

早稲田大学審査学位論文

博士（人間科学）

在日韓国人ニューカマーのエスニック・ネットワーク

— 首都圏在住者を中心に —

Ethnic Networking among Korean Newcomers to Japan:

A case study in the Tokyo Metropolitan area

2019年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

金 知妍

KIM, Jiyeun

研究指導教員： 森本 豊富 教授

目次

序章.....	1
第1節 問題の所在.....	1
第2節 先行研究.....	3
第1項 エスニックの概念.....	3
第2項 民族関係および適応に関する理論.....	5
第3項 日本におけるエスニック・ネットワーク研究.....	10
第3節 調査の概要.....	20
第1項 研究方法.....	20
第2項 調査対象者.....	21
第3項 各章の構成.....	23
第1章 在日韓国人の移住史.....	25
第1節 オールドカマー.....	25
第1項 農民層の没落による渡航期（1910～1938）.....	25
第2項 強制連行による渡航期（1939～1945年8月）.....	27
第3項 日本残留期（1945年8月～1980年代末）.....	29
第2節 オールドカマー同胞団体.....	30
第1項 二団体に分離.....	31
第2項 在日本大韓民国居留民団.....	32
第3項 在日本朝鮮人総連合会.....	33
第4項 ワンコリア・フェスティバル.....	34
第3節 韓国人ニューカマー.....	36
第4節 在日韓国人オールドカマーとニューカマーの比較.....	40

第5節	まとめ	42
第2章	IT技術者のサイバーネットワーク：I I Jを事例に	45
第1節	問題設定	45
第2節	ネットワークの形成過程	48
第3節	ネットワークの機能	53
第1項	集団内の機能	53
第2項	集団間の機能	58
第4節	まとめ	60
第3章	宗教ネットワーク：カトリック東京韓人教会を事例に	62
第1節	問題設定	62
第2節	ネットワークの形成	64
第1項	形成課程	64
第2項	組織構成	65
第3節	ネットワークの機能	67
第1項	集団内の機能	67
第2項	集団間の機能	70
第4節	まとめ	75
第4章	総合的組織：在日本韓国人連合会を事例に	77
第1節	問題設定	77
第2節	ネットワークの形成	79
第1項	形成過程	79
第2項	組織構成	82
第3節	ネットワークの機能	85
第1項	集団内の機能	85

第2項 集団間的機能.....	90
第4節 まとめ.....	98
終章.....	100
第1節 各章のまとめ.....	100
第2節 本稿の意義と今後の課題.....	104
参考文献.....	106
謝辞.....	114

序章

第1節 問題の所在

本研究では、在日韓国人ニューカマーが日本社会で暮らしていくうえで、どのようなエスニック・ネットワークを形成しているのかを明らかにする。

日本では、1980年末から中国やフィリピン、南米などの多様な背景をもったニューカマー¹が増加し、「単一民族」というイメージの強い日本社会に大きな影響を与えている。ニューカマーの増加にともない、ニューカマーの生活実態に関する研究も進んでおり、なかでも、「エスニック・ネットワーク」に関心が寄せられている。

本研究では、森岡・塩原・本間編（1993）にならい、エスニック・ネットワークを「エスニック集団を構成する諸個人や集合体がつくりあう関係を提示する概念」と定義する。初期のエスニック・ネットワークに関する研究では、おもにエスニック・ネットワークがエスニック・コミュニティ²の形成につながっていることが明らかにされている。それらの研究のうち、代表的なものをあげると、東京のアジア系移住者のネットワーク及びコミュニティに注目した研究（田島, 1998）や、横浜市鶴見区を事例とする日系南米人のネットワークに注目した研究（広田, 1997; 2003）がある。ここでは、移住者のネットワークに注目することで、移住者個人の生活世界の広がりや回路が可視化されている。また、移住者にとって宗教やエスニック・ビジネスといったものが「結び目」となり、ネットワークが展開している点が論じられている。例えば、宗教における研究では在日ベトナム系住民の宗教研究（川上, 2001）、滞日ムスリムの宗教団体研究（福田, 2007）、ブラジル系プロテスタント教会を対象にした研究（山田, 2011）などが挙げられる。一方、エスニック・ビジネスに注目する研究には、浜松市における日系ブラジル人の事例研究（片岡, 2005）や、神戸ケミカルシューズ産地の在

¹ 駒井（1997; 1999）によると、1970年代末から大きく増加し始めた日本に滞在する外国人に対す呼称として、「ニューカマー（ニューカマーズ）」という言葉が次第に使われるようになってきた。それにたいして、日本の植民地支配と第二次大戦を契機として日本に強制的に連行された在日韓国・朝鮮人や在日中国人については、対語として「オールドカマー（オールドカマーズ）」という語が使用されている。日本語訳として「新来外国人」、「旧来外国人」が提案されているが、本稿では、「ニューカマー」を用いる。

² エスニック・コミュニティは、エスニック集団がニーズに基づく制度が発達した社会空間として定義される。冠婚葬祭、教育や子育て、余暇や社交といった場面で、ホスト社会とは異なるニーズに対応できる（樋口, 2005;80）。

日韓国・朝鮮人の研究（山本, 2002）、中古車輸出分野におけるパキスタン人を対象にした研究（福田, 2012）などがある。いずれの研究も、移住者というホスト社会におけるマイノリティがエスニック・ネットワークを形成することで、日本社会で暮らしていくために必要な社会関係資本や機能をひきだしていることを明らかにしている。

ただし、エスニック集団ごとにホスト社会への適応の仕方には差異があり、エスニック集団の特徴をふまえ、事例研究を進める必要がある³。例えば、エスニック・ネットワークをみると、パキスタン人、中国人、日系ブラジル人は宗教施設とエスニック・ビジネスを介して、フィリピン人はカトリック教会を、タイ人は仏教寺院を中心に、ベトナム人は宗教施設と政治組織を介してつながり相互扶助の関係を構築している。

では、いったい韓国人ニューカマー⁴は、どのようなエスニック・ネットワークを形成しているのだろうか。1980年代末の「海外旅行自由化」以降、韓国人の日本への移住は活発化し、1990年代前半には「韓国人ニューカマー」を対象とした研究が始まっている。「韓国人ニューカマー」という名称からもわかるとおり、この新規の移住者は、従来の在日韓国・朝鮮人（オールドカマー）とは質的に異なる移民集団として位置づけられている（朴, 2002: 175）。オールドカマーの移住と定着に注目した高(1996)、曹(1998)の研究でオールドカマーからニューカマーへの移住過程がみえてくる。しかし、曹(1998)は移住後、オールドカマーとニューカマーの関係が時間経過とともに変化し、相互依存の関係から相互排他的関係に変化していくと指摘する。つまり、韓国人ニューカマーとオールドカマーの間には、アイデンティティや歴史認識、生活習慣などに大きな溝があり、エスニック集団内での「分離現象」が生じている（沢, 2008; 2013; 2014; 정, 2011; 柳, 2014）。すなわち、韓国人ニューカマーは、二重の「エスニック・コンフリクト」⁵状況下にある。エスニック・コンフリクトとは、移民エス

³ 『多文化社会の道』（駒井編, 2003）では、移住者の増加やエスニック集団の多様化による日本社会との関わりを考察した。事例研究による分析によってエスニック集団間の比較が可能となるため、移住者の生活やネットワークの研究では事例研究が多い傾向にある。

⁴ 「オールドカマー」と「ニューカマー」の表記に対する時期的区分は明確にされていない。本稿では「オールドカマー」を朝鮮植民地支配期（1910–1945年）に來日した朝鮮人及びその子孫を示し、「ニューカマー」は1965年に結ばれた「日韓基本条約」、特に1980年代末韓国政府の海外旅行・留学自由化以降に來日した韓国人を指す。

⁵ 山下(2016)は、エスニック・コンフリクトを三つに類型化する。①特定の移民エスニック集団とホスト社会のエスニック・コンフリクト、②複数の移民エスニック集団内部でのエスニック・コンフリクト、③同一エスニック集団内部でのコンフリクトである。

ニック集団とホスト社会と、あるいはエスニック集団間で生起する摩擦や対立、葛藤などを意味する（山下, 2016）。第一に、日本社会とのコンフリクトである。たとえば、2005年から「嫌韓流」に関する書籍の相次ぐ出版、「在日特権を許せない市民の会」におけるネット上の活動、ヘイトスピーチなどが挙げられる。第二に、オールドカマーの代表たる在日韓国・朝鮮人とのコンフリクトである。政治性の強い「在日本大韓民国民団」⁶と距離を置き、韓国人ニューカマーの立場を慎重に考えるために、2001年、東京に「在日本韓国人連合会（以下、韓人会）」が誕生した。続いて、2010年関西韓人会、2011年九州韓人会、2012年中部韓人会、2013年神奈川韓人会を設立している。

これらをふまえ、本研究では、二重の「エスニック・コンフリクト」状況下にある在日韓国人ニューカマーが形成しているエスニック・ネットワークに注目する。従来の研究では、宗教やビジネスを結び目としたネットワーク研究があるが（林, 2004; 柳, 2013）、本研究では、宗教ではカトリック東京韓人教会を、ビジネスに関してはIT技術者のI I Jを、そして総合的組織として在日韓国人連合会を取り上げる。

韓国人ニューカマーが独自にどのようなネットワークを形成し維持しているのか、その機能はどのようなものであり彼らを支えているのかを考察する。具体的には社会的機能である集団内的機能と集団間的機能に分け考察する。社会的機能として集団内的機能とは母語を主に用いつつ、受入れ社会（日本）への適応を促す機関としての機能である。集団間的機能はエスニック集団と受入れ社会のマジョリティ（日本人）とをつなぐこと及び他のエスニック集団とをつなげる機能である（白水, 1998: 135-138）。

第2節 先行研究

第1項 エスニックの概念

ここでは、エスニック集団やエスニシティという用語について考察する。

「エスニック (ethnic)」という言葉は、ギリシャ語のethnosに由来する。ユダヤ教徒から見て異邦人であるというように、「他者である」あるいは「異質である」ことを指すものであった。人種あるいは民族に関して「特徴的な」という意味で用いられるようになったのは、19世紀半ば以降である（明石, 1997: 1）。例えば、マックス・ヴ

⁶ 1945年日本の敗戦により、日本全国で数多くの同胞団体が組織された。「在日本大韓民国民団」は1948年韓国政府の樹立とともに正式に認められた在日同胞の公認団体である（民団ホームページ：<http://mindan-tokyo.org/bbs/history.php>）。

エーバー (1968: 389) は、エスニック集団を植民統治や移民の共通経験で構成員が持つようになる同じ出身の背景という共通の認識に基づいた主観的な概念で、客観的血縁関係があるのか、あるいはないかは重要でないと強調する。また、人類学者フレデリック・バルト (F. Barth, 1969) は、エスニシティとは共通のシンボルを使用してメンバーとしての意識を要求して表現することにより、同じエスニック・アイデンティティを持っている範囲内での社会的相互作用の産物であると主張する (召, 2012: 456)。

『現代社会学事典』 (Theodorson, 1969) で、エスニック集団を「より大きな社会の下部集団として存在する、共通の伝統文化とはアイデンティティを持つ集団。それぞれのエスニック集団成員の持つ文化的特性は彼らの社会の他の成員とは異なっている」と定義している。また、『国際社会科学百科事典』でミルトン・ゴードン (Gordon, 1964) はアメリカ国内に存在する集団類型を指して、「エスニック集団」という用語を使用する場合、人種、宗教、出身国によって、もしくはそれらの範疇の何らかの組合によって区分される集団を意味すると述べている (青柳, 1996: 77-78)。さまざまなエスニシティ論文をまとめたイサジフ (W. Isajiw, 1974) はエスニック集団について比較的明瞭な属性⁷として(1) 共通の先祖を起源とすること、(2) 同一文化、(3) 宗教、(4) 人種、(5) 言語であると考察した。その上で、エスニシティを「同一文化を共有する人々の非自発的集団、あるいは同一の非自発的集団に属する自ら同定している、そして他者によって同定されている人びとの子孫」と定義している。以上のように、基準と視点によりエスニシティやエスニック集団の定義が異なるため、概念が確実に定着していない。

日本でも、エスニシティ、エスニック集団、民族集団などが同義語で混用されているのが現状である。特に、“Ethnic group”という英語を、民族集団と訳することが多かったが、文化地理学や文化人類学などでは「エスニック集団」を用いる (山下, 2011: 3) 傾向があるため、本稿でも学術的区分として用いる。綾部 (1993) はエスニック集団を「国民国家の枠組みのなかで、他の同種の集団との相互行為的状況下にありながら、なお、固有の伝統文化と我々意識を共有している人々による集団」と定義している。

⁷ Isajiw (1974) は27の定義を検討し、エスニック集団について12の属性を選び出している。

(1) 共通の先祖を起源とすること、(2) 同一文化、(3) 宗教、(4) 人種、(5) 言語、(6) 同類意識、同胞意識と忠誠、(7) グマインシャフト的諸関係、(8) 共通の価値観、(9) 独自の制度、(10) 少数派ないし従属的地位あるいは多数派ないし支配的地位、(11) 移民集団、(12) そのほか。

エスニック集団は他者との相互関係により現れる、相互に密接な関係がある他者との比較があって問題となることである。エスニック集団はバルトの境界論でも指摘されているように、相互関係性、可変性、流動性が高いといえる。本稿では、綾部（1993）のエスニック集団に関する定義を援用して用いる。

では、なぜ、エスニック集団が注目されているのか。次にはアメリカの研究を通じて考察する。

第2項 民族関係および適応に関する理論

アメリカでは1960年代以降、エスニシティという言葉が登場している。エスニック集団の置かれている状況が、これまで民族概念でとらえきれなくなってきたからである。例えば、アメリカに移住して世代を重ねた日系人の集団は日系アメリカ人であっても日本人ではないため、“日本民族”と呼べない。アングロサクソン系の人々やイタリアン系の人々も同じである。モビリティが激しい現代世界では集団間の接触・融合・離散が著しくなり、この傾向は全世界に広がっている。こうした国民国家を枠組みとして「他の同種の集団と総合行為的状況下でありながらも、なお固有な伝統文化と我々意識を共有している人々」をエスニック集団とよび、こうした民族集団の表出する性格の総体をエスニシティと考えるのである（綾部, 1993: 120-121）。

多民族国家アメリカでは民族関係を同化論から融合論、文化多元主義論への変化が説明されている。ここでは、代表的な三つの理論に加え、新移民を理解するのに参考になる分節同化論も含めて、考察をすすめる。

1. 同化理論(Assimilation Theory)

同化理論は代表的な理論で、この理論によると、移民と少数民族がアメリカの主流社会の構成員になるため、白人—アングロプロテスタントの言語、価値観、行動様式、生活様式などを収容しなければならないというものである。その時、移住者は母国から取得した伝統的な価値、習慣、制度は主流社会と両立できないものとして認識され、主流社会で受容と身分上昇のために捨てるものであると認識される。シカゴ都市社会学者パークによると、移民が接触(Contact)、競争(Competition)、受容(Accommodation)、同化(Assimilation)の段階で、アメリカ社会に同化されると示した(畠, 2004: 28,29)。次に、エスニック・グループやエスニシティに関連し体系的な理論の枠組みを提示したのは、ミルトン・ゴードン（1964）である。

パークの理論を7つの同化ステップ⁸で説明した。人種、民族、宗教、社会階級、都鄙居住別、居住地域の六つの要素の組み合わせを考慮し、次の三点を明らかにしている。第一に、同化には大別して文化的同化と構造的同化があること、第二に、文化的同化（言語・教育・慣習など）に比べて構造的同化（結婚、所属教会、社交クラブなど）は進んでいないこと、そして、第三に、個人のエスニック・アイデンティティの形成には社会階級が影響を及ぼす点である（明石・飯野, 1997: 23）。しかし、同化論は批判されるようになる。白人系移民とはことなり、黒人、アジア系、ヒスパニック系など有色人種は世代が過ぎても差別的な状況から抜け出せないからである。彼らはある程度、文化的適応されるが、主流社会の機会構造に遮断され、社会構造の下層に統合されている状態がみえる（畠, 2004: 30）。

1980年代以降のアメリカには新移民が急増⁹し、それに注目し、新移民の特徴を説明するために分節同化論(Segmented Assimilation Theory)も新たに出てきた。民族的セグレーションについて研究したD. MasseyとA. Dentonによれば、1970年代移民の出身国別差別を撤廃した1968年移民法の改正後、移民によるマイノリティの急激な増加はセグレーションの現実に二つの面で影響を与えたという。第一には、ヒスパニック系やアジア系新移民などの移民集団に対するネイティブの否定的な態度を増大させた。第二には、移民の継続的な流入が特定の地域に集住する移民集団のあいだに顕著化した。ところで、比較的高所得、高学歴、高技術の持ち主である新移民は、従来の移民とは異なる視点でとらえることが必要とされるようになった。新移民におけるエスニック・コミュニティのあり方、その紐帯の性格、アメリカ社会における特有の適応の仕方、彼らのアイデンティティなどに関して注目される（広田, 1997:46-48）。新移民らは出身地域や階層背景などで従来の移民とは異なり、社会への適応方法や水準も大き

⁸ ゴードンの7つの同化過程は以下の通りである。

- (1) 文化的同化つまり文化変容：主社会の文化様式への文化様式の変化
- (2) 構造的同化：第一次集団レベルでの主社会への団体、クラブへの大規模な参加
- (3) 婚姻的同化つまりアマルガメーション (amalgamation)：大規模な通婚
- (4) 同一視的同化：主社会のみに根ざした我々状態の感覚の発達
- (5) 受容的態度の同化：偏見のないこと
- (6) 受容的行為の同化：差別のないこと
- (7) 公民的同化：権力および価値の葛藤のないこと。

⁹ 1970年代以降の移民の急増はベトナム戦争における南ベトナムの敗北、旧ソ連における移民政策の変化、アメリカへの出移民を許すキューバーの政策変化、メキシコから不法労働者の流入などかその原因であり、それによりアメリカのエスニシティ構造に新たな影響を与えたといわれる（広田, 1997: 48）。

な差異をみせている。例えば、韓国、フィリピン、インドの出身のような高学歴で中産階級の移民者は主流社会の中産階級に入る一方、メキシコやプエルトリコ出身で低学歴の下層の移民は下層階級から抜け出せなくなる場合がある。Portes (1996)、Rumbaut (1994)、Zhou (1997) などの研究者らは、移民とその子孫がアメリカで適応する方式には、同化論で主張する単線的な同化 (Straight-Line Assimilation) だけではなく、様々な分節された姿で現れると主張している。これは多数派集団と少数派集団の関係を同化と分離という二分法的な理論を補完し、中間段階に対応する少数派集団の適応のあり方を新たに提示するものである (兪, 2004: 34-36)。この理論は日本におけるニューカマーの適応過程における研究にも参考になる。アジア系移住者は同化・融合というよりは地域社会でさまざまな生活機会の場を形成し自ら自立した生き方を決め、能動的に生活している (奥田・田島, 1995:20)。したがって、オールドカマーとニューカマーにおいても適応仕方が異なる。在日コリアンの場合、オールドカマーとニューカマーをみると、単純に同化という理論では説明できないと思われる。移住背景が異なり、日本の同化政策時代に生きていた在日1世とその子孫と、高学歴、都市出身、差別された経験が少ないニューカマーは歴史意識、価値観、アイデンティティなど異なるためである (第1章第4節参照)。

2. 融合論 (Amalgamation Theory)

同化理論はアメリカ史を通して最も深く長い理論であったが、18世紀末になると、同化理論の批判から、民主的、理想主義的な考え方が現れるようになる。ヨーロッパの最良の伝統は生かしつつも、多様な住民が融合した新しいダイナミックな国家として、アメリカは統一されていくべきだという立場である (綾部, 1993: 96)。この概念は、独立戦争直後の1782年にフランス人のクレヴクール (Michel de Crevecoeur) が著した『アメリカ農村からの手紙』の中から始まったが、メルティング・ポットという言葉が膾炙するようになったのは、ロシア系ユダヤ人、イスラエル・ザングウィル (Israel Zangwill) の戯曲『メルティング・ポット』 (1908) が出て以来である (明石・飯野, 1997: 30)。イギリス人もドイツ人もアイルランド人もお互いに融け合って、まったく別のアメリカ人という民族ができるという融和の理論は、少数民族にとっては、ユートピアのひとつの素晴らしい実験を提供するものと思われた。具体的に、融合するとは何を意味するか、文化的に融合であるのか、宗教はどうだろうかなどのいくつかの問題点がある。宗教のあり方に焦点を当て、アメリカには三つのるつぼが存在し

ているという解釈が提起されてきた。プロテスタントとカトリックとユダヤ教はそれぞれの中でまとまりを持つが、相互には分離し、融合することは少なかったという指摘が、ウィル・ハーバークによってなされた。ハーバークは、移民の第三世代は自らのアイデンティティのよりどころとして先祖の宗教をアメリカにおいて復活させる傾向があることに注目し、「三重のつぼ理論」（『プロテスタントとカトリックとユダヤ教徒』,1955）を提起した。しかし、異なる信仰を超えての対話・交流の試みが頻繁に行われていること、異なる宗教に属する者同士の結婚も増えていることから、その理論も大幅に修正が必要になっている（明石・飯野, 1997: 32-33）。一方、現実では、新移民の多くはそれまでの彼らの伝統的生活様式に固執しがちであり、融合がスムーズに生じる気配はみられなかった。意図としては同化論よりはるかに民主的であった融合の哲学も、アメリカの現実の状況の中でその乖離が目立つようになっていた（綾部, 1993 : 97）。

3. 文化多元主義(Cultural Pluralism)

文化多元主義¹⁰は、第2次世界大戦後に黒人による市民権運動との関連のなか、アメリカ社会の現実をよりの確にふまえた形で発展を遂げるようになる（綾部, 1993: 100）。1960年代に黒人公民権運動が盛んとなり、黒人やヒスパニックがメルティング・ポットからの排除・差別に対して異議を申し立てた。また、多くの非英語系移民・難民が、アメリカ社会に適応しつつも伝統的な文化をかなり保持し結束していたことから「メルティング・ポットの終焉」が叫ばれ、サラダボール型多民族国家論が論じられた（梅棹, 1995: 216）。Glazer and Moynihan（1963）によると、エスニック間の差異を消滅させていくよりは、人々の間に自分に直接つながる先祖（ルーツ）や出身に関心を示すという新しい形の自意識を作りだしているという。多くのアメリカ人は就職や結婚相手を探す時、自らエスニック・ネットワークを利用している。同胞が多く住む地域に暮らしたがる。先祖が母国を離れて二世代以上経過しているにも関わらず、アメリカ人であるということに加え、「イタリア系」とか「ポーランド系」のように自認

¹⁰ 文化多元主義と多文化主義は概念が混用される傾向がある。まだ概念が正確に定義されていないため、いろいろな意味で用いる。明石・飯野（1997:331）はその違いとして、文化多元主義はアメリカにおける文化の多元性・多様性を認めながらも、そこにコアとなる文化が存在することを前提としている。しかし、多文化主義はコアとなる文化が存在しない形で、多様な文化が平等に扱われる点であると提示している。

することが多い（トーマス, 2006: 33-34）。この研究はエスニック・アイデンティティに関する重要な研究で、「メルティング・ポット」が発生しなかったことを明らかにした意義がある。

同化・融合政策をマイノリティが批判しはじめ、エスニシティ概念は肯定的にみられ、アメリカと同様の多民族国家であるカナダ、オーストラリアは1970年代より民族的伝統の維持と共存を図る多文化主義政策の基盤となった（梅棹, 1995: 216）。多文化主義の代表的研究者である Kymlicka（2006: 31-36）によると、全世界には184カ国の独立国家で構成されて、600個以上の言語集団と約500の人種集団が存在する。このような多様な人種と言語集団が存在する状況で多文化主義の台頭は人類の歴史的展開と述べている。このような世界的潮流である多文化主義¹¹において、エスニック集団の位置づけおよび他のエスニック集団との相互作用として現れる関係性が考慮されなければならぬのである（駒井, 1997: 149）。

このようにエスニシティの創造（invention）とそれにともなう論議は次のような論点において続いている。①受動的で無意識同化モデルに対立する概念である、②エスニシティは不変なもの、原初的なものではなく、歴史的時間の中で完成される、③ホスト社会とエスニック集団の関係のみならず、エスニック集団間の関係によっても変容する、④戦争など社会的危機で強まり世代交代などで変化する、⑤農村と比べて大都市の誇示される頻度も多い、⑥エスニック集団相互の共通点より差異を強調する立場を反映したものである。このように、エスニシティとは差異あるいは境界を強調する概念である（明石・飯野, 1997: 44）。エスニック・グループは常に再生しつづけ、エスニシティもホストやエスニック・グループ内の変化に応じている。

それでは、日本のエスニシティ研究はどうだろうか。日本は相対的な意味で単一民族といわれているが、エスニシティ問題が存在しないわけではない。戦前から移住してきた在日朝鮮・韓国人や中国人が存在するが、研究が十分に進んできたとはいえない。しかし、1980年代以降、日本の大都市を中心に外国人労働者が急増してきたことが重要な契機（中野, 1993:4）になりエスニシティ研究が蓄積されつつある。

¹¹ 移民を受け入れ、社会構造を変化させるために多文化主義は代案である。しかし、2001年9・11テロが契機に反多文化主義に対する議論も拡散されているのが現状である。Kim(2012)は多様な移住者の定着方式に関心において研究されるエスニシティ観点から多文化主義を模索することを提示し、移住者が多く定着している韓国社会においても議論されることを期待していると述べている。

国家とエスニシティの関係についても注目しているGlazer (1975) は、(1) 多数の民族集団を抱えた新興国 (マレーシア、ベトナム、ケニアなど)、(2) 既成国における新しいエスニック・アイデンティティの顕在化 (アメリカにおける黒人やカナダにおけるフランス系住民などの動き)、(3) 新移民の流入、(4) 民族的純粋さへの希求という四つの観点から論じている。日本の場合はGlazerの四つの観点の中で新移民の流入によってエスニシティへの研究、つまりエスニック集団への関心が高くなったのではないと思われる。先述したように、エスニシティ研究ではホストあるいはエスニック集団間の同化、分離、融合という関係性が主な研究対象であり、その関係性は差異と境界により変化するものであるため、持続的研究が必要である。本稿では以上のアメリカにおける理論を理解した上で、韓国人ニューカマーを理解する手がかりとしてエスニック・ネットワークに注目する。

第3項 日本におけるエスニック・ネットワーク研究

1. エスニック・ネットワークとは

エスニック集団をみるとき、ネットワークは必須な要因である。エスニック・ネットワークとは「エスニック集団を構成する諸個人や集合体がつくりあう関係を提示する概念」と定義する (森岡・塩原・本間編, 1993)。

上で述べたように、Petersen (1980) によると一般にカテゴリ→集団→コミュニティという段階をふみエスニシティが表出される (綾部, 1993: 3)。エスニック・ネットワークが形成、拡大され、コミュニティにつながるため、コミュニティ形成の過程でネットワークというのは必要条件である。移民研究においてもネットワークは検討すべき研究対象である。カースルズ・ミラー (1996) は、移住プロセスを4段階として一般化している。第1段階では、若年労働者による、一般的な労働移住が始まり、収入の送金と母国への帰国志向が継続している。第2段階では滞在の長期化と親族や出身地と同じくすることにもとづく社会的ネットワークが形成される。そこで受け入れ社会における新しい環境での相互扶助のニーズが生じる。第3段階では家族の呼び寄せ、長時間の定住という考え方がめばえ、受け入れ社会志向が増大する。そしてエスニック・コミュニティが出現する。第4段階では政府の政策や受け入れ国の人々の行動により、法的な安定した地位の確保と永続的な市民権の確保、あるいは反対に政治的な排除、社会経済的な少数者化および恒久的なマイノリティの形成をもたらす永続的な定住が進む。以上のような移住プロセスになるため、移住過程あるいは移住先で作ら

れるネットワーク研究は定着や連鎖移住を理解するための手がかりになる。また、Massey et al. (1993) も移民研究でのネットワークの重要性を指摘している。社会的ネットワークが国際移住を生み出し、維持するミクロレベルの構造であると述べる。社会的ネットワーク理論では、一人一人の移住が追加的な移動を維持するため必要な社会構造を構築する。親族、友情、共通の地域社会的起源などの共通認識に基づく相互主義的な援助義務に支えられた社会的な絆を通じて移民と非移民を結ぶ。このような絆により海外での雇用が可能になり、新たな移民が増え、移住のコストとリスクが低減できる（ファーラー, 2005: 194-195）。

このようにエスニシティ研究や移民研究において、ネットワーク研究により、個人や集団が可視化されることになる。したがって、それをもとにマクロな研究につながる。また、ネットワークによりエスニック集団のホスト社会への適応過程がみえ、ホスト社会との関係性も見えてくる。

2. エスニック集団に関する研究

以下では、エスニック集団に注目してきた研究を通時的に検討する。

日本では、戦前から移住し定着した在日韓国・朝鮮人、中国人、台湾人がいる。しかし、1980年代まで移民あるいは未熟練労働者は受け入れなかったため、エスニック集団やネットワーク研究は注目されなかった。1990年入国管理法改定以降、南米、中国、フィリピンなど多様な背景を持ったニューカマーの増加にともない、労働力の国際移動というレベルだけではなく、外国人を受け入れるか、多様な民族文化を構成要素とする多元的社会構成のルール形成問題まで考えざるをえなくなってきた（駒井, 1997: 162）。そこで多文化共生問題が現れてきた。越境する彼らの本質を理解した上で、彼らの市民としての資格、そして多文化共生の仕組みを検討することになる（駒井, 1997: 164）。例えば、外国人児童教育問題、国際結婚による出産や子育てなど多様な問題、移住者生活実態やネットワークに対する関心が寄せられた。エスニック・ネットワークは都市社会学や移民研究など多様な領域で行われている。1980年末初期には、都市社会学分野でエスニシティに着目し研究が進められていた。初期研究ではエスニック・ネットワークが拡大されエスニック・コミュニティが形成されることを考察した。また、ネットワーク研究によって見えなかった移住者個人の生活世界の広がりや回路が見えてくることで彼らの生活世界が可視化する。代表的な研究としては、奥田・田島（1993, 1995）、田島（1998）による東京におけるアジア系移住者のネット

ワーク、コミュニティに注目した研究や、横浜市鶴見を事例にし、日系南米人のネットワークについて検討した広田（1997, 2003）による研究などがある。具体的に、奥田・田島（1993, 1995）と田島（1998）による新宿と池袋におけるアジア系移住者の生活実態調査がある。東京を中心に中国、マレーシア、韓国系ニューカマーなど（アジア系移住者）が作りあげるネットワーク、その広がり、利用する回路を考察し、彼らの生活を実体化した。彼らは日本社会に同化・融合ではなく、自立的、能動的な生き方で居住していることを示している。都市社会研究でエスニシティをとらえることで（1）日本人対外国人という図式を超えてエスニック集団の生活世界の生成と日本社会との関係が見えてくる、（2）ニューカマーの存在によりオールドカマーが改めて浮き彫りになる、（3）エスニック・ネットワークによる国境を越えた社会空間の生成がみえて、母国および地域におけるネットワークにより、移住が継続されるという知見が得られる。広田（2003）は横浜市鶴見を起点に日系南米人世界で、さまざま人や施設に通じたネットワークが形成されたことを明らかにしている。例えば、エスニック料理店、旅行社、人材派遣業、ペルー日系協会などの施設が「結び目」あるいは「繫留点」として鶴見に存在する。そのゆえ、鶴見という地域には彼らの生活を支える、また、主体的に適応する生き方もみえてくる。鶴見でのエスニック・ネットワークの役割を（1）就業機会・情報の獲得、（2）法律的問題をふくめた生活問題の相互扶助や処理、（3）将来の問題をふくめた福祉や生活の楽しみにかかわる問題の処理の点からまとめられている。

次に、移民研究においては宗教とエスニック・ビジネスに注目する傾向がみられる。ホスト社会（マジョリティ）側がどのように文化的摩擦を乗り越えて移民を受け入れるべきかという視点が支配的であった。宗教とエスニック・ビジネスにおける事例研究では移民の自律的・主体的な活動が読み取れる。このような観点から、日本におけるニューカマーの研究でもニューカマーの宗教やエスニック・ビジネスに関する研究が蓄積されている。2012年は『日本に生きる移民たちの宗教生活：ニューカマーのもたらす宗教多元化¹²』と『日本のエスニック・ビジネス』といった書籍が出版されている。ニューカマーにおける宗教やビジネスに注目し、その中にはエスニック・ネット

¹² ニューカマーの宗教生活を理解しようとする研究が進んでいる中で、この本が出版された。日本人信仰者が2～3割を過ぎず宗教を人生と生活の大事さを意識していない人々が多いため、ホスト社会の側でニューカマーを理解するため執筆されている。

ワーク研究も含まれている。

ここでは、宗教ネットワークとビジネス・ネットワークに区分して詳しくみていく。

3. 宗教ネットワーク

多様なエスニック集団における宗教生活とそれに伴う宗教ネットワークに関する研究がされている。まず、川上（2001）は、在日ベトナム系住民の生活世界に注目しつつ、カトリック教や仏教などの宗教団体がエスニック・ネットワークの拠点になっていることを考察した。1970年代後半から「ベトナム難民」として日本社会に入り、定住してきた人々の定住適応やその生活世界についての研究である。在日ベトナム系住民のエスニック・ネットワークは、反共産主義系組織、仏教系組織、カトリック系組織、現政権支持派などの組織がある。特に、神戸では「カトリック共同体」が形成され信者は強固なネットワークをささえており、精神的な安定度は比較的に高いと示した。

ブラジル系プロテスタント教会を研究対象とした山田（2011）は、日本で生まれたプロテスタント教会の一つであるミッション・アポイオ教会を事例に、エスニック・ネットワークの結び目になっていることを考察している。精神的な支え、物理的支援をもたらし、越境者である日系ブラジル人が日本社会で暮らすうえで重要な役割をはたしていると述べている。また、三浦（2012）は、フィリピン系ニューカマーが集まるエスニック教会を事例に、教会の教育的役割を明らかにしている。教会は教育の場で若者や子どもの倫理が成り立てるところである。また、ニューカマーが独自の宗教組織に参加し、社会的弱者としてではなく、自ら資源を作り出す主体的姿であると示している。ティラポン・クルプラントン（2012）は、タイ人の場合、仏教が日本に暮らすタイ人にネットワーク形成の機会とソーシャル・サポートを提供していることを明らかにしている。在日タイ人の他のネットワークと比べて、タイ寺院のネットワークはタイでの信仰を日本でも継続しようとする熱心な信者が集まる。したがって、信頼性の高い人々とのネットワークが得られ、比較的に良質なソーシャル・サポートが得られる。功德を積むことが目的で、ビジネスや迷惑な行為を持ち込まないことが、信頼感を高めていると示した。

次に、樋口他（2007）や福田（2007）による滞日ムスリムの宗教団体に注目した研究がある。特に、福田（2007）の研究は注目に値する。移住者にとって宗教団体と活動と諸機能を五つに分け明らかにしている。(1) 宗教的機能では、モスクの管理・運

営、冠婚葬祭への対応、(2) 教育的機能として、出版活動、宗教・語学教育、(3) 社会的機能としては生活情報を満たす機能と地域社会との仲介、(4) 政治的機能はエスニシティ形成と集合行動、(5) 経済的機能では経済活動と宗教活動の相互作用、エスニック資源の動員と集積といった機能を網羅的に示した。

以上の研究の共通点としではニューカマーにおける宗教は彼らの生活の営みであり、越境者にとって日本社会での重要な資源になることで生活を支えていることである。つまり、宗教はニューカマーのネットワークの結び目になり多様な機能（宗教的、経済的、政治的、社会的機能など）を果たしている。

それでは、韓国人ニューカマーの宗教ネットワークはどうだろうか。田島（1998）、柳（2013）の研究によると、プロテスタント教会¹³を中心にネットワークが形成され、宗教的な機能、経済的機能、社会・心理的機能といった機能があることが明らかにされている。〈表0-1〉は、「韓国系宗教の現況」となっているが、韓国・朝鮮籍でかつオールドカマーとニューカマー全体における宗教現況であり、韓国人ニューカマーだけの宗教は把握されてない。プロテスタントの数が圧倒的優位であるため、プロテスタント教会の事例に偏っており、他宗教団体の形成過程についての研究はあまりされてない。その上、韓国人ニューカマーの宗教団体を通じてみたオールドカマーとあるいは日本社会との関係までには詳細に研究されてない点で限界がある。

¹³ 韓国系宗教の中でプロテスタント教会が圧倒的に多く、カトリック、仏教などははるかに少ない傾向がある。東京と大阪に宗教施設が集中している（李, 2012: 202）。

表 0-1. 主な在日系宗教の現況 (2011 年)

	全体	東京	千葉	神奈川	埼玉	愛知
韓国・朝鮮籍 (人)	565,989	112,881	18,395	33,541	19,473	39,502
プロテスタント	228	47	14	20	14	9
カトリック	6	1	—	1	—	1
仏教	31	21	—	—	—	—
新宗教	4	1	—	—	—	—
天道教	1	—	—	—	—	—
円仏教	5	1	1	1	—	—

	大阪	兵庫	京都	奈良	岡山	福岡
韓国・朝鮮籍 (人)	126,511	51,991	31,550	4,587	6,565	18,755
プロテスタント	36	11	7	2	1	10
カトリック	1	—	1	1	—	—
仏教	10	—	—	—	—	—
新宗教	1	2	—	—	—	—
天道教	—	1	—	—	—	—
円仏教	1	—	—	—	1	—

出所：李 (2012: 203) の表7-1引用。

4. ビジネス・ネットワーク

エスニック・ビジネスは、ある社会のエスニックマイノリティが営むビジネスである。マイノリティに雇用を創出し、失業対策につながる。また、移民による受入国の経済活性化などにも効果があり、マイノリティにとっての社会的上昇の経路になっている。そのため、エスニック・ビジネスには注目が集まっている (樋口, 2010: 3)。エスニック・ビジネス研究という領域が確立したのは1970年代アメリカの社会学者によってである。アメリカにおいて特定のエスニック集団が特定のビジネスに従事する状況が進んでおり、新規移住民が次々にビジネスへと参入していた。企業家移民も特質を解明しようとするところで研究が進んだ。西ヨーロッパでも1980年代以降にアメリカの研究を受けて開始された (樋口, 2010: 4-5)。エスニック・ビジネス研究においてネットワーク研究は欠かせない。エスニック・ビジネスを規定する三つの条件として、人的資本、社会関係資本、機会構造があげられる。その中、社会関係資本とは「ネットワークその他の社会構造に帰属することを通して得られる利益を確保する能力」を指し (Portes, 1998: 6-8)、特に移民において自ら属するネットワークが生み出す社会関係資本が重要である。エスニックマイノリティは制度から排除されていることが多いため、独力でビジネスを始めるのは難しい。そうした不利な立場を克服するべく、マイノリティは求職や起業に際して同胞同士のネットワークに依存する場合が多い。

こうした側面を概念化したのが社会関係資本という用語である (Portes & Sensenbrenner, 1993)。

では、日本では、エスニック・ビジネスに着目した研究はどうだろうか。神戸ケミカルシューズ産地の在日韓国・朝鮮人の研究 (山本, 2002)、浜松市における日系ブラジル人の事例研究 (片岡, 2005)、1980年代以降に寄場「寿町」に韓国人の済州島人の研究 (李, 2010)、中国料理人の社会的ネットワークの研究 (趙, 2011)、中古車輸出分野におけるパキスタン人を対象にした研究 (福田, 2012)、在日コリアンにおける企業家活動の分析 (金, 2015) などがある。

具体的にみると、まず、山本 (2002) は、在日韓国・朝鮮人経営者 (オールドカマー) が多数占めている神戸ケミカルシューズ地域を事例に産業とエスニシティの関係について考察した。当産地には民族性を契機とした多種類の社会経済的ネットワークが存在し、そこで個々の企業と地域社会が密接に係わり、経営者にとって重要な情報交換の場が形成されていると分析している。片岡 (2005) は、エスニック・ビジネスの機能をエスニック連帯の形成という文脈で、調査地域の様態と特質を解明している。浜松市の日系ブラジル人の「エスニック・ビジネス事業所」の利用頻度と必要性などを調査し、その結果、社会的機能 (財・サービスの提供、同胞間の情報交換、ネットワークの構築、同胞援助、受け入れ国との接点) と文化的機能 (母国文化の保持・発信、母国との紐帯、アイデンティティの保持・育成など) を持っていると分析した。趙 (2011) は、「技能」在留資格で滞在している中国人料理人を対象に、社会ネットワークの形成プロセスと教育問題を分析している。20年前の入管法改正後に来日した中華料理人は仲介を通じて移住してきたが、5、6年前から来日形態が変わり、中国にいる料理人が日本にいる料理人を通じ、華人社会とつながるようになったことを示した。その中に重層的なネットワークが形成され維持されているという。福田 (2012) は、中古車輸出分野におけるパキスタン人を対象に考察した。地縁、血縁、友人、同業者ネットワークのような同胞の社会関係資本を駆使していることや、今後パキスタン人の企業家のネットワークが発展できると示した。金 (2015) は、オールドカマー企業家活動においてエスニック・アイデンティティとエスニック・ネットワークがどのような意味を持つのかを分析した。初期、形成されたエスニック・ネットワークは事業を展開する中、事業機会の認識や資源活動など企業活動を発揮するのに多大な役割を果たす。しかし、時間の経過により日本社会におけるネットワークを活用することにシフトしていく。その中で日本人に帰化する者も多くなり、エスニッ

ク・アイデンティティが変化していくと述べている。また、オールドカマーのエスニック団体の会員数が減りつつあり、団体を維持することが課題になっていると指摘している。なぜなら、エスニック団体による予備起業家や潜在的起業家の起業動機の付与や起業意思の向上につながらないからである。

韓国人ニューカマーにおけるビジネス・ネットワーク研究はどうだろうか。まず、韓国人ニューカマーのビジネスに注目した権（2003）の研究を挙げられる。韓国人ニューカマーの起業家を対象にエスニック・レストラン、レンタル・ビデオ、貴金属加工業の三つを事例調査した。レンタル・ビデオやエスニック・レストランは「エスニック志向型」ビジネスで、貴金属加工業の場合は、「現地人志向型」ビジネスである。したがって、貴金属加工業の場合は連帯より現地人との人的つながりが企業設立へ働くこと示している。一方、林（2004）は韓国人ニューカマーのエスニック企業に注目し、起業過程を分析した。エスニック企業の起業にどのような資源が動員されるのか、具体的には、経済的要因や社会文化的要因、人的資本、文化資本、ネットワークという社会関係資本がどのように動員されているのかを明らかにしている。韓国人企業家が活用するエスニック資源は、経済資源として起業資金、人的資本としての韓国人企業家の移民前後の学歴と職業経験、文化資源として韓国人企業家の職業価値観と宗教倫理、社会関係資本としての組織参加、あるいは、起業し活用する相談ネットワークである。特に、親族ネットワークやエスニック・ネットワークを活用し、起業時には大きな源泉になり、労働力を募集と管理に役に立っていることを述べている。ネットワークを通じて自分の経済的目的を達成するため、特定のエスニック集団内に存在する信頼関係や協力関係を活用し、ホスト社会において自分たちが置かれている不利な状況を克服することに注目し、エスニック・ネットワークの重要性を示した。李（2010）は、1980年代以降から日雇い労働者の寄場である横浜の寿町にやってきた、韓国の済州島人が、この場所でどのようにかかわってきたのかを社会的に分析した研究である。韓国の済州島人は同郷ネットワークを利用して移住してくる。済州島は韓国の中でも地縁結合が強い地域で、日本へ渡った在日済州島のコミュニティが形成されている特徴がある。1980年代以降に来日する済州島人の移住には「韓国人親方システム（済州島人親方から成り立つ就労斡旋システム）」が存在し、それが移住を生み出し支えることを明らかにしている。最後に、柳（2013）は韓国人女性が移住して起業する過程に注目し、ネットワークの形成と機能を分析している。韓国人女性が活用するネットワーク事例として、「宗教ネットワーク」、「顧客と同国人ネットワーク」、「契

(ケ：韓国の伝統的ネットワーク)」の三つに注目して起業と経営過程を分析している。

以上のようにビジネス・ネットワークによる、起業過程や親方システムといったことが特徴としてみられる。しかし、ビジネス・ネットワークにおいても生活面についても着目する必要がある、ネットでもネットワークが作られ活用されている韓国の環境を考えれば、多様な事例の研究が必要である。

ここでは、エスニック・ネットワークを宗教とビジネスといった二つの結び目に分け考察した。宗教とビジネス両方とも、エスニック集団ごとに日本社会への適応のあり方には差異があり、事例ごとの研究が進んでいる傾向がある。

移民研究や多文化共生問題においてもエスニック・ネットワークは受け入れ地域においてエスニック集団の適応やエスニシティ再生産の過程を反映するため、調査の必要性が唱えられている(駒井, 1997; 広田, 2003; 片岡, 2005)。都市社会学分野でもその重要性は読みとれる。ローカルな社会がグローバル化により境界が揺らぎ国境を越えた社会空間が形成されている(田島, 1998: 6-8)。その社会空間を研究するためには、移住者の社会空間を事例として考察が求められている。移住者の生活調査をすることで、ネットワークとコミュニティの研究につながり、そこから地域社会の変容がみえてくる。

東京におけるアジア系移住者(中国、台湾、韓国、パキスタン人など)はエスニック・ビジネス、宗教施設、メディアを核としてネットワークが形成され、生活や文化の面で生活世界の厚みを増している(田島, 1998: 233)。このような共通点があるとはいえ、歴史、文化、社会が異なる各エスニック集団の特殊性を念頭にいれる必要がある。

では、韓国人ニューカマーにおけるネットワーク研究をまとめてみる。オールドカマーの研究であるが、横浜を対象に滞日済州島人の移住プロセスを研究した高(1996)と集住地域の形成と変化に注目した曹(1998, 2000)の研究が参考になる。ここでは、オールドカマーからニューカマーへの移住過程がみられるからだ。特に、曹(1998, 2000)はオールドカマーとニューカマーの関係性が時間経過により相互依存→相互友好→相互排他的に変化することを示していることで同民族関係にも注目している。韓国人ニューカマーのネットワークの初期研究で、田島(1998)を紹介した。田島¹⁴

¹⁴ 『韓国系ニューカマーズからみた日本社会の諸問題』(2006)という社会安全研究財団プロ

(2006) はまた新大久保を中心に、魯¹⁵ (2006) は名古屋市を事例にアンケート調査による実態調査を行っている。田島 (1998, 2006) により韓国人ニューカマーが宗教とビジネスを結び目になりネットワークが形成されていることが明らかになっている。しかし、アンケート調査による分析であるため、ネットワークの形成過程からエスニック・ネットワークを活用する適応過程が十分にとらえてないと思われる。

次に、韓国人ニューカマーのエスニック・ビジネス研究に関して、権 (2003)、林 (2004)、李 (2012)、柳 (2013) の研究では、エスニック・ビジネスの起業活動あるいは就労斡旋システムといったビジネス要素に注目しネットワークの形成と機能を分析している。特に、柳 (2013) はビジネス形成から機能まで詳細に分析していることで韓国人ニューカマー女性の移住と定住を把握するには参考になる。しかし、女性に限定していること、ビジネス過程に注目しているため、オールドカマーや日本社会に関しては十分に注目していない。したがって、本稿では、韓国人ニューカマーにおけるネットワークをビジネスだけではなく、他の事例からも分析し、生活側面に注目して、ネットワークの形成から機能まで考察をすすめる。在日韓国人ニューカマーの場合は韓国・朝鮮籍といった枠組のなかでオールドカマーと共に含まれている。また、韓国人ニューカマーの定住化が進んでいる。しかし、魯 (2006) の指摘のように、韓国人ニューカマーに対して外国人住民として認識が不足で行政から離れて、エスニック・ネットワークが彼らの生活をサポートしている。同民族内部 (オールドカマーとの) での分離現象と日本社会で“韓流”から“嫌韓流”といった社会的雰囲気の変化を反映する必要があると思われる。したがって、韓国人ニューカマーがネットワークを通じてどのように日本社会で適応しているのか、また、日本社会やオールドカマーとど

ジェクト研究ある。都市社会学者田島淳子を中心に韓国ニューカマー研究者が集まり行った実態調査である (以下、田島, 2006)。特に田島は、第1章で新大久保を中心のアンケート調査から韓国人ニューカマーを把握している。移住経緯、生活、仕事、民族関係などさまざまな項目で質問が構成されている。

¹⁵魯 (2006) は 多様な国籍の人々が生活している名古屋市を事例に、韓国人ニューカマーをアンケート調査による調査している。名古屋市では、それぞれ異質なコミュニティが重層的に形成されている。韓国人ニューカマーはフィリピンやブラジル人とは違って、行政との関わりが少なく、かつ現在化された生活上の問題がないため、外国人住民として注目されてこなかった。したがって、生活上のサポートはエスニック・ネットワークで解決してきたと述べている (「第4章. 名古屋市における韓国系移住者の流入と定着」、『韓国系ニューカマーズからみた日本社会の諸問題』社会安全研究財団, 172)。

のような関係であるのかを注目する必要がある。本稿では、エスニック集団という用語が含意する相互関係性、可変性といった特徴に注目し、韓国人ネットワークの機能を考察しながら、日本社会とオールドカマーとの関係まで掘り下げる。

第3節 調査の概要

本稿では首都圏に居住する在日韓国人ニューカマーを対象に、2014から2018年にかけて、事例ごとに参与観察と半構造インタビューをもとに調査を行った。それぞれのフィールドにおいて、複数回インタビューと参与観察を行うことによって移住者の声をひろい、ネットワークの形成過程や機能について把握するようにつとめた。

第1項 研究方法

本研究は質的調査のケーススタディである。日本における多様なエスニック・グループの中で、韓国人ニューカマーのネットワークの考察をおこなう。Merriam (1988) は「質的ケーススタディとは、ある一つの事例や現象や社会的単位の集約的記述と分析である」と定義している。Wolcott (1992) は「フィールド志向の調査の最終産物」とみている。ケースとは「境界づけられた文脈の中で生成するある種の現象のようなもの」といえる。ある単一の現象や実態を集中的に注目することによって、調査者はある現象に特徴的で重要な要因間の相互作用を示そうとする (S. B. メリアム, 2004: 41)。調査方法である参与観察とは、ドキュメント (文書、記録) の分析、インフォーマントとのインタビュー、直接の参加と観察、そして内省を同時に組み合わせるフィールド戦略である (ウヴェ・フリック, 2011: 275)。アメリカやドイツ語圏では最近オープンなインタビューに関する議論があり、大きな関心が寄せられている。特に半構造化 (semi-structured) は標準化されたインタビューや質問表を用いたときよりも、比較的オープンに組み立てられた (=回答の自由度の高い) インタビュー状況の中で、インタビューーのもの見方がより明らかになることが期待される (ウヴェ・フリック, 2011: 180)。

ここでは、韓国人ニューカマー・ネットワークの形成と特徴を三つの事例をもとに考察して明らかにする。観察者としてフィールドに入り参与観察とインタビューを用いて集中的に調査を行った。自由度が高い半構造化インタビューにより調査対象者の声を聞いて調査をすすめる。インタビュー対象者は各事例に、友人や知人を紹介してもらいスノーボール式サンプリングを通じて増やした。

表0-2. 調査期間

事例	調査期間	インタビュー調査実施期間
事例1 I I J	2014年～2015年8月 2018年追加インタビュー	2015年2月～3月
事例2 カトリック東京韓人教会	2015年～2016年 2018年追加インタビュー	2016年3月
事例3 韓人会	2017年1月～2018年9月	2018年2月～8月

具体的には、第2章のI I Jの調査方法は次のとおりである。2013年同業者の夫を持つキーパーソンとラポールを形成した。この夫婦に、友人や知人を紹介してもらいスノーボール式サンプリングを通じて対象者を8人に増やした。I I Jでネットワークを形成した対象者の集まり（飲み会、バーベキューパーティーなど）に参加しつつ、ラポールを形成しながら、日本での生活についていろいろと聞くことができた。本格的には、2015年2～3月に韓国語でのインタビュー調査を実施し、場所はファミリーレストランや対象者の自宅であった。約1～3時間ほどのインタビューは、了承を得てボイスレコーダーで録音し、文字起こしした。具体的なインタビューの内容は、来日の動機や経緯、日本での生活の具合、どのようなネットワーク（地縁、血縁、業縁、宗教、学縁）ももっているのかなどである。

第3章のカトリック東京韓人教会の事例では、筆者は2015年1月より、教会の許可を得た上で、参与観察を兼ねてミサに参加した。インタビューは2016年3月に行った。主なインタビュー対象者は神父とシスター、信徒8人で、合計10人である。インタビューの場所は教会や教会近所の喫茶店であり、1回に1時間から1時間半ほどのインタビューを行った。インタビューは韓国語で、半構造化形式で行い、対象者の許可を得てボイスレコーダーに録音した。

第4章の韓人会の事例では、2017年1月より韓人会イベントに参加しつつ、参与観察を重ねてきた。2018年からは、毎月開催している韓人会会議やクリーン活動にも参加しながら調査を行った。インタビューは、2018年2月から8月まで、9人を実施した。インタビューの場所は韓人会事務室や話者の会社、喫茶店などで、1回に1時間から1時間半ほど韓国語で行った。なお、半構造化形式のインタビューは、対象者の許可を得てボイスレコーダーに録音した。

第2項 調査対象者

本研究では三つの事例を通じて韓国人ニューカマーにおけるネットワークの存在と

機能を明らかにすることである。第2章ではIT技術者のサイバーネットワークの「I I J (IT IN JAPAN)」、第3章では宗教団体である「カトリック東京韓人教会」、第4章では韓国人ニューカマーの代表的ネットワークの「在日本韓国人連合会」である。各事例の調査対象者は首都圏居住者であり、2018年現在、長期滞在年数は30年、短期滞在年数は約4年である。インタビュー対象者は合計25人で、プロフィールは以下のとおりである。

表 0-3. 調査対象者の属性

	対象者	来日年	性別	年齢	職業	在留資格
1	事例②F, ③B	1984	男性	60代	IT会社運営	永住者
2	事例②G	1985	女性	60代	会社員	永住者
3	事例②H③I	1986	女性	70代	飲食店運営	永住者
4	事例③C	1989	男性	50代	飲食店運営	永住者
5	事例③H	1989	女性	50代	舞踊家	永住者
6	事例③A	1995	男性	50代	行政事務職	永住者
7	事例③F	1992	女性	40代	自営業	永住者
8	事例③E	1998	女性	40代	自営業	永住者
9	事例②B	1998	男性	50代	自営業	永住者
10	事例③G	2001	女性	40代	英語教師	永住者
11	事例③D	2002	男性	30代	営業職	永住者
12	事例②D	2004	女性	40代	主婦	永住者
13	事例①A	2006	男性	30代	IT技術者	技術ビザ
14	事例①F	2006	男性	30代	IT技術者	技術ビザ
15	事例②C	2008	男性	40代	会社員	永住者
16	事例①C	2008	男性	30代	IT技術者	技術ビザ
17	事例①D	2008	男性	30代	IT技術者	技術ビザ
18	事例①E	2008	女性	30代	IT技術者	技術ビザ
19	事例①B	2009	男性	30代	IT技術者	技術ビザ
20	事例②A	2012	女性	20代	会社員	配偶者ビザ
21	事例①G	2013	男性	30代	IT技術者	技術ビザ
22	事例①H	2013	男性	30代	IT技術者	技術ビザ
23	事例②E	2014	女性	40代	主婦	配偶者ビザ
24	事例②シスター	2014	女性	40代	宗教人	宗教ビザ
25	事例②神父	2015	男性	50代	宗教人	宗教ビザ

(事例① I I J ; 事例② カトリック東京韓人教会 ; 事例③ 韓人会)

第3項 各章の構成

本稿の構成は以下のとおりである。第1章では、在日コリアンの歴史をオールドカマーとニューカマーに分けて概観する。特に、オールドカマーとニューカマーの特殊性と分離現象（同民族内のコンフリクト）に注目する。第2章では、注目を浴びているIT職業者のサイバーネットワークの事例として「I I J (IT IN JAPAN)」を通じて検討する。第3章では、宗教団体である「カトリック東京韓人教会」を検討する。第4章では、韓国人ニューカマーの総合的組織である「在日本韓国人連合会」を検討し、形成過程と機能について分析する。各事例は「集団内的機能 (intra-group functions)」と「集団間的機能 (inter-group functions)」の分析（白水, 1996; 1998）を援用して論じる。日本におけるエスニシティやエスニック集団に関する研究は、ネットワーク及びコミュニティ、ビジネス、メディアなどエスニック集団の特徴がみられる多様な分野で研究されている。それぞれが別の領域であるのではなく影響を受けながら発展しているように見える。例えば、エスニック・ネットワーク研究からコミュニティ研究やエスニック・ビジネス研究へ発展、エスニック・メディア研究がコミュニティに与える影響などから分かる。したがって、本研究では韓国人ニューカマーのエスニック・ネットワークがどのような役割をしているかを集団内的機能と集団間的機能に分け探る。

「集団内的機能 (intra-group functions)」とは、エスニック集団に与える機能である。例えばエスニック・メディアがエスニック集団に与える機能といえば、(1) 心理的集団形成機能、(2) 生活情報提供機能、(3) 娯楽的機能、(4) 地位付与、将揚機能、(5) 世論唱導、啓発機能と述べた。「集団間的機能 (inter-group functions)」とは二つの意味で区分した。自分たちのエスニック集団と当該社会のマジョリティ（日本人）をつなぐ場合と他のエスニック集団とつなぐ場合である。いずれも集団間との「架け橋」としての役割である。しかし、本稿では、ただ「架け橋」的役割を考察するよりは、エスニック集団間の関係性が見えてくるのかに注目したい。例えば、同民族であるオールドカマーとニューカマーも相互関係により各自の差異と共通点が現れるだろう。最後に白水（1996）は社会的機能として「集団内的機能 (intra-group functions)」と「集団間的機能 (inter-group functions)」が両方機能しているとすれば潜在的には「社会安定機能」でつながると指摘している。エスニック・コミュニティの安定に貢献し、それが日本社会の安定に貢献するという。

研究方法としては参与観察とインタビューを用いる。それぞれのフィールドにおい

て、複数回インタビューと参与観察を行うことによって移住者の声をひろい、ネットワークの形成過程や機能を見ていきたい。終章では三つの事例をまとめ、韓国人ニューカマーのネットワークの機能と特殊性を明らかにし、結論へとつなげる。

第1章 在日韓国人の移住史

本章では在日韓国人の移住史を、4期に区分して現在に至るまでを説明する。日本の植民地政策と関連して農民層の没落によって渡航した第1期（1910～1938）、強制連行によって渡航した時期である第2期（1939～1945年8月）、日本の敗戦後残留した第3期（1945年8月～1980年代末）、1989年の韓国の海外旅行自由化以降、現在までを第4期に区分する。1期から3期までをオールドカマー、1980年代末以降から現在まで来日し新たな集団を形成した韓国人をニューカマーと分類している¹⁶。以上の分類時期にそって韓国人の移住史を概観する。

第1節 オールドカマー

江戸時代から明治前期まで、日本に住んでいた朝鮮人は少なかった。日露戦争が始まった1904年には朝鮮人数は約233人であった。商人や労働者は少なく、留学生や亡命政治家であった。しかし、大韓帝国が日本に併合され、植民地になった1910年以降から徐々に増加した（歴史教科書在日コリアンの歴史作成委員会, 2006: 8）。本節では、1910年8月に日本が韓国を併合してから朝鮮人の渡航が本格化した1910年からまとめていく。

第1項 農民層の没落による渡航期（1910～1938）

1910年8月22日、朝鮮は日本に併合され、1945年8月15日まで35年間にわたる植民地支配期に、現在の在日韓国・朝鮮人の原点となる人々の日本への渡航が本格化した。

その背景としては、植民地政策である「土地調査事業（1910年3月～1918年11月）」と「産米増殖計画（1920年～1934年）」がある。土地調査とは、土地所有権の調査、地税及び地税付加税を果たすための土地価格の査定、測量による地形地貌の調査の三つであった。土地所有権は申告主義とされ、当時の朝鮮農民は多くが文盲である上に、

¹⁶ 姜・金（1989）は、農民層の没落による渡航時期（1910-1938）と強制連行による渡航時期（1939-1945）と大きく分けて在日韓国・朝鮮人歴史を書いた。その中で、1910年から1938年までは植民地政策と関連し、三つの段階で区分し説明している。第1段階（1910-1920）、第2段階（1921-1930）、第3段階（1931-1938）である。この区分は、オールドカマーの渡航過程を説明することで参考になる。しかし、本稿ではオールドカマーからニューカマーまでの移住時期を含めているため、兪（2004）の研究を参考し移住史をまとめる。

近代法には無知であった結果、申告のない土地は「国有地」になり、日本人地主および土地会社に払い下げられた（姜・金, 1989: 26-27）。主産業が農業であった朝鮮では、土地所有関係の変化により大多数の農民が土地を奪われ、表1-1にみるように、1920年代から日本へ渡航した人が増えたのである。次に、産米増殖計画とは、1918年日本で米騒動に象徴される食料問題がおき、食料不足をおぎなうために植民地朝鮮で採用された経済政策である。朝鮮で土地改良、農地改良により食料の自給量を高めた。つまり、「土地調査事業」と「産米増殖計画」により、朝鮮農業は日本の食糧供給地として役割を高めたが、朝鮮農村経済の破綻によって排出された離農者たちは、都市貧民層や火田民になり、満州、シベリア、日本へ移住した。日本への渡航者の主流は、地理的な関係から朝鮮の南部地方出身者が多くを占めていた（姜・金, 1989: 32）。

日本政府の外国人労働者渡航規制は早くから行われた。1899年7月28日に外国人労働者の入国規制法が実施され、韓国人や中国人労働者の入国を許可しない方針を立てていた。韓国併合以降は朝鮮総督府によって渡航労働者の渡航管理が実施されるが、それは在日朝鮮人人口が一人を越えた1917年から整備され、1918年1月に朝鮮総督府令第6号を通牒した。ところが、1919年3月1日に3・1独立運動が起きた。この運動は朝鮮人の日本渡航に影響を及ぼすことになり、運動の広がりをおそれた総督府は、同年4月に、「朝鮮人の旅行取締に関する件」を通牒した。1923年には関東大震災が起きたため、旅行取締りが復活し、1925年には就業先が決定済みなど5つの条件に付いて渡航抑制を行った。そして1929年の渡航証明制度は、朝鮮人が日本人とされながらも、朝鮮人のすべてが対象となり、労働目的の人々に限らず学生や知識人などすべてに証明書を求めた。日本政府は、日本国内の治安上の理由と昭和恐慌以降の失業者の増加を理由に、厳しい渡航規制を行った（樋口, 2002: 41-44）。

渡航抑制制度が実施された1925年10月から1938年までの渡航阻止者は89万854名に達している。1920年代に日本経済の不況、それにとまなう失業問題、朝鮮内での渡航阻止が行われたにもかかわらず、在日朝鮮人数が急増しつづけたのは、朝鮮農村から排出された過剰人口の圧力が、それだけ強く作用したことによる（姜・金, 1989: 30）。

表1-1. 在日朝鮮人の人口状況（1911-1938）

年度	在日人口	年度	在日人口
1911	2,527	1925	129,870
1912	3,171	1926	143,798
1913	3,635	1927	165,286
1914	3,542	1928	238,102
1915	3,917	1929	275,206
1916	5,624	1930	298,091
1917	14,592	1931	311,247
1918	22,411	1932	390,543
1919	26,605	1933	456,217
1920	30,189	1934	537,695
1921	38,651	1935	625,678
1922	59,722	1936	690,501
1923	80,415	1937	735,689
1924	118,152	1938	799,878

出所：樋口（2002: 206）より筆者作成。

第2項 強制連行による渡航期（1939～1945年8月）

1939年からは強制連行が開始され、同年7月に国民徴用令を公布、朝鮮では10月1日から実施した。表1-2からわかるように、この期間中に、100万人以上の朝鮮人が日本本土、サハリン、南洋群島などの鉱山、土建業、工場に配属され、そのうち47.3%は鉱山業に従事させた。特に太平洋戦争が終盤に入った1944年頃、前年に比べて2倍以上の朝鮮人を強制的に連行した。日本は1942年から朝鮮人労働者を「官斡旋」方式で、1944年からは「徴用」方式で、動員した。強制動員された在日韓国人の数は83万人と推定されている（ジ, 2012: 179）。表2にあるように、1939年の約96万人の在日朝鮮人数は、1944年には約193万人になり、終戦の年には約21万人まで達している。それは1939年から始まった「強制連行」によるものである（姜・金, 1989: 42）。

表1-2. 強制連行期の在日朝鮮人人口

年度	在日朝鮮人 (人)
1939	961,591
1940	1,190,444
1941	1,460,230
1942	1,625,054
1943	1,882,456
1944	1,936,843
1945	2,100,000

出所：姜・金, (1989: 42)

強制連行された労働者が動員配置された地域は、表1-3の主要都府県別人口現況から判断することができる。大阪地域が優勢であったが、戦時労務動員が開始された1939年末からは大阪の比率は減り、福岡や北海道などの人口が増加していた。表1-3は、また、動員された朝鮮人労働者が炭鉱地域に配置されたことを示している(국사편찬위원회, 2009: 140-141)。

表 1-3. 在日朝鮮人の府県別分布 (単位：人、%)

1938 年末			1943 年末		
府県	人口数	比率(%)	府県	人口数	比率(%)
大阪	241,619	30	大阪	395,380	21
東京	78,250	10	福岡	172,199	9
福岡	64,321	8	兵庫	135,170	7
愛知	61,654	8	山口	132,526	7
兵庫	60,105	8	愛知	126,325	7
京都	53,446	7	東京	123,126	7
山口	45,439	6	北海道	82,950	4
北海道	24,878	3	京都	74,079	4
神奈川	16,663	2	広島	68,274	4
広島	12,063	2	神奈川	54,795	3
総数	799,878	100	総数	1,882,456	100

出所：姜・金 (1989: 53)

第3項 日本残留期（1945年8月～1980年代末）

1945年、日本は敗戦、朝鮮は植民地から解放された。1946年2月にGHQ（連合国最高司令官総司令部）は、「朝鮮人、中国人、琉球人及び台湾人の登録に関する総司令部覚え書」を発表し、日本政府に在日朝鮮人の帰国希望の有無を登録するように命じた。1946年3月18日、日本の厚生省が行った登録結果によると、在日朝鮮人総数64万7006人、そのうち帰国希望者は総数の79.5%にあたる51万4060人となっていた。在日朝鮮人は帰国するために日本全国から朝鮮半島に近い下関、仙崎、博多、佐世保などに殺到した。1945年8月から1946年3月まで約140万人が帰国した。計画輸送も1946年4月から始まり、年末までには8万2900人が帰国し、計画輸送は終了した。1946年3月当時、在日朝鮮人総数約64万人のうち、8割にあたる51万4000人余りの帰国希望者が帰国を控えるようになった（歴史教科書在日コリアンの歴史作成委員会, 2006: 60-65）。日本に残留するようになったのはなぜだろうか。二つの理由があげられる。

第一は、帰るべき本国の政治的、経済的混乱である。戦後処理により、1948年38度線以南の地域には8月15日に大韓民国以北の地域に9月9日には朝鮮民主主義人民共和国が成立、南北分断が固定化した。在日韓国・朝鮮人の大多数の出身地は南部朝鮮であった。彼らが帰る大韓国内では政治的紛争が起きていた。さらに、1950年6月25日には南北間の戦争が始まった。第二は、持ち帰り金と荷物の制限であった。1946年3月、計画運送に関するマッカーサー司令部の辞令にたいして、日本政府が通貨1000円、荷物250ポンド以下の持ち帰りは禁止・制限した。在日韓国・朝鮮人の大多数は没落し、あるいは強制連行された農民層であった。本国における解放直後の激しいインフレのなかで、制限された通貨と荷物で、新しい生活の基礎を築けるはずがない（姜・金, 1989:105-109）。

以上に挙げた二つの要因で帰国しても、故郷に住む基盤がない、生活不安が大きい要因で残留することになった。在日韓国・朝鮮人の帰国は1946年末に終わったといて良い。1947年5月2日に日本政府は、最後の勅令第207号「外国人登録令」を公布し、1952年4月28日サンフランシスコ講和条約発効までは日本国籍をもっている韓国・朝鮮人や台湾人にたいしても外国人に見なすという規定によって、外国人として登録を行った。1947年12月末現在の在日外国人登録者数は63万9368名であり、在日韓国・朝鮮人はその93.6%に当たる59万8448名となっている。今日の在日韓国・朝鮮人の原点である（姜・金, 1989:111）。その後、在日韓国・朝鮮人のオールドカマー社会は、韓国と北朝鮮である二つ集団に分離されたまま、1965年の日韓国交正常化以降も韓国での

新しい人口流入は少数に届まっていたのである（정, 2011: 314）。

表1-4. 在日韓国・朝鮮人登録人員数（1950－1985）

年度	外国人総数	韓国・朝鮮人
1950	598,696	544,903
1955	641,482	577,682
1960	650,566	581,257
1965	665,989	583,537
1970	708,458	614,202
1975	751,842	647,156
1980	782,910	664,536
1985	850,612	683,313

出所：姜・金（1989: 53）により筆者作成。

第2節 オールドカマー同胞団体

オールドカマーに関する研究は近代史や同胞史、差別や人権、アイデンティティ、教育、集注地域などについて研究が多くされており、特定団体やネットワークよりは在日コリアン社会に集中されている傾向がある（지, 2013: 73）。在日同胞団体に関する研究をまとめると以下のような表に示される。

表1-5. 在日同胞団体に関する先行研究

研究者	内容
李瑜煥（1971）	日本敗戦後、在日社会が民団と総連に分裂し発展する過程
朴慶植（1989）	在日本朝鮮人連盟、朝鮮建国促進青年同盟、新朝鮮建設同盟、民団、総連など多様な在日同胞団体の活動や歴史
在日大韓民国民団（1998）	民団 50 年史
정갑수（2000）	2000 年南北会談後、在日同胞社会をため、民団と総連の協力要求
在日本大韓民国民団 在日韓国人意識調査委員会 （2001）	1990 年代前半から在日同胞を対象に民団組織の未来、意識実態など調査
진희관（2003）	民団と総連の関係改善が母国における韓民族共同体の基盤である研究
김태기（2003）	民団、総連など 在日同胞団体の現況と歴史
世界韓商文化研究団 （임채완외, 2007; 2008）	海外の韓人団体に関する基礎研究
지충남（2008）	民団、総連、韓人会のネットワーク特徴と関係改善模策

出所：지（2016）を参考に筆者作成。

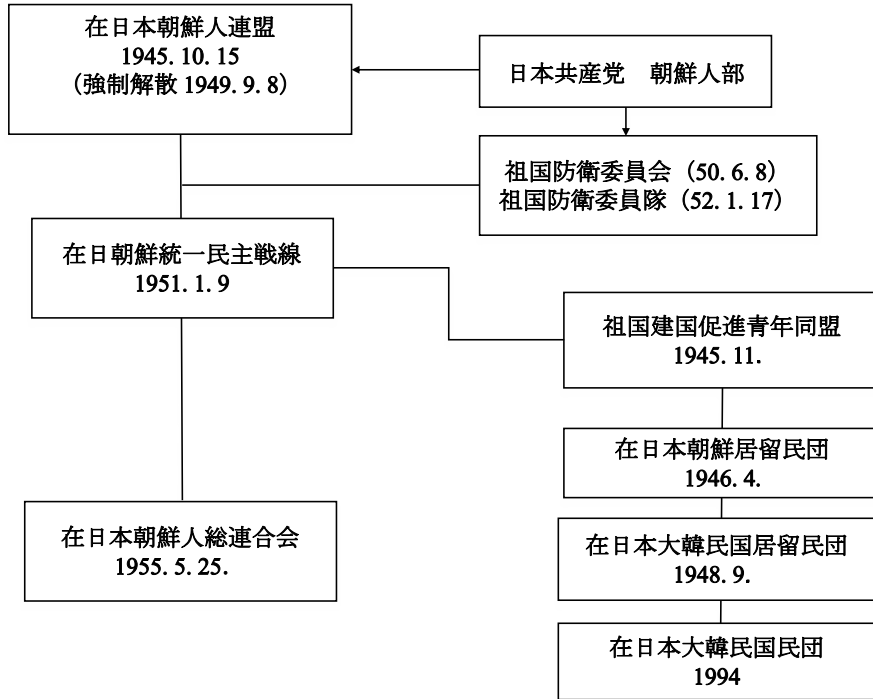
第1項 二団体に分離

終戦当時、在日韓人は祖国に帰るために帰国準備と混乱のなかで生命と財産を守るため、団体を組織した。当時、全国で300以上に達したという。1945年9月10日、東京で「在日本朝鮮人連盟中央準備委員会」が結成された。日比谷公会堂で開かれた全国大会に54人の民族代表が集まり、「在日本朝鮮人連盟」（以下、朝連）と名づけた（李・賈, 2010: 26）。帰国する在日韓人から彼らの郵便貯金や国債などを預かり、これらをもとに大蔵省と交渉し、1946年4月に1億円の補償を受けた。また、在日朝鮮人を強制連行して働かせた日本の企業からも未払いの賃金を要求し、朝連が受け取ったという（R. Mitchell, 1967: 105）。一方、日本共産党の党員で組織された朝連の指導部が北朝鮮の共産主義を支持していることに反対して分離した人々が1945年11月16日「朝鮮建国促進青年団（建青）」を、そして1946年2月10日「新朝鮮建国同盟（建同）」を結成した。体制を強化するため、1946年10月3日に東京の日比谷公会堂で大会を開き、「在日本朝鮮人居留民団（民団）」を結成した（李・賈, 2010: 27-28）。

朝連は左右勢力を網羅した民族団体で出発したが、在日韓人左派勢力の拡大により、日本共産党の指導下で、左翼的な団体に変貌した。したがって、日本政府は朝連を暴力革命集団と規定して1949年9月に解散を命じた。解散後、活動基盤を失った在日韓人左派勢力は1950年6月に「祖国防衛隊」、1951年1月「在日朝鮮統一民主戦線」を結成した（임, 2007: 132）。1953年韓国戦争後、復興に着手した北朝鮮は、在日朝鮮人の支援を得る目的で、在日朝鮮人の権利を擁護し、民族教育の支援を約束するなどして、保護者を自称した。1955年「祖国防衛隊」と「在日朝鮮統一民主戦線」を解散し、新しく「在日本朝鮮人連合会（朝鮮総連）」を結成した。初代議長である韓徳銖は「日本共産党は日本で権力を得ることを目的とする集団であるから、朝鮮人がこれに協力し、日本の政治に関与する必要はない。わが海外公民の関心は祖国にあり、われらの政治的目的は祖国の平和統一と在日朝鮮人の基本権を保護することである。朝鮮総連は日本共産党から分離するべきであり、行動方針は日本と北朝鮮の友愛を害さない範囲で行動すべきである」と主張した（金, 1997: 190）。

在日韓人は終戦後混乱の日本社会で生き残る方法として民族団体を作ったが、祖国の韓半島が2つの国に分断されたため、在日民族団体も2つの組織が結成されたのである。

図1-1. オールドカマー団体系譜



出所：진희관 (2009 : 221)

第2項 在日本大韓民国居留民団

1946年10月3日、東京の日比谷公会堂で33団体の代表218人が大会に参加し、「民団第1次宣言」を明らかにした。1948年8月15日、韓半島の南に大韓民国が建国された。大韓民国は民団を日本における在日韓国人の合法的団体と認めた。このことより、民団は10月5日全国大会を開催した。その名称を「在日本大韓民国居留民団」と改め、これを「民団第2宣言」という。その後、韓国政府は1949年9月17日、海外旅券規則を制定し、民団に在外国民登録事務と在日韓国人の旅券事務を委託した(李, 1971: 104)。

民団は民族団体として、在日韓国人のための活動、韓国に対する援助、日韓関係の改善活動などを行っている。まず、在日韓国人のための活動をみると、1966年1月から1971年まで日韓協定に基づく永住権問題¹⁷をはじめ、日韓協定で不十分にしか取り上げ

¹⁷ 1965年、日本と韓国間の国交正常化のために締結した日韓条約では、在日韓国人に関する条項は「在日韓国人法的地位および待遇協定」があった。しかし、在日韓国人の法的地位は1世と2世にかぎったものである。

られなかった在日韓国人の權益を擁護するために努力した。具体的には、公営住宅入居の問題、児童手当、年金などの福祉問題、国籍による就職差別撤廃、指紋押捺拒否、地方参政権運動など、外国人登録法の人権侵害問題に関する事案である。特に、在日3世に対する永住権問題に積極的に民団は取り組んでいった。1991年1月、日韓協議により3世以上の永住権付与と指紋押捺撤廃などの一定の成果があった（임, 2007: 120-122）。この成果により、在日韓国人は日本社会での定住志向が一層鮮明になったと判断した民団は、1996年第6次宣言を発表する。ここで民団の名を従来使用してきた「在日本大韓民国居留民団」から「在日本大韓国民団」とし、今までの民団でなく、祖国から距離を置いて独立したことを意味した。祖国の統一問題では自由民主主義を基盤にするものであり、民団が経済的発展と地域社会との共存共栄を宣言している（民団50年史, 1997: 227）。また、民族教育にも力を入れている。日本の公教育体制内で民族教育の確立に努力している。大阪、京都、神奈川など57か所では「在日外国人教育指針」を採択し、制度化を進めている（임, 2007: 130）。

二つ目の活動として、祖国に対する支援も行っていた。1988年韓国のソウル・オリンピックが開時、540億円の支援金を送った。また、「ソウル・オリンピック大会成功、民族和合促進100日間運動」を展開し、1700人の在日韓国人が応援、参観、奉仕などでの活動を行った（李・賈, 2010: 41）。1997年韓国IMF危機の時、外国為替送金運動を展開し、約870億円を韓国政府に伝えた。

三つ目の活動として、2005年に祖国光復60周年、日韓国交定常化40周年を記念して、「日韓友情の年」記念式を開催し、韓国と日本政府の友好と増進に寄与している（임, 2007: 120）。

第3項 在日本朝鮮人総連合会

北朝鮮労働党の指導路線に従って朝総連は全国的な規模の活動をするため、強力な中央集権体制を目指している。朝総連は東京に中央本部があり、地方本部を統括する形態である。2005年まで在日韓人68万人のうち約18万人が朝総連に属していた（임, 2007: 134）。

朝総連の活動をみると、1957年に組織を完備し、在日韓人の民族的団体で、北朝鮮労働党の日本支部での役割、日本政府と北朝鮮との交渉窓口、民族学校設立などにたずさわった。

現在、朝総連では21世紀に新しい同胞社会像を掲げて活動している。

「日本の社会環境では多くの変化が起きる。在日同胞の構成も大きく変わった。特に、世代交代が急速に進み、3世、4世が多数を占めるに伴い、新しい要求と志向が提起されている。日本国籍取得者と「国際結婚」も増え、在日同胞数が毎年減少しており、在日同胞社会が多層的で複雑な様相を帯びるようになった。朝鮮総連は、このような新世紀の要求と変化した環境、同胞の志向を盛りこんで、21世紀の在日朝鮮人運動の進路と在日同胞社会の新しい姿を明確に示した¹⁸。」

北朝鮮の世襲体制の確立、朝総連指導部の権威主義と官僚化、在日3世、4世代の意識変化、日本国内の政治・社会変化に影響を受け、朝総連系の同胞社会は衰退している。朝総連発足当時、韓国籍が25%、朝鮮籍が75%だった。日韓国交正常化がされてから4年後の1969年に逆転しつつ、1992年には韓国籍78%、朝鮮籍は22%となった（임, 2007: 144-145）。

第4項 ワンコリア・フェスティバル

前述したように、在日社会は民団と総連という二つの団体に支えられているが、葛藤と分裂が続いている。理念の対立、帰国と定住の問題に対する対立、祖国志向と在日志向の分離、地方参政権獲得運動への賛成と反対、日本国籍取得あるいは永住権維持などの問題が主な論点である（정, 2006: 26, 27）。このような状況の中で、1972年に韓国と北朝鮮の“7.4共同声明”をたたえる意味で在日2世が集まり、その集まりがワンコリア・フェスティバルの始まりである（鄭, 2005: 23）。1985年「解放40周年」を契機に始まり、2018年で第34回目を迎えている（ワンコリア・フェスティバル <http://hana.wwonekorea.com/> 検索日：2018年9月9日）。ワンコリア・フェスティバルは、公益財団法人である。大阪で開かれる在日社会での最大の祭りで、毎年3万人以上の人々が集まる。在日同胞、韓国、北朝鮮、中国の朝鮮族、他国の文化団体などを招待して音楽祭り形式と一緒に展示、食べ物、参加行事などのプログラムを運営している（지, 2015: 180）。

¹⁸ 在日本朝鮮人総連合会 <http://www.chongryon.com>（検索日：2018年07月19日）

写真1-1. ワン코리아・フェスティバル 2007



写真1-2. ワン코리아・フェスティバル 2009



出所：ワン코리아・フェスティバルホームページ <http://hana.wwonekorea.com>

検索日：2019年09月09日

現在までに開催されたワン코리아・フェスティバルのテーマを時代別にみると、1985-1989年までは、南と北を接続するパイプとして在日同胞の統一運動に焦点を置いた。1990年代以降、日系人、東南アジア人などニューカマーの増加に伴い、多文化共生への関心が高まり、南北統一中心のプログラムから脱皮して、共生、‘ワンアジア’にテーマを拡大した。2000年以降には、アジア共同体を志向するテーマであった（ジ, 2013: 91）。ジ（2013）は、ワン코리아・フェスティバルにより同胞間の内在されていた葛藤をある程度克服したと評価している。帰化者同胞を含め、民団と総連の参加を導きだし、祖国統一に無関心な在日3世から6世代までの関心を喚起させ、世代間のコミュニケーション場を作った。しかし、最初には南北統一中心であった祭りの性格が変化し、この活動にも限界が指摘できる。30回以上のフェスティバルが開かれたが、

統一の具体的な結果が出ていない。祭りの性格が変わることにより統一運動への動力も低下している。例えば、民団と総連は参加に消極的である。活動の性格が韓半島の南北統一だけではなく多文化共生への変化し、課題が少なくない、持続的な活動を通して今後の展開が注目される。

第3節 韓国人ニューカマー

本節では、ニューカマーを理解するために、まず、韓国人ニューカマーの移住背景、次に移住から定住への過程、ニューカマー実態調査（新大久保を中心に）について述べる。外国人労働者を受け入れずに高度成長を遂げた日本であるが、1980年代以降の経済好況期から外国人が増加した。風俗産業に従事する外国人女性や建設や製造業などで働く外国人男性、また就学生と研修生の在留資格を利用し働く人々が増えた。1983年には中曽根首相による「留学生10万人計画」を契機に、1980年代末には外国人が飛躍的に増加した。

このような状況下で韓国人ニューカマーも例外なく増加した。韓国での状況をみると、表1-6に示すように、1988年オリンピック開催、1989年海外旅行自由化により、韓国から日本に移住を促すことになる。1997年韓国経済危機（IMF）も日本移住の要因である。IMF以前、日本で駐在員として働いた経験がある多くの人々が日本で事業を始めた。2000年代にも、IT産業、医療機器、車付属品輸出、他の貿易産業など、多様な領域に進出した。2002年ワールドカップや韓流ブームも要因となった（정, 2011: 340-341）。

両国における以上の要因によって、韓国人の移住は増加しながら定着し、韓国人ニューカマーが在日韓国・朝鮮人社会に新たな集団を形成することとなった。

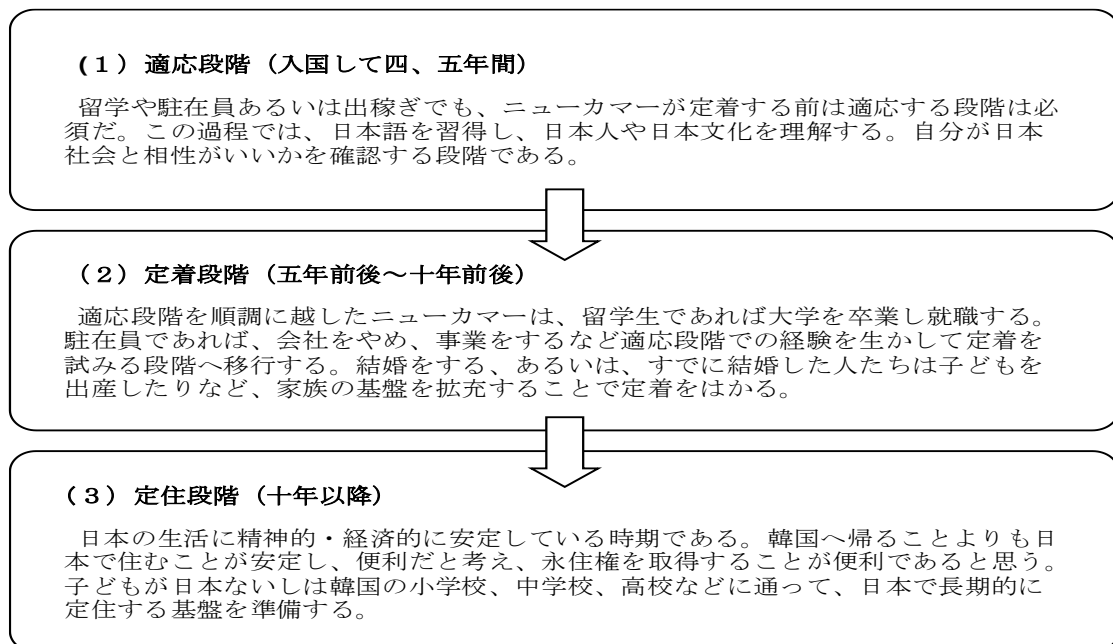
表1-6. 韓国人ニューカマーの在留資格

	1985	1989	1993	1998	2002	2006	2010	2014
宗教	108	172	375	642	804	1,032	1,011	866
教授	25	28	134	344	838	996	1,009	919
投資・経営			438	541	927	1,609	2,723	2,911
人文知識			1,288	1,792	3,509	5,919	9,233	10,345
技術			790	648	2,682	6,176	7,050	5,084
ワーキングホリデー					634	2,138	4,992	2,602
機能	13	30	503	997	1,277	1,617	1,510	1,092
興行	2,588	183	646	245	777	450	374	262
国際結婚（日本人配偶者）		11,532	21,855	20,738	21,868	22,429	19,761	15,134
留学	540	2,642	6,177	13,381	17,091	17,097	27,066	15,765
永住者			13,071	24,877	37,121	47,679	58,082	65,711
合計						159,245	170,755	146,727

出所：李（2008:114）および「在留外国人統計」（2006-2014）より筆者作成。

高（1998）によると、韓国人ニューカマーは日本における定住意識が希薄であった。しかし、日本で勉強していた韓国人留学生が帰国せずに、日本で就職したり事業を始めたり、日本人と結婚したりして定着していった。李（2008）の調査では、韓国人ニューカマーが定住に至るまでを3段階で分析した。具体的には、適応段階、定着段階、定住段階であり、以下のようにまとめている（李, 2008: 132-133）。

図1-2. 韓国人ニューカマーの定住化過程



出所：李（2008: 132,133）

この図から分かるように日本人、文化、社会など全般的な日本社会に関する適応時期を経て、定着時期に進む。就職、事業などを通じて、家族を形成しながら日本社会に徐々に深く入り込むようになる。十年以降には永住権を申請できる。永住者資格が与えられる条件¹⁹を満たしたら永住者として日本で定住する。

韓国人ニューカマーの定住化が進むようになり、オールドカマー中心であった在日社会における変化が注目される。윤（2008）によると、在日韓国・朝鮮人は約63万人であり、その内、特別永住者が約52万人、韓国人ニューカマーが約11万人である。しかし、ニューカマーは不法滞在者数を含めると20～30万になる可能性があり、その3分の1が東京在住である。東京の中でもニューカマーの集住地域として新大久保が注目されている。「東京のコリアンタウン」と呼ばれる新大久保は、韓国人ニューカマーにおいて初期定着地である。なぜなら、韓国人の社会および経済区域がすでに形成されているため、高度な日本語能力がなくてもアルバイトや仕事が可能であるからだ（李，2008: 132）。さらに、韓国語サービスが可能な不動産や寮があり、日本語学校、韓国レストラン、韓国商品マーケット、病院などもある。交通も便利で多様な情報が収集可能な地域であり、初期韓国人ニューカマーにとっては、生活に必要な様々なサービスが受けられる地域である。韓国ビジネスが活発に行われる地域となり、業界団体も多数形成されている²⁰。

ここでは、韓国人ニューカマーに対する実態調査の中から、2006年社会安全研究財団プロジェクト研究である『韓国系ニューカマーズからみた日本社会の諸問題』²¹によ

¹⁹ 法務省によると、永住者資格を与えられる要件として①10年以上在留（日本人、永住者や特別永住者の場合は3年以上、外交・社会・経済・文化などの分野で日本への貢献が認められた人は5年以上）、②独立した生計を営むために十分な資産や技術を持っている人、③申請者の永住が日本国の利益と合致すると認められることである（法務省ホームページ：http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan50.html 検索日：2018年8月30日）。

²⁰ 新大久保を中心に東京で形成されている組織があり韓国人コミュニティが形成されている。例えば、日韓ビデオ連合会（1993年）、在日韓国人貴金属協会（1999年）、韓国ベンチャー企業クラブ（2000年）、在日韓人SE協会（2001年）などである。それ以外にも、在日韓国ソフトウェア産業協会、PC房経営者会合、在日韓国農食品連合会、在日韓国飲食業協会などが結成され、ニューカマー間の商取引秩序の確立と業種の発展を図っている（李，2008: 119）。

²¹ 都市社会学者田島淳子を中心に韓国ニューカマー研究者が集まり行った実態調査である。韓国人ニューカマーの最大集積地である新宿大久保地区と名古屋での実態調査、商業活動や起業活動の調査、国際結婚したニューカマーの女性を対象にしたネットワーク調査などである（以下、田島 2006）。

る。韓国人ニューカマー集住地域である新大久保を中心に行った調査結果は彼らの属性を把握する手がかりになる²²。

- 1) 来日時期をみると、2000年以降が全体の80.3%である。ここで男女による若干の違いが示されている。女性は1979年以前および1980年代の来日が確認されており、男性に比べ、早い段階から日本社会と関わりがあったといえる。
- 2) 来日目的としては、日本語の習得（40.8%）、大学への入学（35.2%）であり、大学あるいは高校卒業後、日本に留学を目的としてやってきている。このほかには、日本社会を知ること（14.6%）といった曖昧な目的での来日も少なくない。また就職目的で来日する人々は10.8%である。
- 3) 来日前のネットワークをみると、「日本に家族がいた」は全体の11.2%、「親戚がいた」は15.9%である。ここで韓国はインターネットの普及が著しい国であるせいか、日本に関する情報入手経路は「韓国語のネット情報」が全体の43.9%で最も多い。また、仲介業者が30.5%、日本にいる韓国人の友人24.9%など人を介した情報経路も重要である。
- 4) 民族関係についての項目は興味深い。オールドカマーと朝鮮族²³と日本人それぞれに距離感を聞いたところで、以下のような結果が出ている。

表1-7. 韓国人ニューカマーとオールドカマーおよび朝鮮族との民族関係

質問事項	在日コリアン オールドカマー		中国朝鮮族	
	度数	パーセント	度数	パーセント
同じだと思う	23	10.7	13	6.1
やや同じだと思う	47	22.0	41	19.2
どちらでもない	34	15.9	25	11.7
やや違うと思う	73	34.1	68	31.8
全く違うと思う	35	16.4	65	30.4
合計	212	99.1	212	99.1
無回答	2	0.9	2	0.9
合計	214	100.0	214	100.0

出所：（田島, 2006）

²² 「第2章. 韓国ニューカマーズ調査結果（新宿新大久保地区）」では213人のアンケート調査を行った。この調査は韓国人ニューカマーを全体的に把握したものではないし、地域的境界があるため、一般化されないと思われる。しかし、韓国人ニューカマーに対する統計資料がほぼない状態で、約213人が答えたアンケート調査は意義がある。

²³ 朝鮮族は中国に55にある少数民族の中、韓国にルーツがある者で、田島（2006）によると、本来国籍を基準にみると中国系移住者であるが、韓国系ニューカマーと中国系移住者との間に位置する人々だと示している。

表1-8. 在日、朝鮮族、日本人との距離感

民族別	度数	最初値	最大値	平均値	標準偏差
在日コリアン	212	1	5	3.24	1.270
朝鮮族	212	1	5	3.62	1.269
日本人	212	1	5	3.99	1.116

出所：（田島, 2006）

韓国人ニューカマーが在日コリアンオールドカマーと朝鮮族についてどのように感じているかについて、在日コリアンに‘やや違う’と‘全く違う’と答えた比率が50.5%である。朝鮮族の場合は62.2%である。次に注目したい項目は在日、朝鮮族、日本人とのそれぞれ距離感である。距離感について平均値をとったところ、在日コリアン3.24、朝鮮族3.62、日本人3.99であった。この結果から、韓国人ニューカマーが同民族であるオールドカマーに対する距離感が予想以上に大きいことがわかる。

第4節 在日韓国人オールドカマーとニューカマーの比較

第1節、第2節では在日韓国・朝鮮人をオールドカマー移住の歴史と、ニューカマーの移住背景と定住過程について考察した。本節では、移住の歴史を踏まえ、オールドカマーとニューカマーの分離現象を考察する。

表1-9. 在日韓国・朝鮮人人口推移²⁴

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
在留外国人総数	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	2,471,458
韓国・朝鮮籍総数	565,989	545,401	530,046	519,740	510,230	491,711	485,557	484,627
特別永住者 オールドカマー	395,234	385,232	377,350	369,249	354,503	344,744	335,163	330,537
一般永住・定住者など他資格 (留学・技術ビジネスなど) ニューカマー	170,755	160,169	152,696	150,491	146,727	146,967	150,394	154,090

出所：政府統計の総合窓口<https://www.e-stat.go.jp/>検索日：2018年9月20日

²⁴ 政府統計ではオールドカマーとニューカマーといった区分を設けていない。本稿では、[図\(2011\)](#)にならひ、韓国・朝鮮籍総数から特別永住者数を引いた人数をニューカマー数としてとらえている。

オールドカマーの移住は、日本の植民地支配から始まり、朝鮮が解放される前までである。1930年半ば以前に来日したオールドカマーは朝鮮農村の崩壊が要因で移住した自発的移住である。しかし1938年以降は、戦時労務動員で強制連行され炭鉱や工場に配置された強制的移住である。一方、ニューカマーは1980年代以降来日した経済、教育、外交、技術、国際結婚など多様な目的で移住した自発的移住である（ジ, 2012: 183）。オールドカマーとニューカマーの移住をまとめて比較すると以下のとおりである。

表1-10. オールドカマーとニューカマーの移住比較

区分	オールドカマー	ニューカマー	備考
時期	解放以前	解放以後	
移住要因	経済的移住 強制及び徴集	経済、教育、技術 移住	
移住類型	自発、強制移住	自発移住	
移住形態	独身移住→ 家族移住	独身移住	
プッシュ要因	朝鮮農村没落 戦争動員 地理的接近性	就労容易 地理近接性	
プル要因	軍需産業人力不足	3D忌避現象、高賃金 オールドカマーによる移住	教育、事業家とは異なる 女性はサービス業
国籍	韓国および朝鮮籍	韓国	
在留資格	特別永住者	合法的・不法滞在	

出所：ジ（2012: 184）より筆者作成。

表1-10から分かるようにオールドカマーとニューカマーの移住要因、類型、プッシュ・プル要因は異なり、オールドカマーは世代によってアイデンティティが異なる複雑な状況である。在日1世は母語が朝鮮語であり、朝鮮で生まれ、成人になるまで朝鮮で育った人々である。彼らは生得的に朝鮮文化を吸収した人々である。日本に出稼ぎにきた世代であり、彼らが日本に渡る前は、朝鮮は南北に分断されておらず、彼らの観念の中には祖国として朝鮮が位置付けられている。対照的なのは在日3世である。3世にとって、朝鮮語は外国語である。その両者のほさまに位置するのが在日2世である。彼らは3世よりは朝鮮文化を親である1世から受け継いでいると考えられるが、日本で生活しており、1世ほどオリジナルな朝鮮文化を保持しておらず、3世ほどには日本文化に同化していないと考えられる（原尻, 1989: 89）。福岡（2008）によると、在日2

世、3世のアイデンティティは多様化されている。朝鮮人の被抑圧の歴史への重視度と日本社会における自己の成育地への愛着度で「共生志向（共に生きる）」、「祖国志向（在外公民）」、「個人志向（自己実現）」、「帰化志向（日本人になる）」に分類している。さらに、同胞志向（在日同胞のための環境づくり）などタイプも付け加え分類している。

在日1世は日本社会で地理的に孤立した生活を維持した。彼らは都市地域に集中的に居住地を形成するだけではなく、同じ出身地により集まる傾向がある。大阪は濟州島出身者が多く、同じ地域内でも出身地により集まるケースがある。また、東京、大阪、名古屋、神戸、横浜、福岡など大都市に集住する。初期朝鮮人労働者の渡日に大きな役割を果たしたのは、釜山と下関を結ぶ関釜連絡船と、濟州島と大阪を結ぶ定期航路線「君が代丸」であった。1920年代から関釜連絡船で下関にやってきた朝鮮人労働者は全国各地に散らばったが、「君が代丸」で大阪にやってきた朝鮮人は大阪に留まり、大阪に朝鮮人が集中するようになった（歴史教科書在日コリアンの歴史作成委員会、2006: 31）。以上のようなオールドカマーの集住地域がみられる中、ニューカマーと集住地域を比較したジ（2012）の研究が参考になる。オールドカマーとニューカマーの移住背景、移住形態は異なるものの、オールドカマーの移住と集住地域はニューカマーの移住と集住地域形成に大きい影響を与えていること、また、各集住地域は生活と民族共同体の役割を果たしていると分析した。オールドカマーの代表的な集住地域は大阪の生野区である。一方、ニューカマーの集住地域である新大久保のコリアンタウンは、ニューカマーがオールドカマーに依存せず形成された地域として注目されている。初期ニューカマーは日本語という言語の問題によりオールドカマーに依存するしかなかった（정, 2011: 346）。しかし新大久保はニューカマーの独自の地域として韓国語で居住、仕事が可能な地域である。

韓国人ニューカマーの増加に伴い、ニューカマー問題を直接解決したいという願望から、韓国側の民団とは別の組織として韓人会が設立された。これがオールドカマーとニューカマーの分離現象に現れている。정（2011）は、オールドカマーとニューカマーの分離現象は移住時期により分離的關係であるものの、在日社会は確実に分離される特徴があると指摘している。

第5節 まとめ

第1章では、在日韓国人の移住史を4期に区分し考察した。具体的にはオールドカマ

一の移住時期を3期に分け、第1期は日本の植民地政策と関連させて農民層の没落による渡航期（1910～1938）、第2期は強制連行による渡航期（1939～1945.8）、第3期は日本の敗戦後、朝鮮人の残留期（1945.8～1980年代末）である。ニューカマーの移住に関して第4期（1989年～現在）で分類して在日韓国人の移住史をまとめた。次に、オールドカマーの社会を理解するため、代表同胞団体を考察した。在日韓人の民族団体は、終戦後混乱の日本社会で生き残る方法として民族団体を作り依存した。祖国の韓半島が2つの国に分断されたため、日本にも2つの組織が結成され、二つの団体が対立し抗争していたのが在日同胞団体の特性である。第3節ではニューカマーに対する移住背景、移住から定住までの過程を探ってみた。最後に、第4節では、オールドカマーとニューカマーの移住背景、類型などを比較しながら、それぞれの移住に関する特徴について述べた。

価値観、歴史観など様々な要因から、オールドカマーとニューカマーの同民族内コンフリクト現象は現れている。無論、移住時期による民族内の分離現象は在日コリアンだけではなく他民族内でも起こるだろう。しかし、在日コリアンは、植民地時代に移住し、差別され、朝鮮が解放され帰国する時期には朝鮮内での政治・経済的状况により、残留する他なく選択をした人々とその子孫である。さらに、朝鮮半島は南と北に分けられた。オールドカマー社会は韓国と北朝鮮に分断されており、世代価値観も複雑である。福岡（2008）によると、在日2世、3世のアイデンティティは、共生志向、祖国志向、個人志向、帰化志向、同胞志向などのタイプに分類できる。このような多様なアイデンティティを維持し日本社会に住んでいる。1980年代後半から移住して滞在しているニューカマーの移住史は約30年になる。初期移住した韓国人ニューカマーが70代になり、多様な年齢の人々が構成員になっているところで、内部での世代差も存在する。しかも、移住背景、歴史意識、アイデンティティなど異なるオールドカマーとニューカマーの葛藤は、むしろ当然なことではないかと思われる。

先述したように、オールドカマーは植民時代の移住と朝鮮半島の分断という特殊な状況により民団と総連という組織が作られた。オールドカマーの権益伸長に力をいれている政治、社会的性向が強い組織であり、生活支援組織で機能している。在日社会の分裂と葛藤を克服する動きとして、1985年から始まり現在までワンコリア・フェスティバルが大阪で毎年開かれている。このようにオールドカマーに関するネットワークは形成され、持続し、それに伴い研究も蓄積されている。その中で、団体に関する研究は重要である。ネットワークにより移住地でのエスニック集団の適応やエスニシ

ティ再生産過程がみえてくるためである。しかし、韓国人ニューカマーの場合は国籍枠組みからもオールドカマーと共に含まれており、オールドカマーのネットワークの影響が大きいと、ニューカマーのネットワークに対する関心が大きくないと考えられる。表1-10からわかるように、オールドカマーとニューカマーの移住の差異を認識した上で、ニューカマーに焦点をあて、ニューカマーのネットワークを様々な事例を通じて研究する必要があると思われる。したがって、本稿では、第2章以降は具体的な事例研究を取りあげる。韓国人ニューカマーによるエスニック・ネットワークの形成、その機能を三つの事例から分析する。第2章では、IT技術者のサイバーネットワークの事例である。ニューカマーの一定数はIT技術者で構成され、インターネットを利用する頻度が高い。ビジネス・ネットワークの先行研究では起業あるいは移住と幹旋過程がみられるが、ネット上でのビジネス・ネットワークの事例を通じてはどのような役割を果たしているかを述べる。

第3章では宗教を通じた人的ネットワークである。韓国人は多くの人々が宗教生活を営んでいる。韓国ギャラップ調査によると、2014年宗教信者は50%で、仏教22%、プロテスタント21%、カトリックは7%である。日本では宗教団体の中で、プロテスタント教会が多くあり、田島（1998）や柳（2013）の研究からネットワークとしての機能がよみとれる。ここでは、他宗教団体を事例に、宗教ネットワークの機能だけでなく、オールドカマーと日本社会との関係について掘り下げる。

第4章では、ニューカマーの総合的なネットワークである韓人会を事例にあげる。第2節ではオールドカマーの組織である民団と総連、ワンコリア・フェスティバルをそれぞれ考察した。韓半島が分断されたため、民団と総連の二つの同胞組織が存在している。そこから葛藤と対立関係が続いており、その克服の動きとしてワンコリア・フェスティバルがある。このような社会、政治的運動の意味を保っているオールドカマーの組織は、ニューカマーの組織とどのような違いがあるのか。オールドカマーと日本社会との関係性も考察する。

第2章 IT技術者のサイバーネットワーク：I I Jを事例に

第1節 問題設定

本章では、韓国人ニューカマーのビジネス・ネットワークとして、IT技術者のネット上のネットワークであるI I Jを取り上げる。

現在、世界中で高度人材の国際移動が拡大し、日本でも外国人IT技術者の必要性が高まっている。IT立国を目指す日本政府は、2001年の「e-japan戦略」、2005年の「u-japan戦略」、2007年の「IT新改革戦略」を続けざまに発表している。その中で、韓国は人材獲得先となる主要国の一つである。韓国から日本への人材供給の背景には、(1) 日韓両国間のソフトウェア開発に関する業務連携の蓄積、(2) 韓国IT産業の持つ強い海外進出志向、(3) 韓国における若年失業者の増大による、IT技術者の海外就労支援政策²⁵の施行といった点が挙げられる(松下・倉田, 2014)。

韓国と日本でIT技術者の移住メカニズムが形成され、韓国人にとって日本で就職は一つの選択肢になっている。

表 2-1. 技術ビザで在留する韓国人の推移 (2006-2014)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人数	6,176	7,733	8,647	8,015	7,050	5,828	5,367	5,207	5,084

表 2-2. 技術分野の韓国人新規入国者数の推移 (2006-2014)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人数	1,474	1,999	1,292	439	302	361	403	407	478

出所：法務省入国管理局『在留外国人統計』（各年）を²⁶参考に作成

²⁵ 韓国内での人材育成から採用活動までの過程で大きな役割を果たしているのは、産業人力公団とその中の専門部局である海外就業局である。政府機関である産業人力公団は韓国国内で実施されIT資格試験を実施、また就労向けのプログラムに対し政府助成金を出している。大学・貿易アカデミー・民間教育研修機関などがある。その中で、代表的な教育機関として、産業人力公団の委託を受けた「貿易アカデミー」がある。韓国貿易協会が会員企業や一般向けに貿易と関連する人材育成を目的に設立した教育機関であり、2001年にはIT技術者の育成と海外就労支援を目的に「IT教育センター」を設置した(松下・倉田, 2014; 139-141)。2001年から2018年2月まで、2,134人がIT教育を受け、平均海外就職率は72%に達している(貿易アカデミーホームページ <https://newtradecampus.kita.net/> 検索日：2018年8月28日)。

²⁶ 外国人の就労資格では「技術」と「人文知識・国際業務」ビザの割合が多い。2015年4月から二つの資格が一体化され「技術・人文知識・国際業務」となった。そのため、ここでは、2014年度までの数値を示している。

IT技術者は主に技術ビザで日本に滞在する。表2-1, 2-2に示されているように、新規入国者は2007年、在留者は2008年をピークに減少している。しかし、毎年約400人の新規入国者があり、その定着数値からしても在日ニューカマーにおける安定的な存在であるといえる。

とはいえ、召（2007）によると、韓国政府とIT研修機関が人材供給に尽力する一方、研修機関を通じ、日本に就職した彼らが不法滞在者として契約社員になり単純業務に携わるケースが少なくないという。こうした状態を克服するためには、エスニック・ネットワークの有無が決定的に関わっていると考えられる。そのため、本章では韓国人ニューカマーIT技術者を対象にし、どのようなエスニック・ネットワークを構築しているのか、その機能は何かを明らかにする。

『外国人IT技術者の就労と生活に関する調査報告書（2005）』ではIT技術者の多くの割合である中国、インド、韓国を中心にした国籍別特徴がみられる。「技術」の在留資格をもつ外国人登録者は2002年20,717人であり、その内訳は中国11,433人（52.6%）、韓国・朝鮮2,682人（12.9%）、インド1,759人（8.5%）、フィリピン759人（3.7%）などとなっている。この調査での国籍分布は中国人144人、インド人23人、韓国人20人、その他が16人で、総計203人のアンケート調査の結果である。日本での通算滞在年数は平均5年、通算勤務期間は3.5年であり、韓国の国籍は3年以上勤務している人の割合が相対的に高い。インド人の場合が滞在期間と勤務年数が低いほうであり、それは、インド人ITエンジニアは多くの場合、インド系企業の一部として来日する点、また、インド系企業の多くは日本だけではなく、北米を中心に世界に広がっている（村田, 2010 : 76）特徴が理由であるといえる。

また、注目する結果としては、国籍と関係なく首都圏に集中し、東京が53%で最も多いという特徴が見られる。韓国人の特徴としては仕事に関する満足度が相対的に高い点、若干韓国人のほうが日本の生活に全般的に慣れている（日本社会の習慣、食事、医療機関の利用など）ところである。以上の研究から韓国人IT技術者の特徴は読み取られるが、アンケート対象になった韓国人IT技術者の滞在期間が2年以上であり、日本の生活に慣れている時点での調査であるため、移住経路や初期に来日した当時の生活が見えない。

本章で事例として取り上げるのはサイバーネットワークである。インターネット環境が優れた韓国ではサイバーネットワーク利用が活発になり、韓国人ニューカマーは

そのネットワークを利用する特徴がある。韓国国内にサーバを置くウェブサイトは、母語で情報を提供しているため、日本国内の住宅、仕事、進学などに関する情報などが必要な韓国人ニューカマーが集まる（池・桜井, 2010: 151）。このような韓国人ニューカマーの特徴を反映し、韓国人IT技術者に注目する理由はまず、世界的に高度人材の移動が行われていること、次に、彼らは仕事関係によりサイバー環境に慣れているためである。

韓国で日本でのIT関連就職を準備する際、よく用いられるサイトに“I I J (IT in Japan)”がある。韓国人を対象としたサイトであり、2005年5月、日本でのIT関連就職を目指す人々へのアドバイスと採用情報を共有するために作られたものである。I I Jに加入することは簡単で、サイト上に自己紹介をして、I I Jを管理する人から許可を得て会員になると、I I Jでの様々な情報（仕事関係、不動産、生活関連情報など）が得られる。また、掲示板で自分が情報を載せると、いろいろな相談ができる。2005年6月に会員登録数が200人であったのが、会員数が増加し、2018年現在、会員数は約17,000人である（検索日：2018年8月20日）。

図2-1. I I J (IT in Japan)



出所：ホームページ <https://cafe.naver.com/itcareer> 検索日：2015年2月

では、日本に移住したIT技術者にとって、I I Jはどのようなネットワークであり、機能をしているのだろうか。

ここでは、東京に住む韓国人IT技術者8人を対象に半構造化インタビューを実施した。調査者は2013年、知り合ったDさんとラポールを形成して、IT技術者の生活を知ることができた。Dさんの夫も同じ業種で、2人の協力により友人や知人を紹介しても

らうスノーボール式サンプリングを通じて対象者を増やした。インタビュー調査期間は、AさんからEさんまでは2015年2月、3月に実施、Gさんは2018年4月、Hさんは2018年8月に実施した。インタビュー場所はファミリーレストラン、喫茶店や対象者の自宅であった。時間は約1時間から3時間、内容は了承を得てボイスレコーダーを用い、韓国語でインタビューを行い、文字に起した。具体的なインタビュー内容としては、来日の動機と韓日に至るプロセス、日本での生活、ネットワーク（地縁、血縁、業縁、宗教、学縁）、在日社会についてなど質問した。

表2-3. 調査対象者の属性（2015年3月時点）

	性別	年齢	来日年	学歴	結婚	在留資格	移住プロセス	移住動機	来日時職務経歴有
A	男性	33	2006	大学	既婚	技術	IT研修機関	韓国就職難	なし
B	男性	30	2009	大学	未婚	技術	IT研修機関	韓国就職難	なし
C	男性	31	2008	大学	既婚	技術	IT研修機関	韓国就職難	なし
D	女性	31	2008	大学	既婚	技術	IT研修機関	日本就職希望	職務変更
E	女性	38	2008	大学	未婚	技術	知人紹介	正社員希望	あり
F	男性	36	2006	専門大学	結婚予定	技術	人材会社	日本就職希望	あり
G	男性	35	2013	大学	未婚	技術	IT研修機関	海外就職希望	職務変更
H	男性	35	2013	大学	未婚	技術	IT研修機関	海外就職希望	職務変更

(A-E : 2015年2, 3月、G, H : 2018年4, 8月インタビュー実施)

第2節 ネットワークの形成過程

以下では、インタビュー対象者の就職経験の有無や移住経緯を提示したうえで、彼らのネットワークの形成過程を考察する。インタビュー対象者の移住経緯を簡単に説明すると、A、B、C、D、G、Hは、韓国のIT研修機関で10ヶ月ほど日本語やIT関連技術を学んだ後に、日本に就職した。このうちA、B、Cは、大学を卒業し初めて就職したケースである。G、Hは他業種からIT関連に転職するためIT研修機関で教育をうけて日本で就職したケースである。一方、E、Fは、すでに韓国でIT分野での職歴をもち、Eさんは知人の紹介、Fさんは人材会社を通じて日本で働いているケースである。

2000年代に入り、韓国においては日本がおもな海外就職対象国家となっている。韓国での就職難もあり、日本は一つの就職先である。上述している<表2-2>から「技術分野の新規入国者数」を見ると2006年1,474名、2007年1,999名、2008年は1,292名であ

る。毎年1000人以上が日本に就職しに来たのである。2006年に来日したAさんの語りから当時の状況が読みとれる。

Aさんの語り

大学で電子工学を専攻しました。4年生の時、就職活動で悩んでいました。その時、友だちが日本で就職するっていう話を聞きました。それで、日本就職について調べたら、就職率が90%でした。IT研修機関も調べてみました。有名どころが“貿易アカデミー「ITマスター」”、“中央日報IT”、“朝鮮日報IT”などそれ以外の機関も多かったです。私は“中央日報IT”のスケジュールがよくて登録しました。教育期間は約10ヶ月で、授業は午前9時から午後6時まででした。国家支援を受ける教育であり、個人は300万ウォン（約30万円）を払います。当時、私は大学生で、IT教育費用がありませんでしたので、両親から援助をもらいました。

(...中略...) 同じクラスに30人程度がいました。教育を終わらせたなら就職ができます。日本から人事担当者が面接しに来ます。面接は日本語ができれば、5か月からでもできるし、早く内定ももらえます。しかし、10ヶ月間教育課程を終わらせてから日本に行きます。30人の同期中で15人が日本で契約社員として就職が決まりました。その中でも、7人が同じ会社で内定を得て、一緒に来日しました。新宿まで行って会社の人と会って、会社の寮に移動しました。3DKの寮で5人が一緒に住みました。

2009年以降、前述したように技術分野での新規入国者数は減り続けた。その雰囲気の中で2013年に来日したGさんとHさんのインタビュー内容をみる。

Gさんの語り

私は大学時代にIT関連を専攻しました。しかし、卒業後、専攻とは関係ない仕事をしたが、あまり合わなかったです。専攻関連の仕事がしたいと思っていた時、友達から“貿易アカデミー”での海外就職ができるプログラムを聞いて一緒に参加することになりました。ITアカデミーでは言語が二つ選択可能であります。英語と日本語。初心者には英語よりは日本語がよいという周辺意見を聞いて、日本語を選択しました。

Hさんの語り

韓国で会社でも働いてみてから、写真関連の事業もやってみたが、全部うまくできなかつたです。当時、私は31歳でした。自分にできることは何があるか悩んでいて、すごく不安な時期でしたよ。友だちから海外就職の話聞いて、自分には最後のチャンスだと思いました。私は日本語も日本についても何の知識もないです。英語ができれば、アメリカに行きたかったですが...私にとって日本は最後の機会として与えられた就職地でしたね。

GさんとHさんは韓国で大学同期である。大学卒業後、二人とも必ずしもスムーズに経歴をたどったわけではなく、そうした折、周囲から日本で海外就職情報を聞き、貿易アカデミーでの“ITマスター”を経て日本に就職した。二人とも英語圏で就職したい希望はあったが、言語障壁により現実的には日本を選んだのである。日本に対する知識も興味もない彼らがIT教育機関で学んだ約10ヶ月間の日本語力で日本に渡ってきた。IT教育機関から紹介されて就職した企業は日本系と韓国系企業である。企業の規模もそれぞれである。しかし、思ったより大変な状況で1年以内に転職を決めるケースが多かった。Aさんは6ヶ月で、Bさんは1年、Gさんは9ヶ月で日本で初めての職場をやめた。無論、人によりその環境で頑張るケースもある。

Gさんの語り

日本に来て毎日が仕事でした。入社後、3ヶ月間は平均300時間を働きます。以降3年間、平均勤務時間は270時間でした。毎日11時か12時に退勤しました。最初3ヶ月は土曜日にも遅くまで仕事しました。日本に来て1年後にはうつ病にかかりましたよ...それでも転職せず、我慢できたのは日本に就職することは私には最後の機会だと思って来日したからです。日本語も仕事しながら現場で習いました。文法は間違いだらけですが、それでも仕事上に問題ないし、言いたいことは全部言えます。

韓国は1989年以降海外旅行自由化になり、その以降から多くの人々が海外渡航の経験がある。20代、30代は海外旅行や語学研修、あるいは留学経験が多い世代であるため、海外就職に対する違和感がないと思われる。日本は他国より、韓国と地理的に近接し、言語上の類似性がある。1998年10月、日本の大衆文化が開放されてからはメディアでも日本の文化、社会、観光地などがよく紹介される。個人的に日本について興

味がない人もいるが、完全な未知の世界ではないのである。

一方、日本語が未熟で、知り合いもない、社会経験もない人々は日本での生活ほどのような支えが得られるだろうか。2009年に来日したBさんは、ネットワークの必要性について次のように語った。

Bさんの語り

大学とIT教育機関の連携で行ったプログラムを利用し、2009年5月、日本での就職が決まりました。来日したのは同年7月でした。会社は韓国人がいないところで、ブラック企業でした。会社を1年勤めてやめました。... (中略) ...6ヶ月の間は仕事がない大変な状況でした。当時 社会経験が短い私は、転職活動が難しかったし、外国人として周りに相談する人がいませんでした。知人がほしくて、ネット上でいろいろ調べてIT関係者の集まり (I I J) を見つけました。もともとそんなに積極的な性格ではないですが、ネットワークを作るために頑張りました。ネット上だけではなく、実際にも積極的に人と会ったりしました。

以上の語りからは、就職経験のなかったBさんが来日した後、周りに相談する人もいなかったのも、自らが積極的にネットワークの構築に努めたことがわかる。

また、Dさんは同様に、次のように語った。

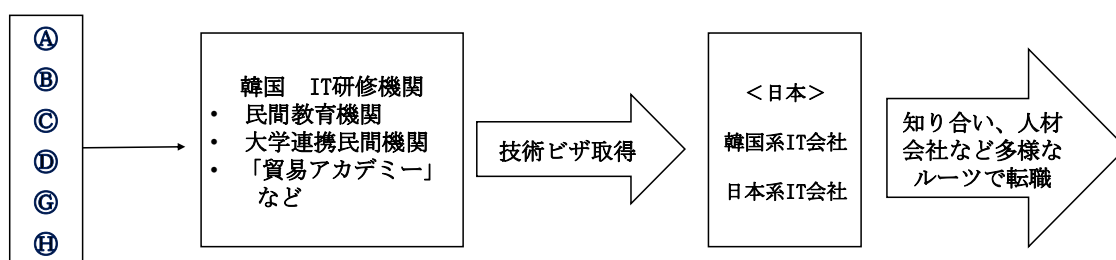
Dさんの語り

日本に来てからは、知人がないため、ネットワークを介して寂しさを紛らわします。外国人にとって日本に就職して生活する場合、寂しさが大きな障害となります。男でも女でも孤独のせいで韓国に帰ることが多いです。現在、日本に残って滞在する人々は、ネットワークを作るために、自ら努力すると思います。もちろん、会社によっては状況が違います。韓国系企業であれば、韓国人に会うから、より慣れた環境で働き、日系企業に通う人よりも積極的にネットワークのための活動はしないでしょう。

人は所属感と協同、信頼関係により心理的安定感を得られる。その意味でネットワークが重要であり多様な役割を果たしていると思われる。B、Dさんのように社会経験が乏しい場合、海外という新しい世界で適応するために、ネットワークは切実な問題

である。母語で相談し共感できるネットワークを探すのは簡単ではない。仕事関連で、ネット上で簡単に加入できる韓国サイバーネットワークはその意味で魅力的である。時間と場所と関係なく情報が入手できるし、IT職種という共通点が彼らを結びつける。

図2-2. IT研修機関を通じた移住と定着過程



一方、韓国でIT職歴を有するE、Fさんのケースは、B、Dさんとは異なっている。例えば、Eは、次のように語った。

Eさんの語り

韓国にいた時、日本で働く知人により求人情報を得ました。韓国に親会社、日本に子会社がある企業でした。履歴書を出し、日本会社と映像で面接を受けて、2008年来日しました。会社では1ヶ月に1回程度、定期的に会食をします。普段にも時間がある人々が集まることもあります。... (中略) ... 日本に来た最初に韓国人との集まりは避けました。業務と日本語の勉強を並行することで忙しかったからです。会社に韓国人がいるので、韓国人の集まりの必要性も感じなかったでしょう... (中略) ... 妹が日本に住んでいます。2005年、留学に来た妹は、日本に帰化した中国人と結婚して東京に住んでいます。彼女とは月に1、2回は会うし、おもに彼女の家に行って韓国料理を作って食べます。妹もいるし、会社内では韓国人が多くいるので、あまり寂しくないです。

Eさんは、妹や知人から日本に関する仕事や生活情報を入手したうえで来日した。IT分野で働いた経験もあるし、言語上の問題を解決するため、初期には日本語の勉強に集中したという。

以上のように、韓国でIT研修機関の教育を受け、日本での就職を準備してきた社会経験の乏しいA、B、C、Dさんと、ツテがあり、社会経験の豊富なE、Fさんとは、移

住先でのネットワークの構築に対する温度差を読み取ることができる。後者に比べると、経験の浅い前者は、どのようにそれらの不利な点をカバーしたのだろうか。次の章では、彼らが使用したネット上でのネットワークである“ I I J (IT in Japan) ”に焦点を当てつつ、分析を進める。

第3節. ネットワークの機能

ここでは、ネットワークの機能を集団内の機能と集団間的機能に分け考察する。

第1項 集団内の機能

集団内の機能とは、母語が主に用いられ、当該社会（日本）への適応促進機関としての機能である（白水, 1996: 19）。I I JはIT技術者が日本に適応するのにどのような機能を果たしているのかをインタビュー内容からみていく。

就業機会・情報の獲得

I I Jでは、多くの情報を獲得することができる。就職及び転職の情報や不動産などの日本での生活に関する情報が載せられており、I I Jを通じて直接に人と出会うことも少なくないという。

AとBさんは、IT業種における離職率の高さや紹介による転職の頻繁さ、I I Jを通じた知人による転職について以下のように語る。

Aさんの語り

来日して最初に契約社員として就職した会社では6か月後にリストラされました。リーマンショックで会社の景気が悪くなり、新入社員は退職させられたのです。会社から解雇された新入社員には、他の会社を紹介してくれる予定でしたが、待たずに自ら求職活動をしました。I I Jを通じて知りあった人からの紹介により、9人程度の会社（日系企業）に転職をしました。正社員として入社することになりました。...（中略）... 私は今まで4回転職をしました。すべてI I Jで知り合った人に転職先を紹介してもらいました。

Cさんの語り

私は2008年に来日しました。2001年から多くの方が日本に就職したということ

したが、2008年リーマンショック後は来日する人々が減りました。...（中略）...
初めての会社はブラック企業で大変だったのですが、日本語も職歴も不足して転職が難しいと思い、我慢し2008年から2011年の4年間勤務してから転職をしました。I I Jを通じた知人から紹介してもらい、現在の会社に勤めています。
私たちの業種は離職率が高いです。リクルート社、あるいは知人の紹介で多くの人が転職します。リクルート社は、紹介費用が高いです。2、3ヶ月の給料を紹介費に払うため、知人の紹介をさらに好みます。知人の紹介で転職することは、個人情報信頼性がさらに高いといえます。私の会社では、「社内紹介システム」というのがあって、会社に社員を紹介するシステムであります。知人を紹介すると紹介した人、紹介された人もそれぞれ100万円をもらうというプログラムでした。

AとCさんの事例からは、I I Jを活用することで、就業機会・情報の獲得をすることがわかる。すなわち、I I Jは、IT技術者にとってより強固な「結び目」ないし「繋留点」となり、転職の機会が得られる“ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）”を提供しているといえる。

生活面での相互扶助

また、I I Jは、就業機会・情報の獲得に限らず生活面での相互扶助の機能をもっている。

Cさんの語り

I I Jはネット上のネットワークですが、非定期的に参加者が実際に顔をあわせる機会もあります。例えば日程を決めバーベキューパーティーをすとか、あるいは週末に新大久保に集まって酒を飲みます。私も初期にはよくその集まりに参加しました。1週間に2回ほど集まりました。1度に5～10人が新大久保に集まって韓国料理を食べながら生活や仕事の話をしました。これらがきっかけで親しくなった人は、継続的に連絡することもあります。知り合った人同士は、また新しい人を紹介したりもします。

Gさんの語り

I I Jは部屋の情報を探すために会員登録しました。ある日、掲示板で飲み会の

お知らせをみて参加しました。お酒を飲んで、親しくなり、ずっと連絡をしています。その場で知り合った人によってまた新しい人を紹介されたりして、人間関係が広がっています。

I I Jは、ネット上のネットワークであるものの、CとGさんの語りにあるように実際に顔をあわせる機会をしばしば設けている。実際に集まることでその関係性を深めているのである。例えば、Bさんは「寂しいし、韓国人に会いたくて、韓国のウェブサイトを探したところ、I I Jを知りました。I I Jを通じて人と出会い、人間関係を広げることができました」と述べており、B、C、Gさんは、I I Jを通じ実際に集まる場を設定し、交流を深めたことがあるという。

Dさんの語り

I I Jは韓国でIT研修機関（貿易アカデミー）を通じて知ったネット上のネットワークです。韓国ではすでに上記ネットを通じて多くの情報を得ています。実際に急に会うこともあります。人と会って交流、情報交換や悩み相談をする目的のために集まりを計画します。そのメンバーの一人により小グループが作られました。私が夫と最初に出会ったのは2013年4月に開かれた小グループの集まりでした。

B、C、Dさんの語りからわかるように、実際に対面する場を設けることで、仕事面の話のみならず生活上の問題の解決を企図し、余暇の楽しみをつくりだしていることがわかる。

田島（1998）や柳（2013）は、韓国人ニューカマーにとって、プロテスタント教会を中核としたネットワークが、韓国女性にとって外国生活で陥る孤独感を緩和する心の「安息所」として機能していることを指摘している（柳, 2013:228）。もちろん、韓国人IT技術者も宗教ネットワークに参加することは可能であるが、今回のインタビュー対象者は、宗教に対する関心が薄い人々のケースであり、I I Jを中核としたネットワークがそれらの機能を補完していることがわかった。

将来への備え

また、I I Jには、将来の問題を共有し、解決するといった機能もある。実際に、

I I Jの掲示板を読むと、転職する際の悩みや現在の仕事への不安などの書き込みが多数ある一方で、勉強会の参加者を募集するといった書き込みもある。Cさんによると、仕事に関連した専門的な勉強会や日本語の勉強会もあるという。今回の調査では、A、B、C、Dさんの皆が勉強会の存在を認知しており、Aさんは勉強会に参加している。

Aさんの語り

I I Jで知り合った人たちと勉強会をしています。私はこの勉強会に参加して2年目になります。会社員が1人で勉強するのは難しいです。それで、関連分野の仕事をしている人（システム運用、管理、構築）6人が集まって勉強をしています。その中で一番長くこの勉強会に参加している人は5年目の人です。最初はレンタル会議室を借りて勉強会をしましたが、勉強会のリーダーが家を買ってからはその家でやっています。月に3回、土曜日の朝10時半に集まり、2時間から2時間半ほどです。一人ずつ自分が勉強した内容をお互いに教えます。最近では、1冊の本をチャプターごとに順番を決めて説明することや資格試験勉強をしています。

Aさんの語りからわかるように、I I Jを活用することで、関心のある分野に関する勉強会を開催している。Aさんは、この勉強会が業務関連上、大きな影響を与えているという。このような勉強会で、資格試験の準備やプログラムの勉強、情報交換などを行い、将来に備えていることがわかる。

家族形成と長期滞在

A、C、D、E、Fさんは、日本での長期滞在を希望していた。I I Jとの関係性を考えながら、AとCさんの語りを紹介する。

Aさんの語り

現在私は日本滞在8年目だから、10年目には永住権を獲得して家を買おうと計画しています。日本に住み続けたいと思います。私が帰国するとしたら、両親の問題でしょう。韓国には弟がいるから、私が海外で過ごしても大丈夫ですが...
(中略) ...知人と話したことですが、初めて日本に来て1年以内に半分が帰国、また3年以内に残りの半分の半分が帰ります。残りの方々は長く滞在する人々で

す。私のIT研修機関（中央日報）の同期たち15人のうち、5人が残っています。8年目で、5人が残っている状況です。

Aさんは、Cさんに紹介してもらった韓国人女性との結婚1年目で、安定した生活を過ごしている。妻も日本で仕事をしているので、日本での長期滞在を考えており、2人の結婚生活を楽しんでいる。ただ、長男のAは、韓国にいる両親のことが心配であり、両親が病気になった場合は帰国する可能性もあるという。

Cさんの語り

今後20～30年ほどは日本で生活すると思います。現在は韓国に帰るメリットがないです。機会があれば第3国も考えます。キャリアが認められ、会社のサポートを受けることができれば、他の国も行きたいです。韓国で友達がたくさんいたわけでもなく、現在よく連絡する人も多くないです。家族が韓国にいますが、懐かしいとか帰りたいと思いません。日本で過ごし、知り合った知人や思い出が大事です。韓国に帰る周りの多くの人々は、日本で住む大変さよりは、寂しさが大きな理由だと思っています。

Gさんの語り

6年前に日本じゃなく韓国で就職したら、今より大変だったのではないかなと思う時があります。今、韓国に帰っても今のお仕事と同条件は見つからないでしょう。現実的には日本での永住を考えています。ただ、帰化はしたくないです。結婚して家族をつくりたいし。最近、私にとって一番の問題は寂しさです。配偶者の国籍は関係ないです。もし、家族ができ、子どもができたら、子どもの国籍は配偶者と相談して決めたいです。

以上のように、AとCさんは、韓国人女性と結婚して安定した生活をし、日本での長期滞在を計画している。I I Jを介しAとCさんは知り合いになり、AはCさんの紹介で妻と出会い、Cさんは妻になるDさんとI I Jを通じ出会った。I I Jにより家族形成が進み、長期滞在を希望するようになっていく。GさんはシングルでA、C、Dさんとは異なるが、日本での永住を考えながら家族形成を望んでいる。

第2項 集団間的機能

集団間的機能とは、エスニック・グループと当該社会のマジョリティ（日本人）をつなぐこと及び他のエスニック・グループをつなぐ機能である（白水, 1996; 23）。I I Jは調査対象者が日本社会及びオールドカマーとの関係についてどのような役割をはたしているだろうか。その機能を考察するために、彼らの移住動機や生活を理解する必要がある。移動の大きな要因の一つは、経済的な要因である。本調査のインタビュー対象者は韓国での就職難によりその対案として日本を選択している。

Gさんの語り

日本に来る前から、IT関連仕事をしながら海外で住みたかった。これからもどのくらい日本で滞在するかは分からない。ただ、機会があれば、カナダやオーストラリアで働きたい。しかし、英語ができないから現在は無理だ。英語圏に転職するのはすごく難しいそう。友達がニュージーランドに行って語学研修をしてからIT関連で就職をしようとしたが、失敗した。... 韓国に行くのは...韓国に今よりいい条件の仕事があれば、行くけど、今の韓国経済状況では転職するのは大変かな。

Gさんは日本に移住する前に、一度、福岡に旅行で行ったことがある。東京は日本に就職してから始めて行ったところである。韓国から日本は飛行機で約2時間行ける距離であるため、身近な外国である。その上、日本から韓国への移住歴史は長い、韓国における日本という国のイメージは先進国であることで、日本語を知らない、日本にあまり行ったこともない人々にも日本という国は遠く距離感を感じられるところではないと思われる。今回の調査対象者は日本社会や文化への関心で日本を選ぶよりは、働く場所として日本を選択したことがうかがえる。B、C、D、F、Gさんのインタビューから、彼らは英語ができれば、アメリカやカナダあるいはオーストラリアで転職し生活したがっている。しかし英語圏での転職には言語の壁が大きいのが実状である。特に、GさんのようなシングルあるいはC、Dさんのように結婚しても子どもがない調査者は、自由に移動が可能であるため、仕事があれば居住地移動は問題にならない。そのせいか、彼らにとって日本は‘経由地’として意味を持っているのではないかと思われる。しかし、日本が現実的に生きられる場所である。

Hさんの語り

私たちは技術職で専門職だと思います。会う人々も限られているし、生活領域も非常に狭いです。ヘイトスピーチとか反韓意識による影響はあまり受けてないと思います。仕事上でも外国人だから差別を感じたことはないです。向こうで私たちを無視するかはわかりませんが...民団で働いている韓国人ニューカマーの知り合いがいます。そのひとによると、ニューカマーよりオールドカマーに対する差別と偏見がすごいそうです。深く日本社会に入り、生活の面ではその差別を感じられると言っていました。

Hさんの語りから分かるように、ある程度日本社会と距離を置いて生活している姿がうかがえる。自ら生活領域が狭いということ認識しているのはHさんだけではない。多くのインタビュー対象者の共通的な意見である。ヘイトスピーチや嫌韓流に対する関心も少ないし、それによる被害も直接には受けてないというのである。GやHさんのような未婚者の場合、日本で住みながら韓国のような生活をしていることである。韓国人と主に交流し、韓国語をよく使い、韓国メディアをネットからみて、韓国料理を食べている姿はまるで、韓国で生活しているようである。

では、在日韓人社会との関係はどうだろうか。今回の調査者らは宗教ネットワークもない、オールドカマーともあまり関わってない、また、別職種の韓国人ニューカマーとも交流も少ない傾向がある。I I Jのようなサイバーネットワークにより必要な情報を得て、そこから小グループ化して人間関係を拡大して対面的関係を形成し、彼らのネットワークを広げながら日本で生活している様子がみえる。

就労選択肢の一つで日本に移住した彼らは日本滞在期間が長くない特徴がみられる。表2-3から分かるように、調査対象者の来日年数は長い人が2006年であった。職業で関係者が集まる傾向があるが、日本社会あるいは韓人社会ともある程度距離をおいて生活している。それは初期滞在により距離感であり、時間経過や家族形成により社会との距離感は変わると思われる。そのため、今後の追跡調査が必要だろう。今回の調査では、I I JやI I Jを通じた対面的ネットワークが集団間的機能を果たしているとは言いがたい。

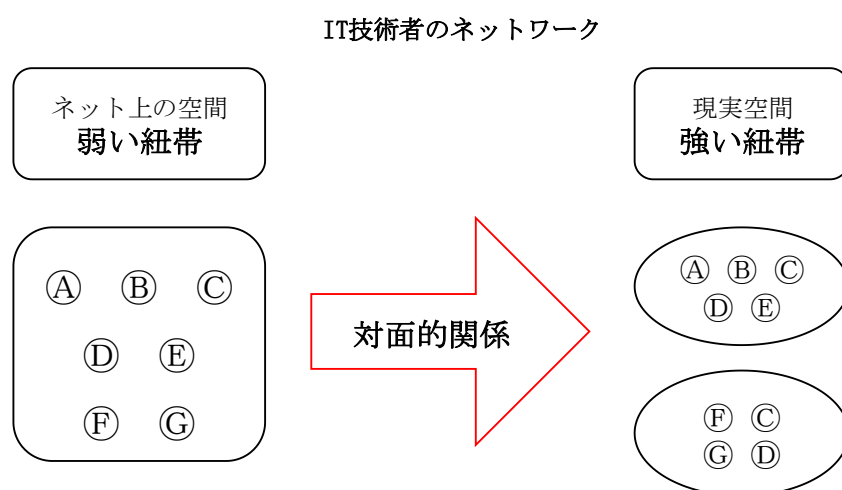
第4節 まとめ

本研究の目的は在日韓国人ニューカマーIT技術者（以下IT技術者）がどのようなエスニック・ネットワークを構築しているのか、その機能は何かを明らかにすることにあった。以下に要点を示す。

韓国人IT技術者間のネットワークは、宗教やエスニック・ビジネスにおけるネットワークとは異なり、情報ネットワークであるネット上のネットワーク“I I J (IT in Japan)”が大きな役割を担っていることがわかった。

IT研修機関を通じ、日本で就職したA、B、C、D、Gの事例からは、I I Jへの依存度の高さを確認することができた。I I Jは、サイバー空間で情報を交換し、IT技術者同士が交流することができる空間である。ただし、サイバー上だけの情報交換にとどまることなく、フェイス・トゥ・フェイスの対面的関係へと発展していた。グラノヴェター・Mの「弱い紐帯の強さ」論によると、紐帯の強さは「時間量、情緒的強度、親密さ、助け合いの程度」を組み合わせることで測定することができ、転職活動においては「弱い紐帯」が重要な役割を果たしているという。これにならうと、韓国人IT技術者は、ネット上での「弱い紐帯」を形成しつつも、これらの紐帯を対面的なネットワークへと拡張し「強い紐帯」に変化させているといえる。

図2-3. 紐帯の変化



就職経験の浅かったA、B、C、Dの語りからは、I I Jが「結び目」として大変重要な機能を担ったことが明らかになった。

I I Jの機能を集団内的と集団間的機能に分け技術した。集団内的機能としては、第一に、知人による転職、不動産など生活に関する多くの情報の獲得により日本生活における生活支援、第二に、職場での悩みや孤独などの相談、非定期に行う飲み会やバーベキューパーティーなど余暇の楽しみによる心理的サポート、第三に、勉強会を通じての将来への備えによるキャリアアップ、第四に、家族形成による安定志向であることがよみとれる。バリー・ウェルマン(1999)によると「コンピュータに支援された社会的ネットワーク」は、心理的かつ感情的なサポート、仲間意識、あるいは所属感などを含む、対面の関係性にきわめて類似した社会的資源を提供することができると指摘する(バートベック, 2009 : 69-70)。

次に、集団間的機能をみると、日本社会あるいは韓人社会との関係構築はあまりないため、機能しているとは言いがたい。今回調査対象者らは初期滞在で30代、シングルか結婚して間もない人びとである特徴がみられる。その理由か日本社会あるいは韓人社会に関心も少なく関係性をもとめてないため、距離をおいて生活していたことが観察できた。今後滞在が長期化するにより、家族を形成し子どもができれば、その距離感は変わると思われる。

第3章 宗教ネットワーク：カトリック東京韓人教会を事例に

第1節 問題設定

本章では、韓国人ニューカマーの宗教ネットワーク、すなわち宗教を通じたニューカマーの人的つながりとして、カトリック東京韓人教会を取り上げ、考察をすすめる。

日本社会にはニューカマーの増加と定住化により、多様な文化的背景を持った人々が生活している。ニューカマーは移住者として母国で生活するより多大なエネルギーが必要である。異なる言語と文化を学び、ホスト社会に適応せねばならないからである。

Breton (1964: 200-201) は移住者の社会適応において、特に宗教団体の果たす役割は大きいと指摘している。移民の適応に大きな影響を与える制度として、宗教、福祉、メディア（新聞、雑誌）の三つを挙げており、なかでももっとも重要なものは、宗教であるという。日本におけるニューカマーのエスニック宗教に関する研究は蓄積されつつあるといえる。韓国人ニューカマーがプロテスタント教会を介してネットワークが形成され、コミュニティ形成の核になっていることを明らかにした研究（田島, 1998）、在日ベトナム系住民におけるカトリック教と仏教の宗教実践に関する研究（川上, 2001）、韓国人ニューカマーの宗教ネットワークとエスニック・ビジネスに注目し、社会関係資本が形成されていることを明らかにした 林（2004）と柳（2013）の研究、滞日ムスリムの宗教団体に注目した研究（樋口他, 2007; 福田, 2007）、ブラジル系プロテスタント教会を事例に宗教ネットワークがエスニック・ネットワークの繋留点として位置づけた研究（山田, 2011）、フィリピン系エスニック教会を事例に教育的役割を考察した研究（三浦, 2012）などが挙げられる。田島（1998）と柳（2013）は韓国人ニューカマーが新宿地域を中心にプロテスタント教会を介してエスニック・ネットワークを形成し、コミュニティを形成していることを明らかにした。

以上の先行研究から移住者にとって宗教団体の重要性は読み取れるし、その機能が多様であることが確認できる。しかし、エスニック宗教団体が移住者にとってどのような意味を持つのか、また、ホスト社会とはどのような関係性が構築されており、移住者はその関係性についてどのように思っているのかまで踏み込んで描かれていない。ここでは、ニューカマーのエスニック宗教団体が持つ機能の中でも、社会的機能に注目し、それが移住者にとってどのような影響を及ぼしているのか、そしてホスト社会との関係性はどのようになっているのかを明らかにしたい。具体的には、韓国人ニューカマーのカトリック教会を事例に参与観察とインタビューから描きだしていく。社

会的機能を考察するため、白水（1996）によるエスニック・メディアの社会的機能¹に関する「集団内的機能（intra-group function）」、「集団間的機能（inter-group function）」を援用し論じていく。

東京都文京区関口にある「カトリック東京韓人教会（以下、韓人教会）」は東京カテドラル関口教会との協議により同じ空間を使用し、日本で唯一のカトリック韓人教会で、信徒は様々な地域からやってくる。

写真3-1. 韓国語ミサ



出所：カトリック東京韓人教会<http://www.tokyo-koreancatholic.org/>（検索日：2018年8月25）

正式に登録された信徒数が884人であり、ミサに参加する信徒数は平均350人（2015年11月資料）である。韓国から韓国人神父とシスターが派遣され、神父²⁷は5年間、シスターは2～3年間日本で滞在している。

²⁷ これまで韓人教会を担当して司祭は以下のとおりである。

金仁成神父（1985年1月-1990年6月）、李基憲神父（1990年6月-1995年9月）、崔周浩神父（1995年9月-1997年10月）、李源圭神父（1997年10月-2003年9月）、朱京秀神父（2003年9月-2007年2月）、金光植神父（2007年2月-2012年2月）、李海旭神父（2012年2月-2014年11月）、呉大一神父（2014年11月-2015年3月主任代行）、李昌俊神父（2015年3月-現在）。

表3-1. 調査対象者のプロフィール (2016年3月時点)

	性別	年齢	在日年数	結婚	家族関係
神父	男性	50代	1年3ヶ月	未婚	独身
シスター	女性	40代	1年5ヶ月	未婚	独身
A	女性	20代	4年	既婚	日本人夫と二人
B	男性	50代	18年	既婚	韓国人4人家族 (夫婦、息子と娘)
C	男性	40代	8年	既婚	韓国人4人家族 (夫婦、娘二人)
D	女性	40代	12年	離婚	韓国人3人家族 (娘二人)
E	女性	40代	2年	結婚	韓国人3人家族 (夫婦日本滞在、息子一人韓国滞在)
F	男性	60代	28年	結婚	韓国人家族4人
G	女性	60代	33年	離婚	独身
H	女性	70代	32年	結婚	韓国人家族4人

F, G, Hは2018年6月と8月、それ以外の対象者は2016年3月インタビュー実施。

第2節 ネットワークの形成

第1項 形成課程

まず、カトリック東京韓人教会の歴史について概観する。東京大司教区の認可を得て一つの共同体として出発する以前（1951年から1969年9月まで）には、東京の韓人信徒たちはカテドラル関口教会に集まり、活動を行なった。1969年からは六本木のフランシスカン・チャペルセンターで、韓国語でミサを実施していた。1976年カトリック東京韓人教会建設準備委員会が立ち上がった。1985年には東京在住の韓人信徒のためにソウル教区から金仁成神父が派遣され、同年8月には韓国から「イエズス聖心侍女会」のシスター2人が派遣された。信徒数の増加に伴い、より広い空間が必要となり、東京教区長を務めた白柳誠一枢機卿が1990年に韓人教会共同体は東京教区の司教座聖堂である関口教会でミサを行うとともに関口会館2階の事務室2室と地下教室2室を使用するようになった。2009年からは2・3階を改修し韓人教会の専用空間として長期間の使用が可能となり現在まで至っている。

表3-2. カトリック東京韓人教会の歴史

年次	事項
1951-1969	東京大司教区の認可を得て、活動する以前（1951年から1969年9月まで）には、東京の韓人信徒たちはカテドラル関口教会に集まり、活動を始めた。
1969. 9	六本木のフランシスカン・チャペルセンターで、韓国語でミサが実施。
1976	カトリック東京韓人教会建設準備委員会構成。
1983. 9	釜山教区윤경철神父が上智大学で韓国語ミサを行う（信者45名参席）。
1984. 8	「イエズス聖心侍女会」のシスター2人が東京韓人教会に派遣。
1985. 1	東京在住の韓人信徒のためにソウル教区から金仁成神父が派遣され、六本木のフランシスカン・チャペルセンターで、韓国語でミサが実施。釜山教区김창대神父が四ツ谷にある麹町教会で韓国人共同体を担当。
1985. 8	六本木と四ツ谷の二つの共同体が一つに統合。10月六本木で初めて合同ミサ。
1989. 10. 26	東京大教区、大主教が関口教会に韓人信者を頼み、手紙を送る。
1990. 3	関口教会の司牧委員、カトリック東京教会移転準備委員会及び団体代表構成。
1990. 4. 1	六本木のフランシスカン・チャペルセンターで、最後にミサ実施。
1990. 4. 3	東京カテドラル関口教会で移転して初めてのミサ挙行。

出所：『2016年司牧計画書』 p.6.

第2項 組織構成

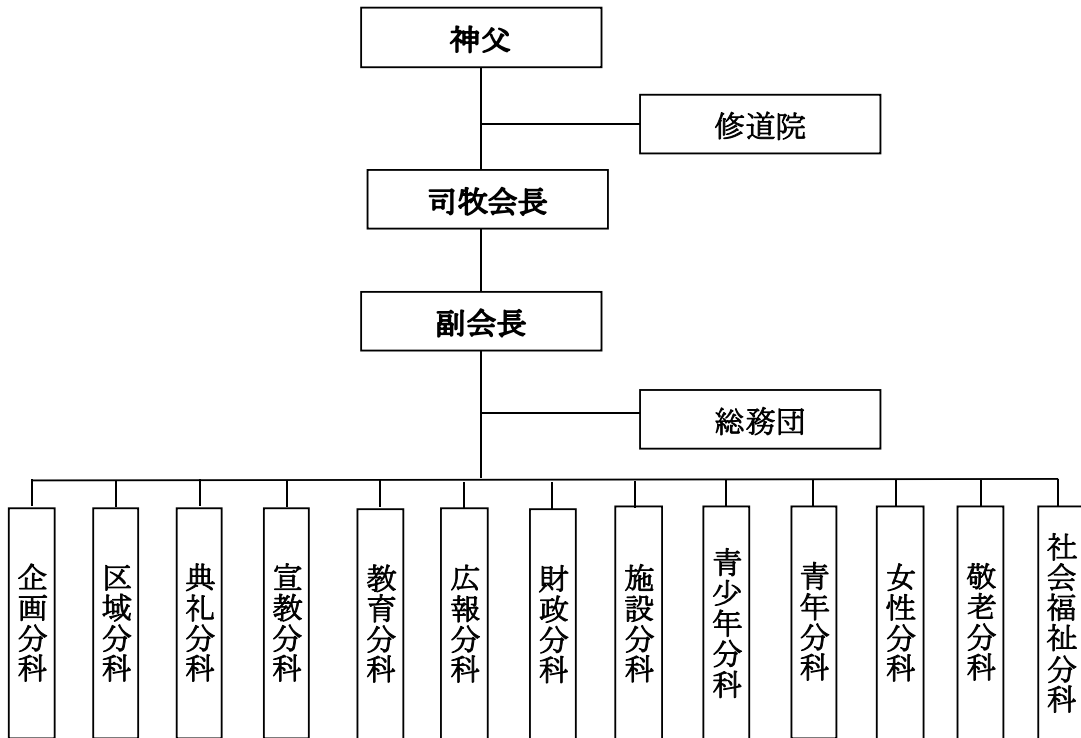
2015年教会に登録された世帯数は429世帯、信者数は884名である。信者の属性に対する調査は行ってないため、把握することは難しい。しかし、神父によると、おおよその年齢層がわかる。

神父の語り

信者の年齢層は40代が一番多く、ついで50代が多いです。その年齢から推測してみると、80年代後半に日本に来た人が多いでしょう。ここに来る信者は大体韓国語を使います。日本人配偶者もたまに来ますが、お年寄りです。

韓人教会はすべての信者がキリストと共に生きていくことができるように組織を構成している。司牧協議会と呼ばれる13の組織である。教会の組織に関して神父は次のように語った。

図3-1. 教会組織図



出所：『2016년사목계획서』 p.13

韓国にあるカトリック教会と比べると私たちの教会は規模が小さいです。1,000人程度ですので、通常韓国の4分の1程度にしかありません。韓国の場合は一つのカトリック教会の信者数は3,000~4,000人となります。組織は、すべての機能が必要なため、信者数に比べて組織が相対的に大きく見えます。この機能は、韓国と同じです。定期的に毎月司牧協議会（司牧会）が開かれます。すなわち、月例会をします。各傘下団体に団体長が委員として参加して、委員の中に分課長を兼務される場合もあり、別の場合もあります。分科別に一人だけの分科もあり、多くは5、6人程度の分科もあります。

東京で唯一のカトリック教会であるため、遠くから信者が集まる特徴がある。活性化するため、地域ごとに分かれて12区域になっている。具体的には、韓国人集住地域である新宿1区、新宿2区、新宿3区、新宿4区と豊島区、台東区、港区、渋谷区、江東区、中野区、江戸川区、その他（品川区、目白区、荒川区、千葉県一部、埼玉県一部など）である。

第3節 ネットワークの機能

第1項 集団内的機能

集団内的機能とは、韓国人ニューカマーが日本社会に適応するための機能である。本事例では韓人教会が韓国人ニューカマーの社会適応に具体的にどのように機能しているのか考察する。

Cさんは日本に来て8年目になる40代男性である。日本に来る前、インターネットで教会を検索し韓人教会の存在を知ったという。家族4人で、中学生2年生と6歳の娘がいる。家族全員で韓人教会に通い、夫婦は教会の組織に入って活発に活動しているまた、子供二人は日曜学校（教会の中で聖書を教える）に参加している。韓人教会の日曜学校は教師が6名、学生は60~70人がある。日曜学校を担当しているシスターによると、幼稚部と小学生部があり、言語習得のレベルにばらつきがあるという。したがって教師は日本語と韓国語で、学生の言語能力に応じて授業を進めているという。

Cさんの語り

日本で韓国人として生きていくための韓国人団体がそんなに多くはありません。そう見ると、宗教団体が重要です。民族性、アイデンティティの確立にも大きな影響を与えています。特に、子どもの場合は韓国人なのか日本人なのか曖昧な状態で成長する可能性があります。そのような部分で影響が大きいと考えています。私は二人娘がいます。中学校2年生と6歳です。中学生の子は現在インターナショナルスクールに通っています。私の家族は一緒に韓人カトリック教会に通っています。韓人カトリック教会に通っていない、韓国人学校に行っていないと、韓国人に接する機会が多くないでしょう。

以上の語りから、子どもは教会の日曜学校での活動によって、子ども同士のつながりができ、韓国人との持続的関係により、アイデンティティを維持しながら、日本社会で適応していることが読み取れる。日曜学校の教師は教会の青年で、ボランティアとして参加し、子どもにとって韓国語と日本語でコミュニケーションが可能な先生であり先輩でもある。

Eさんは日本に来て2年になる40代女性である。夫が駐在員として一年前に先に日本に来て、彼女が来てから韓人教会に共に通っているという。

Eさんの語り

カトリック教会は属地主義です。教籍を持って近所のカトリック教会に移転すればいいです。韓国にいた時からカトリック教会に通ったし、私は日本語を全く知らないで韓国人カトリック教会を探して来るようになりました。... (中略) ... 日本に来て、苦労せずに適応したのは、韓人カトリック教会の役割が大きいと思います。社会的適応をするのに役立ちます。教会に来て日本で長く生活した信者たちと知りあい、道やいろんな情報を知らせてもらいました。たまにお茶も一緒に飲みます。日本人と交流することはあまりありません。日本語はまだできないですが、生活は慣れました。韓人教会に来て韓国語ミサに参加するし、日本語ミサにも参加します。時間が過ぎると日本語ミサも形式は似ているから参加したこともあります。

宗教ネットワークはエスニック・ネットワークとして移住者がホスト社会に定着するための重要な基盤であり、生活に必要なサポートが提供されている（田島, 1998; 林, 2004; 柳, 2013）。カトリック東京韓人教会は毎週日曜日ミサを行う。ミサとはカトリック教会で行われる典礼である。ミサの様式は世界共通である。日曜12時15分ミサに信者大部分が参加するし、以下のように平日にもミサ時間があるので、参加する人々も少なくない。Eさんは日曜ミサだけではなく時間がある時は平日ミサにも参加していた。

表3-3. カトリック東京韓人教会韓国語ミサ時間

曜日	時間
平日ミサ	火曜日 19時 水・木・金曜日 10時
日曜日ミサ	毎週12時15分 子どもミサ 1, 3週目 10時 青少年・青年ミサ 2週目 16時

出所：写真3-1と同じ。

Eさんのように言語が不自由な初期移住者はホスト社会に適応するのに時間も手間もかかる。エスニック宗教団体により、生活情報や心理的安定性が提供される。

日本生活が25年以上になるFさんは教会の役割について以下に語ってくれる。

Fさんの語り

韓人教会は宗教団体であり非営利団体であります。私は1997年からこの教会に通い始めました。日本で定住する人、あるいは日本人と結婚した人にとって教会は精神的な実家だと考えます。教会で精神的な安定感を与えられるしね。信者間の交流も大事で、誰かが入院したらお見舞いに行くし、お亡くなりになった家族を慰めたりするなど、心の支えになります。

滞在経歴を異なる人々が集まる宗教団体では移住時期に応じて生活情報、安心感及び所属感提供など、多様な役割を果たしている。このような機能により韓人教会は日本への適応促進機関として機能を果たしているといえる。

神父の語り

社会学的にいえば、宗教の機能は社会的統合だと思います。韓国人同胞が移民社会で苦しむ大変さを実質的、感情的、心情的、霊的に励まし、癒していくことが重要です。このような役割をカトリック教会がやっていると思います。信仰を通じた激励と支持、帰属意識、安心感を与えることが最も大きいでしょう。また、物質的、現実的な困難を助けることもできると思います。コミュニティを介しての難しさを共有し、アドバイスを受けることができます。信者共同体の中で分かち合い、情報、すなわち、現実的に日本社会に適応するために必要なものを共有します。

移住者がホスト社会で安定的に生きていくことで、社会の安定に寄与する。以上神父の語りから分かるように、韓人教会を通じて韓国人コミュニティが形成され、その中で相互扶助的な関係が構築されている。韓国社会や日本社会内の情報や他国での生活上の苦労や葛藤などを共有し、お互いに励まし合う空間である。写真3-2は日曜ミサ後食事会の写真である。ミサ後、韓人教会の専用空間で集まり食事を食べる。食事支度は信者らが順番でボランティアで準備する。食事料金は自由に払い、メニューは主に韓国料理で簡単に食べるビビンバやクッパなどで毎週変わる。定期的に食事しながら交流できる場を提供しているのだ。次の写真3-2は2016年開かれた体育大会の写真である。体育会を通じて信者らはみんな協力と親睦する時間を過ごせる。このように、交流と親睦の場が定期的に作られることから、ネットワークにより所属感や心理的安

定感が提供できる。また、次世代はアイデンティティを確立していく場所として教育的な空間でもある。このような機能がまじりあい、結果的に韓国人共同体の安定と日本社会の安定に貢献している。

写真3-2. 日曜ミサ後食事



出所：筆者撮影2016年12月

写真3-3. 体育大会 2016年7月5日



出所：写真3-1と同じ。

第2項 集団間的機能

集団間的機能とは、エスニック・グループと当該社会のマジョリティ（日本人）をつなぐこと及び他のエスニック・グループをつなぐ機能である（白水, 1996; 23）。

本事例では韓人教会が日本教会と同じ空間を使用している特徴から日本教会や日本人信者との関係、また地域社会との関係について韓国人に焦点をあてて、インタビュー内容を中心に見ていきたい。

まず、日本教会との関係についてみる。祝日の合同ミサやイベント（教会内のバザー、交流会、聖歌隊音楽会など）のような基本的な交流は行われている。

神父の語り

年に3-4回は定期的に日本教会と交流します。8月15日、復活祝日、クリスマスです。共同ミサや交流会が開かれます。それより、正式には私が連帯している会議でカテドラル運営委員会があります。ここが司教大聖堂であるため、教区長司教、補佐司教、韓人教会神父、関口教会神父、教区庁司牧長神父が3ヶ月に一回の会議をします。

東京教区は23で、区単位にして4、5ずつ結んで交流や協力のために、会議が開かれます。北区と文京区に四つのカトリック教会があります。北区と文京区宣教協力体という会議がありそこを通じても交流しています。

カトリックでの祝日は共同ミサを行い、交流する。例えば、8月15日はカトリックの祝日の一つである、“聖母被昇天の祝日”という。祝日を記念するため、日本語で関口教会信者が共にミサを行ってから交流する時間を過ごす（写真3-4と3-5）。

写真3-4. 共同ミサと交流会 2017年8月15日



出所：写真3-1と同じ。

写真3-5. 共同ミサと納涼会 2018年8月15日



出所：写真3-1と同じ。

日本で30年以上滞在しているHさんは、韓人教会で活発に活動する人で日本人信者との交流にも積極的である。「神父により少し異なるけど、今まで日本人と信者と互いに理解、協力しようと努力しています。3ヶ月に1回は食事しました。」という日本側と韓国側での協力的雰囲気語ってくれた。

一方、日本人男性と結婚して日本に来て4年目になる20代のAさんも教会で活発に活動する一人である。日本教会と青年教会交流会に参加した彼女は以下のように語る。

Aさんの語り

今年春、日本関口カトリック教会との交流で、青年バーベキューパーティーを行いまして、私も参加しました。一回限りで日韓青年40人程度が集まるイベントでした。お互いに会話はしたが、一緒になっている雰囲気ではなかったです。その後、別に個人的に連絡をしたり、交流はなかったと思います。…（中略）…関口カトリック教会とは空間を一緒に使用しているから交流は少しあるでしょうね。日本内カトリック教会との交流は、通訳ボランティアや聖歌隊参加などがあると知っています。他の日本カトリック教会との交流はほとんどないです。しかし、関口教会とも交流がなくても構わないと思います。韓国人同士の活動することも忙しいから交流を考える余裕がないでしょうね。また、韓国と日本のミサは雰囲気が違います。韓国カトリック教会は、中年層が多いですが、日本の場合は高齢者が多いです。そのためか、日本ミサは活気がなく、沈滞した雰囲気です。

Aさんのインタビューから分かるように、言語と文化の差が感じられる。50代男性

であるBさんも同じことを語っていた。「合同ミサは違和感があります。日韓ミサは順序が同じですが、言語が違うし、雰囲気もちよっと違いますね」。日本のカトリック教会とフィリピン人の教会を比較した寺田（2010: 94-99）によると、日本に来たフィリピン人が日本教会のミサに出席するとカルチャーショックを受けるという。ミサの形式はどこの国のカトリック教会でも同じだが、日本の教会のミサはまるで通夜のように感じられるという。国によってカトリシズムの歴史、教会形式、信仰の実践のあり方が異なるからである。移住者は日本のミサで、秩序ただしくて厳粛な雰囲気であり、それにより違和感がある。

また、もう一つ、注目したいのはミサ説教の内容である。日本のミサは移住者、移住労働者として彼らの日々の暮らしのリアリティや必要性に応じていないという(寺田, 2010: 101)。移住者は、かれらの生活に焦点をあわせて、寂しさや生活の苦しみなどにかかわった説教を望むものである。「韓人教会がある目的は日本に生活する韓国人のためです。日本にいる異邦人である我々のために、韓国から神父やシスターが派遣されることですね。」とEさんはエスニック教会の存在理由を述べていた。移住者においては彼らの生活や感情を共感してくれる、母語で行うミサが大事なのである。

宗教的な差だけではなく、生活上でも文化の差があり、韓国と日本教会との関係に影響を与えている。Cさんのインタビュー内容を以下にあげる。

Cさんの語り

日本教会と韓人教会は宗教の問題を離れてたまにトラブルがあります。同じ空間を二つの異なる文化団体が生活しているからでしょう。日本人はルールをしっかり守る傾向があります。例えば、ゴミの分別の問題。いつも問題でしょうね。また消毒をよくしてないとか。同じ空間を使用しているから、問題がないとはいえない。お互いに合わせていかなければならないでしょう。

Gさんの語り

新規韓国人は外国に来たら、外国のマナーを知り、文化に適応しようと努力する必要があるでしょう。日本人はなぜそうなのと理解せずに、韓国人のスタイルを固執する態度はよくないよ。韓国人同士ではいいけど、日本人と一緒にの時にはどうすればいいかを分かったうえで、分別し行動してほしいです。

事務室は別に使用していても、それ以外の空間、例えば、教会堂・駐車場・トイレなどを共同で使用しているのも、韓国人として注意するところが多いのである。

韓国人信者は日本文化を尊重し、教会内に文化による葛藤が起こらないように気を使わないといけないというのである。

Hさんは日本滞在期間が長いため、日本人側で韓国人が注意するところをいろいろ指摘してくれた。

Hさんの語り

日本の大聖堂を借りてつかうため、私たちが努力しないといけないです。韓人教会に来る大体の人々は日本で生まれた人ではなく、駐在員やビジネスを目的にきたニューカマーであります。で、日本文化に従わずに行動する人が多いよ。日本人がいらいらする時があるよ。例えば、子どもが教会で走ったりとかすると母親がそうしないように教育させなければ。そうしてないから問題がおこるのよ。

日本人と韓国人がお互いに理解するための努力が必要です。

滞日年数が長いGさんとHさんのように日本の文化に慣れている人は、新規韓国人ニューカマーの行動に目をつぶる時が多いという。韓国ニューカマーの初期移住者は日本文化を理解できないため文化摩擦が起きやすいのである。

以上の内容から、韓国人信者は言語や文化の差により、日本教会と交流することには肯定的に考えているが、共に宗教的活動することまで考えてないと思われる。

それでは、地域社会と韓国教会との関係はどうだろう。Bさんは次のように語った。

地域社会との関係はあまりないですが、教会活動でボランティアとして毎月一回、聖母ホーム（カトリック病院）に行って患者のための祈りと病室、浴場、トイレ掃除をしています。

韓国教会の対外的活動としては定期的にボランティア活動を行っている。Bさんが参加しているように、グループごとに毎週定期的に病院に行ってお祈りと掃除を担当している。神父や信者とのインタビューから地域社会における教会の活動が活発に行っているとはいえない。ただし、日本社会への寄与及び韓人教会の影響力を確保するためには地域社会への働きかけが必要であり、そのような活動を望んでいる。Cさんの

インタビューからそれが読み取れる。

教会の対外活動が活発になればいいと思います。外から何か見られる活動ができればいいですね。現実的に難しい点はあるでしょうが、私たちのカトリック教会の影響力を見せる必要はあると思います。間接的または直接的に交流がおこなわれるようになるでしょう。

寺田（2010）の研究でも類似した傾向があった。日本カトリック教会の日本人側もフィリピン人側も緊密な関係を結んでほしいという意見が述べられている。

第4節 まとめ

本稿で取り上げたカトリック東京韓人教会の事例を通じて以下に得られた知見をまとめる。宗教を媒介に集まる団体として非営利団体である。韓人教会は日本教会の施設を正式に借りて宗教活動を行っている。1984年からは韓国から神父やシスターが派遣され、韓国人の宗教活動が持続的に営まれてきた。ここには移住時期が多様な人々が集まる特徴がある。

まず、集団内の機能みると、教会で母語を使用し、移住時期が異なる韓国人が日本社会に適応することをうながす機関として機能を果たしている。初期移住者には生活に必要な情報だけではなく、心理的安定を提供し、長期滞在者には相互扶助する共同体の役割だけではなく、アイデンティティを維持させながら日本社会で適応するような役割を果たすのである。長い歴史で韓人教会を通じ、コミュニティが形成され、それらを基盤とし、韓国人は日本社会に適応している。信仰を通じた交流、激励、支持、アイデンティティ維持、相互扶助、安心感付与が日本社会に生きる韓国人には力になる。その上、コミュニティによる韓国と日本、両国における情報交換など多様な活動が韓国人共同体の安定、ひいては日本社会の安定に寄与しているといえる。

第二に、日本教会および地域社会との架け橋としての機能である「集団間的機能」をみると、関係構築は十分ではないといえる。日本教会の一部を借りている状況で日本教会と定期的な交流はあり、それは肯定的に考えているものの、共同宗教生活の必要性は感じてない。なぜなら、韓国語ミサや活動から心の安らぎを感じているからである。ポスト社会では異邦人である韓国人は生活や感情を母語で共感しながらコミュニティを維持している。

また、教会における同民族であるオールドカマーとの関係性は希薄である。参与観察及び神父のインタビューから、オールドカマーがこの教会にあまり参加していないことがわかる。ミサを韓国語で行い、主に韓国人ニューカマーが集まる場所であるため、日本語や日本文化に慣れているオールドカマーは身近なカトリック教会に行くとは予測される。

最後に、地域社会との関係も薄いと言える。教会の対外的活動として主にカトリック病院で行うボランティア活動があり、それ以外にはあまりない状況である。

第4章 総合的組織：在日本韓国人連合会を事例に

第1節 問題設定

本章では、韓国人ニューカマーの総合的組織である在日本韓国人連合会（以下、韓人会）を対象とし、この組織の形成過程と機能について検討する。

移住者がホスト社会である日本社会で生活するにはネットワークが必要である。生活適応や情報獲得のみならず持続的移住を呼び起こす（田島,1998; 広田,2003）。戦前から居住する従来の定住外国人（在日韓国・朝鮮人や中国人）と比べると、ニューカマーは生活に必要な情報や資源が乏しいという特徴があるものの、それらを補完する機能を担ったネットワークの存在は切実な問題といえる。エスニック・ネットワークとは同じエスニック集団におけるネットワークとして、生活に必要な情報や資源を与えてくれるものであり、移住者がホスト社会でさまざまな摩擦や葛藤を癒すことができる（石井,2003）。

それでは、在日韓国人ニューカマーのネットワークは構築され、機能しているのだろうか。ここで、韓国人ニューカマーの総合的ネットワークとして韓人会に注目する。オールドカマーを代表する団体では、1946年に結成された親韓傾向の「在日本大韓国民団（以下、民団）」と1955年に結成された親北朝鮮傾向の「在日本朝鮮人総連合会（以下、総連）」がある。しかし、それとは別で、ニューカマーの団体として2001年に「在日本韓国人連合会（以下、韓人会）²⁸」が創立された。同じエスニック集団であるオールドカマーと葛藤が見られると意味づける。²⁹정（2011）はオールドカマーとニューカマーの分離現象は、移住時期により分離的關係であるものの、確実に分離される特徴があると指摘した。

先行研究で韓人会を事例とした研究は数少ない。韓国での少数研究があり、それを考察すると、世界韓商文化研究団（Research Center for Overseas Korean Business& Culture）で発刊した海外の韓人団体に関する基礎研究がある（임채완 외 2007, 임채완 외

²⁸ 韓人会が在日韓国人ニューカマーを代表する団体であることに関しては異見もある。しかし、韓人会はニューカマーがオールドカマーと分離され設立された団体ネットワークであることは注目に値する。

²⁹ 同じエスニック集団の分離現象は、在日韓国人だけの現象ではない。世界の少数民族集団内の集団分離現象は、内部民族集団（Internal ethnicity）という概念に説明される。その国の到着時期によって、同じ民族集団内で区別される場合を指す（Light 1993:581-585）。

2008)。民団、総連、韓人会など日本にある在日韓人団体³⁰を紹介、団体形成と組織、活動をまとめた書籍である。지 (2008, 2013, 2014) の研究は実証研究として注目になる。オールドカマー、ニューカマーの民団、総連、韓人会である 3 団体をそれぞれ考察し、類似点と相違点を分析した (지, 2008)。また、民団と韓人会メンバーのアンケート調査を行い、各団体の組織活動を分析 (지, 2013;2014) し、在日韓人団体のネットワークの研究の基礎を築いた。以上の研究は在日韓人団体を把握する実態調査であり、韓人組織の活性化と民族共同体形成と強化を模索するための研究である。世界に分散されている韓民族を把握し、韓人ネットワーク存在と役割を分析、グローバル・ネットワークの構築と活用の意図がある。

以上で取り上げた지 (2008, 2013, 2014) の研究によると、在日韓人団体を網羅的に把握することが可能である。韓人会を在日韓人団体のひとつとして位置づけ、民団と韓人会との関係改善に注目していることは、韓国側の視線としての非常に重要な課題である。

ここでは、先行研究とは差別化し、エスニック・ネットワークという視点からのアプローチで、韓人会を考察する。同胞団体のひとつとして位置づけ分析をすすめた지 (2008, 2013, 2014) の研究とは異なり、韓人ニューカマーのネットワークの役割と特徴を把握するための一つの事例として考察する。また、同民族内部での葛藤現象にも注目し、ニューカマーの声から現状を把握し、オールドカマーの組織である民団との関係に留意して分析を進めていく必要がある。

³⁰ 在日韓人団体に関する研究は主に民団と総連研究である。在日韓人社会が民団と総連に分裂、発展過程を分析した研究 (李, 1971)、民団の形成過程である『民団30年史』、『民団50年史』、在日本朝鮮人連盟、民団、総連などの団体に関する歴史 (朴, 1989)、総連の歴史と活動を分析した研究 (金, 2004) など、民団と総連の歴史や活動に注目している研究が多い。

表4-1 調査対象者のプロフィール（2018年9月時点）

	性別	年齢	在日年数	職業	家族関係
A	男性	50代	23年	行政事務	4人（日本滞在）
B	男性	60代	30年	IT会社運営	4人（夫婦日本、子女韓国滞在）
C	男性	50代	30年	飲食店運営	4人（夫婦日本・子女海外留学中）
D	男性	30代	16年	営業職	4人（日本滞在）
E	女性	40代	20年	自営業者	4人
F	女性	40代	26年	自営業者	3人
G	女性	40代	18年	英語教師	4人
H	女性	50代	29年	舞踊家	2人（日本人夫）
I	女性	70代	34年	飲食店運営	4人

第2節 ネットワークの形成

第1項 形成過程

1980年代末、韓国政府の海外旅行自由化以降、韓国人の移住が活発になり、自営業者、留学生、企業駐在員など韓国人ニューカマーが増加した。2000年当時、韓国人ニューカマーが18万人に達する状況で、民団だけに頼るより、ニューカマーの問題はニューカマーが解決しなければならない。そのためには、ニューカマーだけの団体が独自で組織されるべきという趣旨で2001年5月20日、創立総会が開かれた。首都圏だけではなく山梨県、東北地方から韓国人ニューカマーが集まり、約400人が参加した。新宿でビジネスに携わっていたキム・ヒソックが招待会長で選出された。以下は、その就任の辞である。

「民族的誇りを持ち、日本人と交流する組織にすることであり、民族教育の活性化に力を尽くしていきます。現在、韓国の学校は、東京に一つ、関西地域に三箇所しかないところで、ニューカマー2世が韓国語と韓国文化を学べる空間が全く足りません。短期間で教育空間を作ることは難しいですが、いろいろな分野の専門家から教育支援を受けるように活動して行きたいと思います。それと、日本に来る後輩たちが日本で生活するのに少しでも役に立てるプログラムを準備していきます」

写真 4-1. 在日本韓国人連合会創立總會2001年5月20日



出所：『韓人会』(2001) No.1 p.4

会長を選出した後、25人の招待理事を選出し、韓人会という組織の仕組みが整えられたのである（在日韓国人連合会 2011,17）。

韓人会創立メンバーであるAさんが設立当時の話を以下に語ってくれた。

2000年に韓人会を作ろうとして1年の準備をたて、2001年設立しました。その当時最初は4人が集り、私もその一人でした。私は韓国団体どこにいても日本語を使うことを問題として感じました。子どもの時、韓国で華僑の人たちは子どもも誇りをもって中国語を使うことが印象的でした。私たちも韓人会で韓国語を使うことを強調しています。（Aさん）

ニューカマーにおいて韓国の文化や言語、アイデンティティなどを維持したいという願望がこの組織の設立背景にあったのである。むろん、「民団」は存在していたものの、主にオールドカマーの組織であるため、後述するとおり、ニューカマーとオールドカマーの世代や価値観の差は非常に大きいものであった。そのため、ニューカマーの問題をニューカマー自身で解決しようとする動きは自発的なものであった。

韓人会の活動や日本で生活する際に参考になる記事を載せた機関誌³¹を発行していた。

写真 4-2. 韓人会の機関誌



著者撮影：2018年8月21日

初期オールドカマーとニューカマーの関係について、オールドカマーとも交流が多いDさんが以下のように語ってくれた。

最初ニューカマーが日本に来た時、オールドカマーがお金を貸してあげたり、保証してくれたりして歓迎してくれたこともあったそうでした。しかし、ニューカマーの中で定着できなくて韓国に帰った人も多いし、裏切られる状況もあったと聞きました。逆に、オールドカマーが韓国に行った時、韓国人でもない日本人でもない扱いで、つらい思い出もいろいろあったそうです。(Dさん)

このような状況は丕(2000)の研究でも述べられている。オールドカマー集住地域に来日したニューカマーとの関係性について分析したところ、最初は相互友好的であった関係は時間が経過するにつれて相互排他的になっていることを明らかにしている。初期にはオールドカマーを通じて移住するニューカマーが多く、友好的な感情を持っていた。しかし、ニューカマーはいい条件があれば、転職し、オールドカマーとは価

³¹ 2018年7月に韓人会事務所で許可を得て保管されている雑誌をまとめた。2001年8月が創刊号(1号)である。しかし、年度の事情によるのか、毎月発行されておらず、韓人会の事務局長も会長とともに変わることによって「韓人会」機関誌の発行状況については詳しく把握できなかった。事務室に保管されているいくつかの雑誌は2001年、2007、2008、2011年のもので、年度により数冊しかない状態であった。

値観や生活習慣などの差を感じ、ニューカマーの滞在期間が長くなると不信感が深くなり、相互排他的になっていくことを指摘している。以上のように、オールドカマーとニューカマーのコンフリクトは、ニューカマーがオールドカマーを頼って来日し、定着した初期段階で見られた。しかしながら、現在はオールドカマーによる移住だけではなく、ニューカマーがニューカマーを移住させる時期に入っており、単にオールドカマーとニューカマーの間にある不信感というよりは、世代や価値観の差により、同民族でありながらも互いに違うという認識が生じてきている。このことは韓人会の設立背景に深く関わっている。

第2項 組織構成

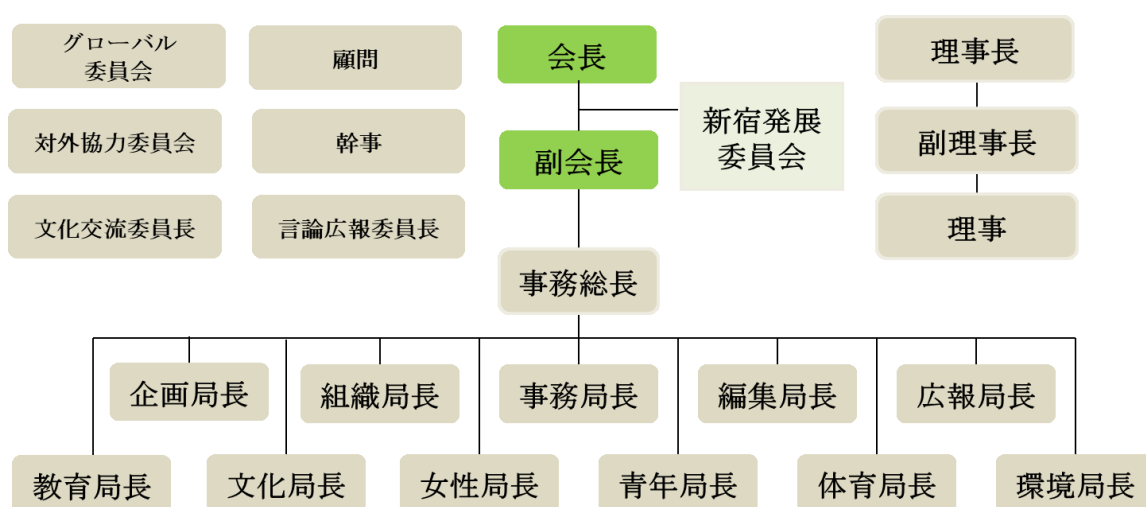
つぎに、韓人会の組織としての特徴をおさえるために、会員の資格や属性、組織の仕組み、構成などについて言及する。

韓人会ホームページやフェイスブックを通じて会員を申請した人は7500名から8000名程度であります。韓国人あるいは帰化した韓国人も会員になれます。一般会員は会費がないです。理事以上は会費があります。理事の場合は毎月1万円、理事長は5万円、副会長は3万円、会長は10万円という方式で約100名が会費を出して韓人会を運営しています。初期韓人会が作られた時は新大久保で商売する人が大多数でした。それで、社長らの集まりというイメージが強かったんです。現在は職種が多様になって、貿易、IT関係者、教授など、いろいろな人が集まっています。もちろん、留学生みたいに若い人が簡単に入れるところではないでしょう。それで、韓人会では若いサラリーマンや学生も参加できる方法について悩んでいます。(Aさん)

在日韓人会の会員区分は、正会員（日本に居住する18歳以上の韓国国籍者）、準会員（日本に居住する18歳以上の外国国籍の韓国人）、名誉会員（在日韓人会に功勞した者で、会長と理事会で委嘱した者）からなる。正会員と準会員は申請制で在日韓人会に申請書を提出すれば、会員になることができる(임, 2008: 146)。会員は、約8,000人であるというものの、実際活動する人は100人程度である。特に、韓人会の月例会議に参加する人々は、組織の幹部ら20～30人程度である(図1)。近年の組織としての課題は、会員数の増加と内部結束力の強化である。たとえば、2018年の韓人会の月例会議

(5月18日)では、会員に関する議題を取り扱っている。「韓人会の内実を固めて、より多くの韓国人が参加できるように会員の基準について議論が必要である。より多くの人々が韓人会により気楽に参加できるように、理事以上の会費についても検討する必要がある。会費が負担で参加できない人もいる。既存の会則を見直し、会員の基準をより考え必要がある」といった話し合いをしている。今後、会員に関する会則変更のため、会議が開かれる予定である。

図4-1. 韓人会の組織図



出所: 在日本韓国人連合会 www.haninhe.com (検索日:2018年3月22日)

それでは、どのような人々が会員として参加しているのだろうか。 池 (2014) の研究によると、主に活動を支えるメンバーは以下のような特徴が見られる。

表4-2. 韓人会の構成員属性³²

項目	人数		項目	人数	
性別	男性	79	職業	農業／漁業／林業／畜産業	1
	女性	23		自営業者	13
国籍	韓国	98		中小企業経営	24
	朝鮮	2		販売／サービス業	16
	日本（帰化）	2		機能／熟練工	3
年齢	20代	20		一般労働職	9
	30代	36		事務／技術職	20
	40代	35		経営／管理職	4
	50代以上	11		専門／自由職	3
				その他	9
出生地	日本	2	所得	200万円未満	9
	韓国	100		200万円以上-300万円未満	13
居住地	神奈川県	4		300万円以上-400万円未満	21
	東京	91		400万円以上-500万円未満	15
	埼玉県	6		500万円以上-600万円未満	24
	千葉県	1	600万円以上	20	
居住期間	10年以下	56	教育	中卒	2
	11年－20年	30		高卒	29
	21年－30年	15		短大卒	21
	31年－40年	1		大卒	43
大学院卒				7	
			合計	102人	

出所：シ（2014，66）をもとに筆者作成

表4-2からは、男性の比率が高いことや、大多数が韓国国籍であることがわかる。現在のところ、国籍を変更する必要性は感じてないようだ。例えば、Cさんは「帰化について考えたことがない、仕事で帰化する人もいるが、今まで韓国籍で不便なことがなかった」という。多くのメンバーは、日本でビジネスをするうえで、国籍を変更する必要性を感じていないといえる。職業構成をみると、初期の韓人会は、新宿や新大久保でビジネスをする人々といったイメージが強かったものの、多様な職業の人々の受け皿になっていることがわかる。所得や教育水準をみるかぎり、中流階層以上のメンバーが多い傾向がみられる。

³² シ（2014）は民団と韓人会メンバーの人口社会的特徴を把握するために、10項目で調査した。本稿では韓人会調査だけを引用する。地域は東京に制限し、大多数が東京都に居住していて、東京周辺地域は少数である。

第3節 ネットワークの機能

第1項 集団内的機能

韓人会の具体的な活動は、韓国人に対する法律相談や支援、経営講演会、無料健康診断、日韓文化交流、新宿中心の商人団体間交流などである。本項では、それらの活動のもっている集団内的機能について検討する。まずは、韓人会の設立以降、どのような活動をしてきたのかを述べる。

韓人会はニューカマーの日本定着に対する案内、相談を行っている。例えば、教育問題やビザ問題、経済的不利益に関する相談、税金に関する相談など、その分野の専門家を通じて無料の“生活相談室”を設けている。また、2009年、新宿大久保通りと職安通り二箇所日本で初めての韓国語（ハングル）掲示板を設置した。韓国人集住地域である新宿を中心に、この地域に居住する約1万8千人の韓国人ニューカマーのために、啓蒙や広報、イベント情報案内などの非営利のポスターにかぎっており、韓人会で管理・運営している。

また、韓国では地震があまり起こらないため、災害に備えた訓練を受ける機会は少ない。2011年3月11日の東日本大震災は、多くの韓国人ニューカマーにとっては衝撃であったはずだ。韓人会では韓国人ニューカマーの被害状況を把握するために視察を実施した。3月12日には新宿の「コリアンタウン」を中心に、韓人会幹部らが約50か所の店を訪問し被害状況を把握した。器物や計器など損傷被害はあったものの、幸いにも、犠牲者や大きな損害はなかった。3月13日には、韓人会事務室で「東日本大震災関連非常対策会議」を開いている。東北地域における津波被害や原子力発電所事故による被害と混乱により、緊急召集したものであった。在日韓国人の被害状況の把握と対策を話し合うことを目的としていた。結果、韓人会では災害基金を調達するために在日韓国人の店舗に募金箱を設置し、韓人会のホームページを通じ、被害募金広報を始めた。その結果、韓人会と世界韓人貿易協会東京支部で調達した災害基金約400万円相当の救援物資を被災地であった福島県に持ち寄り、ボランティア活動にも携わった（在日韓国人連合会, 2011: 42-43）。

また、韓人会は、在日韓国人の権利擁護と経済活動サポートを行ってきた。多数のニューカマーの日常的問題や職場での賃金未払い、人権差別行為、不当労働及び解雇、不動産問題などに関する法的、制度的相談といった支援である（임, 2007:147-149, 지, 2014 : 106-108）。

つぎに、参与観察やインタビューをもとに、2017年度の活動を詳述する。

講演会

2017年に第4回目のグローバルセミナーが開催された。現在グローバル化のもとで激しい競争時代に入っている。日本で暮らしている韓国人は、特にその変化の影響を受けている。このような状況のなかで、青年らが未来に備えることや安定的な韓人社会を作ることを促すという意図で開かれている。著名な人物を招待し、在日韓国人のこれからの社会を考えるとといったテーマで講演会を開いている。講演者は、経済人や政治家、作家、教授など多様な分野で活動している面々である。

코리아・フェスティバル

写真4-3. 코리아・フェスティバル（撮影日：2017年11月18日）



코리아・フェスティバルは、2017年に初めて開催されたイベントである。このイベントは東京韓国学校で開催された。以下、AさんやCさんのインタビューから企画の意図を読み取ることができる。

韓国人を中心に祭りを企画しています。韓国学校の運動場を借りて食事しながらお互いに励む場を作りたいです。今まで苦労した韓国人のための祭りである。日韓交流会もいいですが、今度は韓国人を激励する目的で祭りを準備しています。

（Aさん）

準備段階では参加人数を約500人と予測しましたが、実際1000人以上が参加しました。韓国人だけではなく、日本人も多くいました。初めてのイベントで不足す

ることも多いですが、期待される活動です。（Cさん）

このイベントは、多くの在日韓国人が集まり、キムチづくりを中心とし、体育や文化行事を通じて交流できる場づくりの意図で実施したものである。韓人会が主体となり、他韓人団体の金銭的支援や商品協賛を得た大きなイベントであった。キムチづくり体験や低価格キムチの販売、韓国式弁当販売、韓国伝統講演など韓国食文化を楽しむ機会であったため、多くの日本人も参加していた。その盛況を受けて、「第17回定期総会」（2018年5月25日）において、2018年度も引き続き「第2回 코리아・フェスティバル」を企画することを発表した。

チャリティー活動

韓人会は、チャリティーゴルフ大会を度々開催してきた。2018年度は23回目にあたる。たとえば、2009年の第14回目のチャリティーゴルフ大会は、栃木県で開催し、120人が参加した。この大会では、寄付金が1,009,508円にのぼり、第13回大会で集まった寄付金691,757円と合わせると合計1,701,265円であった。これらの寄付金の半分は、生活困窮で優秀な学生に支給する奨学金として使われ、残り半分は韓人社会の発展基金として活用した（在日韓国人連合会2011, 38）。この大会は、韓人会メンバーだけでなく紹介を受けた多くの人々が参加し、交流しながら募金する活動である。

写真4-4. チャリティーゴルフ大会



出所： 図4-1と同じ。

以上のように多様な活動を毎年企画し、在日韓国人ニューカマー同士の相互交流を通じて親睦を図り、激励しながらサポートする役割を担っている。しかしながら、韓人会の限界も様々なところに現れている。Dさんは、韓人会の代表性と認知度に課題があるととらえている。

韓人会を韓国人ニューカマーの代表団体として否定する人もいると思います。何をする団体か聞く人もいるでしょうね。多くのイベントが行っていますが、それが誰のためのイベントであるか疑問を持つ人もいるでしょう。大変なことがあった時、韓人会が浮かび上がって、助けてもらいたいという状況ではないので...対外的には韓人会がニューカマーの代表団体であります。韓国から政治家が訪れ、韓国政府から経済的援助ももらっています。しかし、日本で生活している韓国人

にどれだけ近づいているかは分かりません。それが韓人会の問題であり、課題です。(Dさん)

また、2011年の特集版『韓人会』では、韓人会の10年の歴史と今後の課題といった記事を掲載している。韓人会内部での組織に対する反省や改善策に言及している。

まず、組織の拡大と力量の結集である。10年間韓人会は対外的認知度を高め、社会的期待感を向上させてきたが、組織内では組織の縮小されていた。発足当時は人々から関心と期待が寄せられていて多くの人々が参加してきたが、時間が経過するによって組織から離れていく人も多くなっている。現在、韓人会では35才以下の会員がほとんどない状況である。組織の高齢化が心配される前に、新しい会員を受け入れるシステムを模索する必要がある。二つ目、多くの韓国人ニューカマーが韓人会に参加する名分を探せない状況である。関心をもっている人々に参加する契機をつくること、参加後には多様なプログラムを提供し持続的に参加できるようにする必要がある。会員として自分を正当化する何かを求めているから、それを反映する、親睦、趣味、ボランティア活動などが望まれる(在日韓国人連合会, 2011 : 52)。

ここからは、2011年当時の韓人会の課題を把握することができる。7年過ぎた現在もその課題は変わらない状況である。例えば、Gさんは2017年12月に新しく作った「女性部」に参加し始めた人である。韓人会に入る前は外部の視線で韓人会を見てきた彼女の語りは参考になる。

韓人会は対外的にはビジネスで繋がっている特殊な集まりに見られます。メンバーの目的に応じて活動する皮肉な視線もあるでしょう。韓人社会のために、より大きなビジョンが必要です。...民団が存在しているのにも関わらず韓人会に参加したのは、私たちの子どもが声を出せるコミュニティの必要性を感じたからです。まだ、韓人会はアイデンティティがはっきりしてないです。(Gさん)

新メンバーであるGさんは、韓人会の課題を述べつつも、韓国人ニューカマーだけのネットワークの必要性も述べている。また同じ新メンバーであるFさんは、韓人会に

入ったきっかけと活動について以下のように述べている。

日本に来て20年になります。私たち、ニューカマーは所属感があまりないです。流れ者の人生です。いつか韓国に帰ると思っているから日本に住みながらも定着できないです。何か所属感があれば日本にいる間愛着ができるのではないかと思っ
て、またいろいろ情報を共有したくて韓人会に加入しました。2017年12月に入
ってあまり経ってないですが、所属感ができ、自分が韓人社会のために何かでき
ると思ったら嬉しいです。今後は多くの人々が韓人会に参加する方法を模索し、
いろいろな分野の人々が入り、韓人会は発展できればと思います。（Fさん）

韓人会はもともと韓国人ニューカマーのコリアンタウンである新宿を中心にビジネ
ス関係で作られた組織である。そのため、地域的に新宿周辺を中心に行われる活動が
多い。ゆえに、その地域的限界により、韓国人ニューカマーの組織としての代表性が
問われている。同時に、ビジネスだけではなく、所属感を感じながら、情報交換、親
睦、生活相談、教育問題などニューカマーの問題を解決する組織で、ニューカマー2世
や3世のために代表になる組織となりうるかが問われているのである。

第2項 集団間的機能

つぎに、集団間的機能として、韓人会と日本社会及びオールドカマーとの関係性につ
いて考察する。

日本社会との関係

他国で暮らす韓国人が共通して抱える困難は、文化と価値そして生活習慣差異から
くる地域社会との葛藤である。これらの対立を解消するために、韓人会は民間レベル
の交流と対話によって多文化共生を目指してきた。韓人会は、地域での共生と発展だ
けではなく、日韓文化交流や経済的支援をするために、共住懇³³や商人会、商工会議所

³³ 共住懇は、「外国人とともに住む新宿区まちづくり懇談会」として1992年4月に発足した、「多文化のまちづくり」へと活動を行っている市民団体である。活動地域は主に新宿区内で、この地域は1950年代からオールドカマーの韓国・朝鮮人が多く暮らしていたが、1980年代半ば頃からアジア系のニューカマー外国人が増加した。主な活動は地域調査、外国人生活支援、交流会などである（<https://genki365.net> 検索日2018年5月25日）。

と連携をしている。韓人会は、市民団体共住懇イベントに参加し、大久保地域の多文化問題や地域住民の外国人に対するアプローチ、共存共生のための相互信頼関係の必要性を表明した³⁴（池, 2008:72-73）。

例えば、地域住民との定期的な集まりを通じ、紐帯関係が生まれてくることから、大久保祭りや日韓まつりなど地域社会及び他エスニック・グループとも交流しながら協力関係を築くことを目標している（在日本韓国人連合会, 2015）。また、韓国語スピーチ大会を開催した。このスピーチ大会では、韓国語を学んでいる人々が参加し、その語学力の披露の場を提供している。

写真4-5. 全日本韓国語スピーチ大会（2016年11月20日）



出所：図4-1と同じ。

このスピーチ大会は、2014年から始まった。日本地域社会との関係性を構築し、共生を考えたいという趣旨で実施しているイベントである。2017年からその大会をドキュメンタリーにし、ネット上で見るができるようになり、韓国内で放送されるようになった。日韓関係の改善にもつながるのではとの期待も持っている。

次に、新宿の地域づくりの一環として定期的に行っているクリーン活動に注目したい。

このようにクリーン活動をするところは韓人会が初めてだと知っています。8年目で続けてやっている活動なので、イメージがいいと思います。毎回約30～40人

³⁴ 池（2008）は民団、総連、韓人会の活動を比較し、韓人会が民団と総連より地域ネットワークをさらに活性化された傾向が見られると分析した。

が参加します。韓人会を中心に韓国系銀行の職員、韓国学校学生も参加しています。初期には新大久保で韓国人イメージが良くなかったと思います。ゴミを勝手に捨てる、うるさく騒ぐイメージでしたが、段々改善されているでしょう。現在は、地方の韓人会も東京をモデルとしてクリーン活動をしています。（Aさん）

写真4-6. 韓人会クリーン活動①（撮影日：2018年3月13日）



クリーン活動では約5つのグループに分け、リーダーが地図を持って新大久保を歩きながらゴミを拾う活動である。以下の写真は2018年7月クリーン活動の際、韓人会の担当者が掃除経路を描いた新大久保の地図である。

写真4-7. 韓人会クリーン活動②（撮影日：2018年7月10日）



韓人会にとって、8年間続けてきたクリーン活動は会の誇りとなっている。コリアンタウンである新大久保を綺麗にしたい、地域社会のために貢献したいという意図で毎月多くの人々がボランティアで参加してきた。地域住民として、共生を目指しての活動である。このような活動が日韓関係に寄与する一方で、深刻なコリフリクトが生じ

ているのが現実である。すなわち「ヘイトスピーチ」、「嫌韓流」のことである。

2011年、李明博大統領のトクト（独島）行や天皇は謝罪するべきとする談話により、日韓関係が急激に悪くなりました。去年1月までサミット、一昨日12月には朴クネ大統領の首脳会談で関係がよくなるようでした。その前には新宿内部は混乱でした。ほとんど売上は50パーセントほど減少して、ビジネスは大変になって、夜逃げる人や自殺する人もいました。ヘイトスピーチに対して、民団では政治的に動いていますが、ニューカマーはそういう立場になりません。ヘイトスピーチに対してデモをすると、今後ビザ更新する際、問題になるからです。ニューカマーはビザをもらう人が多いし、民団の人々は特別永住者あるいは帰化した人が多いから立場が違います。（Cさん）

ヘイトスピーチや嫌韓流でニューカマーも被害を受けました。ニューカマーの場合は新大久保でビジネスをする人が多いからです。日本政治家や韓国の政治家を会いにいきましたが、日韓問題だからどうしようもなかったです。（Aさん）

韓国と日本とは、歴史的・政治的に複雑な問題（慰安婦やトクトなど）があり、それによる関係悪化は日本で生活している韓国人ニューカマーには直接実感できるそうだ。「コリアタウン」でビジネスをする人々は直接に被害を被っているのが現状である。ヘイトスピーチに対し、カウンターデモなどを起こすと、滞在資格の問題でひっかかる可能性もあり、積極的に対応をとることが難しい状況にある。Aさんが述べたように、その意味で民団と韓人会とは、日本社会の関係改善のための役割が違うといえる。

オールドカマーとの関係

オールドカマーとの関係を考察するために、まず、オールドカマーによる民族団体である「民団」と「総連」との関係を探ってみる。

在日韓人社会を代表する団体という点、親韓の「民団」と親北の「総連」が一般的な認識である。韓人会は、民団と総連とも交流はあるものの、民団の方が活発に交流している。一方、民団の会員は、民団が在日同胞社会を代表するという強いプライドを持っている。民団と韓人会の“代表団体”として認知度は韓国政府から毎年支給されている支援金からもうかがうことができる。韓国政府の在外同胞団体に対する予算は、

その67%が日本の韓国人組織に支給されている。その大部分が民団への支援金である。韓国政府の政治家や重要人事らが日本に訪問すると、民団関係者と在外同胞社会について論議している。民団は在日韓人社会を代表する名声と既得権を維持するために努力している。

民団では韓国人ニューカマーについてどのような考え方をもっているのだろうか。

東京新宿支部事務部長の申さんは韓国人ニューカマーに対する否定的な意見を持っている。「新宿の職安通りや大久保通りにある韓国食堂の経営者はほとんど数年で入れ替わり、又貸しや名義貸しも多く、じっくり日本で腰を落ち着けて商売しようと考えている者は少ない。中には日本の暴力団と提携した韓国のヤクザの息のかかった店もあり、店の営業権をめぐるニューカマー同士の暴力事件も少なくない。新宿のニューカマーの多くは流れ者みたいな存在だ。戦前から日本に住み、日本で生まれ育ち、日本に永住しようという在日と、彼らは根本的に相容れない」といった（アプロ21, 2000 : 6-7）。

一方、韓人会は民団と対等な評価と待遇を望み、活動に力をいれている（ジ, 2013: 94）。韓人会と民団との交流を詳しくみると、例えば、2005年には年駐日韓国大使館、韓人会と民団の関係者が集まり、日韓関係の多様な文化交流と協力と通じて相互友好的関係作りを論議した。2006年10月、韓人会会長団が民団中央本部を訪問し、両団体において在日社会のための役割について論議し、円満な交流のために努力することを相談した（在日本韓国人連合会, 2011:17-26）。しかしながら、民団は韓人会を在日同胞団体として認定しなかった。韓人会はニューカマーを代表する民族団体というよりは、商人たちの親睦団体としてみる傾向があるからだ（ジ, 2008: 84）。2009年7月、2010年3月にも民団中央本部と韓人会会長団の懇談会は開かれた。積極的に協力し、交流の活性化を進めていくという内容である（在日本韓国人連合会, 2011: 27-43）。

以上のように非定期的に民団と韓人会の懇談会は開いている中で、韓人会メンバーは民団との関係をどのように思っているのか。インタビュー調査では統合希望と現在のように分離希望という二つの意見に分かれている。

例えば、BさんとDさん民団と韓人会の統合希望であり、特にBさんはかなり統合希望が強く以下のように語ってくれた。

民団は大きいし歴史が長い組織です。それに比べると、韓人会は新しい団体であり、若い人が中心になって活動しています。対等な立場で統合すればと思います。

民団は組織が高齢化していて、しかも、帰化者も多い状況でありますし、韓国の事情もよくわかりません。ニューカマーは韓国の事情に詳しいから民団で活動すればいいでしょう。実際、民団で活動するニューカマーも結構いますし...以前は民団と韓人会メンバーが互いに挨拶もしませんでした。知り合いもなかったですが、現在はイベントがあると会って、かなり親しくなりました。韓人会のイベントに民団団長、副団長も出席しています。今の民団団長が開かれた心を持っている人で、関係が改善されたと思います。今後民団と韓人会は統合する方向に行ってほしいです。(Bさん)

民団と韓人会の関係は今後改善されるようです。民団は高齢化と帰化者の増加によって、ますますニューカマーが活動するようになると思います。現在、民団の事務局でニューカマーが多いです...時間がどれくらいかかるかは分かりませんが、民団と韓人会が統合しようと努力しています。私たちもニューカマー1世で私たちの子どもが2世、3世なるはずだから、民団と融合して生きていけばと思います。(Dさん)

ここで、民団で長期間、活発に活動したJさんの語りを紹介する。Jさんは日本で現在、滞在34年目である70代の人である。1980年の初めに日本に移住した初期ニューカマーである。日本に移住してから当時民団に入会した理由を以下に語っている。

韓国人は、韓国人と団結して住まないといけないよ。日本人は韓国人と違うし、韓国人と交流しないと孤独になる。私は、日本に来て、渋谷で住んだの。で、民団渋谷支部に入った。民団では自分が頑張れば、いろんな人からアドバイスもらえるし、交流できるし。内部でボランティア活動しながら商売をした。民団の方は率先し行動すると、非常にやさしくしてくれる。私は、子どもを連れて行くと、子どもの面倒をみてくれるし、私が活動していることをすごく応援してくれた。民団の方は日本社会で差別を受けながら、苦勞して定着した人々である。大変な状況で経済的、社会的に努力して成し遂げたことが多いの。だから、若い人が年寄りを尊敬し謙遜に行動をしないといけないよ。若い人々(韓国人ニューカマー)はそれを理解してない。目の前の利益だけを考えて行動するから...(中略)...私は日本にきて35年になった。最近、来る韓国人を見ていると、私からも理解

できないときがある。オールドカマーがみるとどうだろうかと思うよ。韓国人ニューカマーと民団の人々は価値観が違うから、以前世代のオールドカマーをもっと理解して行動に気を付ければいいのに。もちろん、これは時代の流れだし、仕様がないうちでしようね。

韓人会の組織が拡大し、韓国政府から補助金をもらっているからもっと大きくなると思う。民団と韓人会が分離され、二つの組織になるのは問題だと思う。統合するのが一番だけど...

Bさんは60代で、Jさんは70代である。韓人会のメンバーは40、50代の人々が多く、韓国人ニューカマー同士でも世代格差は存在する。Bさん、Jさんのような初期ニューカマーはオールドカマーに対する尊敬心が強く、大人や先輩を尊ぶ儒教思想が強い。しかし、40、50代の韓国人ニューカマーはそれほどではなく、個人主義的な側面も強い。

次に、分離希望の意見は、A、C、Eさんのインタビューからその理由を読み取ることができる。

民団と韓人会が一つになるのはまだ容易ではないです。統合することは、簡単にいうと、理想的ですが、現実的には在日1世や2世との関係が...これから在日3世、4世、5世...彼らは日本人に近いですが、付き合いながら、互いに理解する努力が必要でしょう。民団は組織が大きく歴史が長い団体であります。韓人会は若い人々が中心な新しい団体です。民団は高齢化が進んで、アイデンティティも変わっていくし、韓国について良く知りません。ニューカマーは韓国を良く知っているし、民団に入って活動してもいいでしょう。実際そういう人もいます。いつか、ニューカマーもオールドカマーになるので、一つの団体になればとは思いますが。

(Aさん)

徴用や歴史的背景にきた人で民団は高齢の方が多いし、韓国語もできない人も多いです。在日3、4、5世までいますが、韓国語を良く知らないです。歴史的な問題で差別を受けながら、大変苦勞したから韓国語ができないことは仕方なくそのような状況になったようです。以前、民団でニューカマーを受け入れなかったのが韓人会が結成されました。今は民団と互いに相談しながら友好的関係を維持

しています。いつかは民団と統合しなければとは思いますが...現在は民団と違うところが多くて...民団は日本人と政治問題に対応し、韓人会は日本と韓国のかけ橋の役割をしながら、韓国人社会の結束のために活動することでしょう。(Cさん)

民団と韓人会のそれぞれのメンバーは価値観が違いすぎて、統合は無理ではないかと思えます。夫は在日3世で、民団に所属されています。横でみていると本当に違います。また、問題は民団では韓人会を受け入れる姿勢ではないです。むしろ、民団と韓人会が一つになるべきかが疑問です。統合して内紛と葛藤が持続するよりは、現在の関係を維持した方がいいじゃないですか。韓国政府も民団と韓人会をそれぞれ対等にサポートし、各自の役割をはたしながら共存する方がいいじゃないですか？(Eさん)

同民族でありながら生活習慣や価値観、言語などの差異により葛藤が生じ、分離現象が現れていることは事実である。韓人会内部でもメンバーによって意見が異なり、オールドカマーとの関係はこれからどうなるか簡単にまとめることは難しい。韓人社会のためにお互いに協力したい意見はある程度共通しているので、統合可能性は開いている。オールドドカマーとニューカマーの差をどう乗り越えるか、対等な関係樹立が可能であるかななどの課題が解決すると、今後関係性は変わるのではないかと思う。

表4-3. 民族的融合と分裂の過程

Assimilation		Differentiation	
Amalgamation	Incorporation	Division	Proliferation
① A+B → C	② A+B → A	③ A → B+C	④ A → A+B (A+B → A+B+C)
Two or more groups unite to form a new, larger group	One group assumes the identity of another	One group divides into two or more component parts	One or more groups (often two) produce an additional groups from within their ranks

出所：Horowitz, D.L. 1975 “Ethnic identity”, Glazer, N., Moynihan, D.P., eds., Ethnicity, Cambridge: Harvard University Press. 116.

表 4-3 は民族集団の融合と分裂の類型である。原尻（1989）は民族集団として在日朝

鮮人を分析する際、③一つの集団から別々の集団に別れていく類型であり、例として、在日朝鮮人社会における民団系と総連系の分離を挙げている。四つの類型は集団内あるいは集団間の力動性を説明するときに有効であり、③、④は一つの集団と別の集団の関係によって生じている事態である（原尻, 1989: 8）と述べている。民団と韓人会の関係は④の類型に当てはまると考えられる。大韓民国側である代表的な団体は民団であったが、韓国人ニューカマーがそこに含まれずに新しい団体を形成され、拡大されている様子が見えてくる。韓人会が作られた初期段階は交流があまりなかった。時間が経過しながら、二つの団体は関係が改善され交流が行われている。韓人会のメンバーからインタビュー調査によって、望ましい関係とは A を民団、B を韓人会とする時、 $A+B \rightarrow C$ という関係である。しかしながら、現実的に二つの団体の歴史、規模や両国における影響力、経済力などを考慮する際、 $A+B \rightarrow C$ という統合への道が難しいのではないと思われる。

第4節 まとめ

本章では、韓国人ニューカマーのエスニック・ネットワークの一事例として韓人会を取りあげた。オールドカマーが数多く滞在している日本社会では、韓国人ニューカマーは独自のネットワークも作りながら生活している。韓人会は、在日同胞団体である民団とニューカマーとの葛藤をきっかけとし、2001年に設立したものである。

韓人会の機能を集団内的機能と集団間的機能に分けて考察した。

集団内的機能として、ニューカマーに対する韓人会の活動を2つに区分した。一つ目は、ニューカマーの日本定着に対する案内や相談、教育などを行っていることである。二つ目は、在日韓国人の権利擁護と経済活動サポートである。多数のニューカマーが抱えている日常的問題や職場での賃金未払い、人権差別行為、不当労働及び解雇、不動産問題などに関する法的、制度的相談と支援である。

また、韓人会は、様々なイベントを企画し、親睦を深めてきた。その中でも、毎月実施しているクリーン活動後の会議では、様々な案件を相談し、食事会を開催している。この時間は、生活や日本に対する情報を交換する安らぎを提供している。2017年に初めて開催した「 코리아・フェスティバル」は、韓国人が集まり、食文化を楽しみながら交流できる契機になっていた。韓人会は、韓国人ニューカマーが日本社会に定着し安定した生活をおくるためのサポート機能を担っているのである。とはいえ、韓

人会は、その活動期間がまだ浅いことや規模が小さいこと、財政問題などにより、その活動には限界がある。また、地縁的な性格も強いので、ニューカマー組織としての代表性が問われる。

次に、集団間的機能としては、日本社会と同民族であるオールドカマーとの関係について考察した。韓人会は、日本社会と交流の機会を設けており、毎月の新大久保クリーン活動や韓国語スピーチ大会、新大久保祭りへの参加など、日韓の関係改善に力を注いでいる。また、同民族であるオールドカマーとの関係、特に民団との関係をみると、設立当時は民団と韓人会とは葛藤を抱えていたものの、交流を重ねるなかで次第に、関係を築きつつある。民団の構成員が高齢化や帰化していくなかで、ニューカマーたちは民団とどのような関わりをもっていくのかが将来の韓人社会のかたちを定めていくように感じる。

終章

第1節 各章のまとめ

本稿では在日韓国人ニューカマーが日本社会でどのようなエスニック・ネットワークを形成し、どのような機能を果たしているかを三つの事例で考察してきた。その事例として、第2章でビジネス・ネットワークであるI I J (IT in Japan)、第3章では宗教ネットワークであるカトリック東京韓人教会、第4章では韓国人ニューカマーの総合的な団体である在日韓国人連合会をとりあげる。三つの事例を集団内的機能 (intra-group function) と集団間的機能 (inter-group function) に分けて考察をすすめた。

第2章では韓国人IT技術者において、宗教やエスニック・ビジネスにおけるネットワークとは異なり、サイバー上のネットワークが大きな役割を担っていることがわかった。韓国人ニューカマーのネットワーク研究では、ビジネスを結び目にネットワークの形成、拡張や社会関係資本の形成に注目した研究が多くみられる。本研究においてはI I Jの事例でネット上のビジネス・ネットワークということと生活面に注目したことが特徴である。IT環境が優れている韓国では、ウェブサイトを活用し母語で日本国内の住宅、仕事、進学などに関する情報などを提供あるいは交換する。日本に来る前、あるいは来てからもそのサイトを利用する韓国人ニューカマーは多い。I I Jはその一つであり、主にIT技術者を対象に機能している。

今回の調査では、日本で就職した対象者 (A、B、C、D、G) は、I I Jへの依存度の高さを確認することができた。サイバー空間で利用することが一般的である。ただし、サイバー上だけの情報交換にとどまることなく、フェイス・トゥ・フェイスの対面的関係へと発展している。グラノヴェッターは、紐帯は「時間量、情緒的強度、親密さ、助け合いの程度」を組み合わせて測定することができ、「弱い紐帯」と「強い紐帯」に分け分析している。これにならうと、韓国人IT技術者は、ネット上での「弱い紐帯」を形成しつつも、これらの紐帯を対面的なネットワークへと拡張し、「強い紐帯」に変化させているケースがある。対面的な集まりで知り合いを作り、そこから小グループ化され、その関係が続くと、またお互いに知り合いを紹介したりして、ネットワークが増殖するのである。そのような過程からI I Jが「結び目」になっているといえる。

集団内的機能と集団間的機能を考察したことをまとめる。まず、I I Jの集団内的機能は、第一に、知人による転職、不動産など生活に関する情報の獲得により日本生

活における生活支援。第二に、職場での悩みや孤独などの相談、非定期に行う飲み会やバーベキューパーティーなど余暇の楽しみによる心理的サポート。第三に、勉強会を通じての将来への備えによるキャリアアップ。第四に、家族形成による安定志向である。次に、集団間的機能についてみると、研究対象者らが日本社会や韓人社会とある程度距離をおいて生活することが観察された。初期滞在者が多く、彼らは単身で生活する傾向があるためである。今後彼らの初期滞在による距離感は変わると思われる。今回の調査では、I I Jが集団間的機能を十分に果たしているとはいえない。

第3章で取り上げている事例はカトリック東京韓人教会である。宗教ネットワークの先行研究として田島（1998）と柳（2013）の研究を挙げた。新宿中心のプロテスタント教会でネットワークが形成され、機能することがうかがえる。本稿の事例である韓人教会は、東京で唯一のカトリック教会であり、日本の教会の一部を借りているという特徴がある。宗教ネットワークとしての機能は先行研究と類似しているが、本研究では日本人信者との関係性がより具体的にみえた。

東京韓人教会は東京大教区所属の教会であり、韓国教区から神父が派遣され、韓国語でミサが行われる。1990年以前までは場所が確定しなかったが、1990年4月から東京カトリック関口教会を日本人信者と共に利用している。集団内的機能については、母語を使用し、韓国人が日本社会に適応することをうながす機関として機能を果たしている。初期移住者には生活に必要な情報だけではなく、心理的安定を提供している。長期滞在者には相互扶助する共同体としての役割だけではなく、アイデンティティを維持させながら日本社会で適応するような役割を果たしている。韓人教会は今年で30年になる。その歴史を通じて、日本社会に適応できるよう韓国人をサポートしてきた。信仰を共通点とした非利益団体として、信者同士の激励や支持、アイデンティティ維持、相互扶助、安心感付与が日本社会に生きる韓国人には力になる。その結果は先行研究でもみられた。

集団間的機能に関しては日本教会および地域社会との架け橋としての機能であるが、関係構築は十分ではないといえる。日本教会の一部を借りている状況で合同ミサや交流会が開かれることは肯定的に考えているものの、共同宗教生活の必要性は感じてない。なぜなら、韓国語ミサや活動から心の安らぎを感じているからである。ホスト社会では異邦人である韓国人は生活や感情を母語で共感しながらコミュニティを維持している。そして、地域社会との関係も薄いといえる。教会の対外的活動として主にカトリック病院で行うボランティア活動があり、それ以外にはあまりない状況である。

第4章では韓国人ニューカマーの総合的組織である韓人会をとりあげた。先行研究である石（2008, 2013, 2014）の政治的視点とは異なり、生活面に注目し韓国人ニューカマーのネットワークの機能について考察をすすめた。オールドカマーが数多く滞在している日本社会では、韓国人ニューカマーは独自のネットワークを形成しながら生活している。韓人会は、在日同胞団体である民団とニューカマーとの葛藤をきっかけとし、2001年に設立された。ニューカマーだけのネットワークの必要性和それを維持するための彼らの努力の姿が観察された。

韓人会の機能を集団内的機能と集団間的機能に分け考察したことをまとめる。

まず、集団内的機能として、ニューカマーに対する韓人会の活動を三つに区分した。第一に、ニューカマーの日本定着に対する案内や相談、教育などを行っていることである。第二に、在日韓国人の権利擁護と経済活動サポートである。多数のニューカマーが抱えている日常的問題や職場での賃金未払い、人権差別行為、不当労働及び解雇、不動産問題などに関する法的、制度的相談と支援である。第三に、様々なイベントを企画し、親睦を深めていることや所属感の提供である。例えば、毎月実施しているクリーン活動後の会議では、様々な案件を企画・検討し、食事会を開催している。この時間は、生活や日本に関する情報を交換している。2017年に初めて開催した「 코리아・フェスティバル」は、韓国人が集まり、食文化を楽しみながら交流できるきっかけとなった。韓人会は、韓国人ニューカマーが日本社会に定着し、安定した生活をおくるためのサポート機能を担っている。とはいえ、韓人会は、その活動期間がまだ浅いことや規模が小さいこと、財政問題などにより、その活動には限界がある。また、地縁的な性格も強いので、ニューカマー組織としての代表性が問われている。

次に、集団間的機能としては、日本社会と同民族であるオールドカマーとの関係について考察した。韓人会は、日本社会と交流の機会を設けており、毎月の新大久保クリーン活動や韓国語スピーチ大会、新大久保祭りへの参加など、日韓の関係改善に力を注いでいる。また、同民族であるオールドカマーとの関係、特に民団との関係を見ると、設立当時は民団と韓人会とは葛藤を抱えていたものの、交流を重ねるなかで次第に、友好的な関係を築きつつある。民団の構成員が高齢化や帰化していくなかで、ニューカマーたちと民団との関係性が、在日韓人社会の未来図を描いていくであろう。

三つの事例調査から以下にまとめることができる。

第一は、韓国人ニューカマーにおけるエスニック・ネットワークの共通的機能として、(1) 多様な日本社会および生活における情報提供、(2) 交流と親睦の場、(3) 心理

的安定感、(4) 所属感提供である。

また、各事例から構成員の特徴とネットワークの機能の違いも明らかになった。

図5. 各事例における構成員の特徴

事例① I I J	事例② カトリック東京韓人教会	事例③ 韓人会
初・中期 滞在者	宗教を媒介に 初期滞在者から 定住者まで 多様な滞在経歴を 持っている人々が交わる	定住者

I I Jは初期移住者や中期移住者が主に集まり、カトリック韓人教会は宗教を媒介に初期移住者から定住者まで多様な移住経歴を持っている人々が交わり、韓人会は会員が主に定住者が多い。1980年代から移住した韓国人ニューカマーは日本滞在期間、世代、家族有無により日本社会との関係性が変わる。第1章の第3節で韓国人ニューカマーにおける適応時期、定着時期、定住時期から述べたように、定住に至るまでの段階がある。日本で韓国人ニューカマーは様々な方式でネットワークを形成し、それぞれが移住時期に対応して機能している。初期移住者は、韓国人だけのネットワークでも十分な情報を得るため、日本社会のなかで韓国人だけの生活も可能である。日本語を習得し、日本文化を理解することにより定着段階に進む。中期移住者は家族を形成し、それを基盤に日本社会に深く関わることにより、日本人とオールドカマーとの関係性は深まる。日本人との交流も重要になり友好的関係性を築きながらも、韓国人としてのアイデンティティを維持することが重要になる。第3章のカトリック東京韓人教会や第4章の韓人会の事例では所属感を感じるとともにアイデンティティ維持にも重要な役割を果たしていることがみえる。次第に日本での生活が安定し、韓国に帰るより日本に住むことに安らぎを感じる。日本でのネットワークも広くなり、日本社会の一人の市民として生きることに意味を与える。相互扶助の機能だけではなく子どもの世代のためにも、ニューカマーのネットワーク存続は大事になる。

表5. 三つの事例の特徴

事例	ネットワークの機能	
III	集団内の機能	1) 就業機会と情報の獲得 2) 生活面での相互扶助 3) 将来への備え 4) 家族形成と長期滞在
	集団間的機能	日本社会あるいは韓人社会との関係構築不十分
カトリック 東京韓人教会	集団内の機能	1) 生活情報 2) 心理的安定感 3) アイデンティティ維持 4) 相互扶助の共同体
	集団間的機能	日本社会およびオールドカマーとの関係構築はやや不十分
韓人会	集団内の機能	1) 韓国人ニューカマーの日本定着に対する案内 2) 相談、教育 3) 権利擁護、経済活動サポート 4) イベント企画、集まる場所を提供、親睦図り
	集団間的機能	日韓の関係改善努力 オールドカマーとの関係構築（動的、流動的）

最後に、三つの事例を集団内と集団間的機能に分類すると、表5のようにまとめることができる。韓国人ニューカマーは滞在期間により、エスニック・ネットワークを戦略的に活用し日本で生活している。同民族であるオールドカマーとのネットワークも存在するが、オールドカマーとの異質性と違和感によりニューカマー同士のネットワークが形成されニューカマーをよりサポートしていることがうかがえる。韓国人ニューカマーと日本社会やオールドカマーとの関係は構成員の滞在期間やネットワークの性格により異なり、機能している。

第2節 本稿の意義と今後の課題

本稿の意義は、韓国人ニューカマーのネットワークを調査し、移住時期によりネットワークが機能して彼らの生活世界を支えていることを明らかにしたことである。かつて、日本で最大のエスニック集団であった在日コリアン、その構成員である韓国人ニューカマーは、韓国・朝鮮籍といった枠組みのなかに共に含まれていることや定住者としての認識欠如により、研究対象として見逃されていた。主体的に国境を越えて移動し、移住地で生活する彼らの適応するエスニシティ経験や日本社会とオールドカマーとの異質性認識のあり方を理解するために、「ネットワーク」に注目した。ネッ

トワークとは人を「点（ノード）」とその点と点を繋ぐ「線（紐帯）」を研究することで、見えないはずの点と線が見えてくるからだ。したがって、ここでは、韓国人ニューカマーにおけるネットワークをビジネス・ネットワークである I I J（IT in Japan）、宗教ネットワークであるカトリック東京韓人教会、総合的な団体である在日韓国人連合会の三つの事例をあげて考察をすすめた。本研究の特徴としては、ビジネス・ネットワークで注目する起業過程や就労斡旋システムよりも、生活面での機能に注目したこと、総合的な機能を目指している韓人会を対象に考察を進めたこと、その上で、さらに日本社会とオールドカマーとの関係を取り入れて調査を行ったことである。移住者の滞在時期により求められる役割が異なり、それらの役割に応じたネットワークが機能している。それが、韓国人ニューカマーが日本社会に適応していく基盤になっているといえる。

さらに、韓国人ニューカマーを研究することはオールドカマーを再考察することになる。第1章で移住史をまとめることで、オールドカマーとニューカマーの異質性が一層みえた。田島（1998）が述べているように、ニューカマーを研究することで、オールドカマーが浮き彫りになるのである。歴史、価値観、日本社会での適応過程、アイデンティティの差異などによりニューカマーはオールドカマーとは異なる独自のネットワークを形成しつつある。第4章の韓人会の事例から読み取れるように、ニューカマーは独自の組織を形成し、機能している。したがって、オールドカマーからは分離する現象がみられるが、他方で歩み寄る動きも観察できる。オールドカマー対ニューカマーという単純な相対立する構図でとらえるのではなく、反発したり近づきあったりという動的な動きの中で在日韓人社会をとらえる必要がある。

本稿では、日本における韓国人ニューカマーのネットワークを対象に考察をすすめた。グローバル化が進む現代において、移動と定着は移住者たちの中で同時に存在し循環している。母国との関係性も重要であり、例えば、オールドカマーには済州島移住システムが形成されていて移住と定着を支えていることや（高, 1998; 李, 2010）、在日パキスタン人が日本とパキスタンを往還しながら作り上げるネットワーク研究（福田, 2012）などを参考に、今後は韓国人ニューカマーのネットワークにおける郷里との紐帯の有無についても視野に入れながら研究をすすめていきたい。

参考文献

<日本語文献>

- 青柳まちこ編・訳 (1996) 『エスニックとは何か』 新泉社.
- 明石紀雄、飯野正子 (1997) 『エスニック・アメリカ』 有斐閣.
- アプロツーワン (2000) 『アプロ21(37)』 アプロツーワン.
- 綾部恒夫編 (1982) 『アメリカ民族文化の研究』 弘文堂.
- _____編 (1993) 『現代世界とエスニシティ』 弘文堂.
- 石井由香編 (2003) 『グローバル化するにほんと移民問題、第4巻－移民の居住と生活』 明石書店.
- 林永彦 (2004) 『韓国人企業家－ニューカマーの企業過程とエスニック資源』 長崎出版.
- 伊豫谷登士翁編 (2013) 『移動という経験』 有信堂.
- 伊豫谷登士翁・杉原達編 (1995) 『外国人の定住問題－日本社会と移民』 明石書店.
- 梅棹忠夫監修 (1995) 『世界民族問題事典』 平凡社.
- エリクセン, トーマス・ハイランド (2006) 『エスニシティとナショナリズム』 明石書店.
- 奥田道人・田島順子 (1993) 『新宿のアジア系外国人』 めこん.
- 奥田道人・田島順子 (1995) 『池袋のアジア系外国人』 明石書店.
- カースルズ, S., ミラー, M.J. (1996) 『国際移民の時代』 関根政美訳, 名古屋大学出版会.
- 梶田孝道 (2005) 『新・国際社会学』 名古屋大学出版会.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人著 (2005) 『顔の見えない定住化』 名古屋大学出版会.
- 片岡博美 (2005) 「エスニック・ビジネスを拠点としたエスニックな連帯の形成：浜松市におけるブラジル人のエスニック・ビジネス利用状況をもとに」 『地理学評論』 78(6), pp.387-412.
- 川上郁雄 (2001) 『超境する家族－在日ベトナム系住民の生活世界』 明石書店.
- 川村千鶴子 (1998) 『多民族共生の街・新宿の底力』 明石書店.
- _____編 (2008) 『多民族国家日本と多文化共生論－多文化都市・新宿の深層』 明石書店.
- 川村千鶴子・近藤敦・中本博皓編 (2009) 『移民政策へのアプローチ－ライフサイク

- ルと多文化共生』明石書店.
- 姜在彦・金東勲 (1989) 『在日韓国・朝鮮人—歴史と展望』労働経済社.
- 金賛汀 (1997) 『在日コリアン百年史』三五館.
- 金眞那 (2015) 『在日コリアンにおける企業家活動の分析—エスニック・アイデンティティとエスニック・ネットワークの概念を用いて』広島市立大学博士学位論文.
- グラノヴェッター, M. (1998) 『転職—ネットワークとキャリアの研究』渡辺深訳、ミネルヴァ書房.
- クルプラントン, ティラポン (2012) 「日本のタイ上座仏教」三木英・桜井義秀編『日本に生きる移民たちの宗教生活—ニューカマーのもたらす宗教多元化』ミネルヴァ書房.
- 高鮮徽 (1995) 「『新韓国人』の定住化—エネルギーギッシュな群像」駒井洋編・監修『定住する外国人』明石書店.
- _____ (1998) 『20世紀の滞日済州島人：その生活課程と意識』明石書店.
- 駒井洋 (1999) 『日本の外国人移民』明石書店.
- _____編 (1997) 『新来・定住外国人がわかる事典』明石書店.
- _____編 (2003) 『多文化社会への道』明石書店.
- 権柄旭 (2003) 『移住者ビジネスを読み取る—その成立と展開—：東京道における貴金属加工業のケース分析を中心に』上智大学博士学位論文.
- 桜井厚 (2002) 『インタビューの社会学：ライフストーリーの聞き方』せりか書房.
- 桜井厚・小林多寿子編 (2005) 『ライフストーリーインタビュー：質的研究入門』せりか書房.
- 佐藤郁哉 (2008) 『フィールドワーク：書を持って街へ出よう』新曜社.
- 社会安全研究財団 (2005) 『中国系移住者からみた日本社会の諸問題』日工組社会安全研究財団.
- _____ (2006) 『韓国系ニューカマーズからみた日本社会の諸問題』日工組社会安全研究財団.
- 白水繁彦 (1996) 「エスニック・メディアの現在」白水繁彦編『エスニック・メディア—多文化社会日本をめざして』明石書店.
- _____ (1998) 『エスニック文化の社会学』日本平論社.
- 関根政美 (1994) 『エスニシティの政治社会学』名古屋出版社.

- 曹賢美 (1998) 『在日韓国・朝鮮人の集住地域の形成と実態』 お茶の水女子大学博士学位論文.
- 孫ミギョン (2017) 「在日コリアンにおける文化運動としてのワンコリアフェスティバルの意義」 『空間・社会・地理思想』 20, pp.57-71.
- 田島淳子 (1998) 『世界都市・東京のアジア系移住者』 学文社.
- 田島淳子・李承珉 (2006) 「韓国系ニューカマーの調査結果（新宿区大久保地区）」 社会安全研究財団 『韓国系ニューカマーズからみた日本社会の諸問題』 日工組社会安全研究財団.
- 多文化共生キーワード事典編集委員会編 (2011) 『多文共生キーワード事典』 明石書店.
- 池根環・桜井武 (2010) 「日本における韓国人ニューカマーの情報ネットワークの変容：FGIとMAXQDAを用いた分析を通して」 『東京都市大学環境情報学部情報メディアセンタージャーナル』 11, pp.149-156.
- 寺田勇文 (2010) 「海外からの移住者と宗教実践—東京大司教区のフィリピン人共同体を中心として」 『グローバル化の中の宗教：衰退・再生・変貌』 私市正年・赤堀雅幸・寺田勇文編、上智大学出版.
- 趙衛国 (2011) 「中国系ニューカマーの教育戦略と社会的ネットワーク」 『移民政策研究』 3, pp.37-53.
- 鄭甲寿 (2005) 『ワンコリア風雲録、在日コリアンたちの挑戦』 岩波書店.
- 中野秀一郎・今津考次郎編 (1993) 『エスニシティと社会学—日本社会の民族的構成』 世界思想社.
- 野沢慎司編 (2006) 『リーディングスネットワーク論：家族、コミュニティ、社会関係資本』 勁草書房.
- バートベック, スティーブン (2014) 『トランスナショナリズム』 水上徹男他訳, 日本評論社.
- 朴賢珠 (2000) 「都市居住ニューカマーの行動様式—韓国人留学生を中心に—」 『地域研究』 41, pp.1-11.
- _____ (2001) 『韓国人ニューカマー・コミュニティの形成と展開：東京新宿区を事例として』 立正大学地理学博士学位論文.
- 原尻英樹 (1989) 『在日朝鮮人の生活世界』 弘文堂.
- 樋口直人 (2005) 「移住システムと移民コミュニティの形成」 梶田孝道・丹野清人・樋口直人著 『顔の見えない定住化』 名古屋大学出版会.

- _____ (2010) 「在日外国人のエスニック・ビジネス—国籍別比率の試み」 『アジア太平洋レビュー』 7, pp.2-16.
- 樋口直人・稲葉奈々子・丹野清人・福田友子・岡井宏文 (2007) 『国境を超える—滞日ムスリム移民の社会学』 青弓社.
- 樋口雄一 (2002) 『日本の朝鮮・韓国人』 同成社.
- 平松闊他 (2010) 『社会的ネットワークの研究・メソッド』 ミネルヴァ書房.
- 広田康生 (2003) 『エスニシティと都市』 有信堂.
- 福田友子 (2007) 「移民による宗教団体の形成—滞日パキスタン人を事例として」 『日本都市社会学年報』 25, pp.63-78.
- _____ (2012) 『トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界』 福村出版.
- フリック, ウヴェ (2011) 『質的研究入門<人間の科学>のための方法論』 小田博志訳, 春秋社.
- 松下奈美子・倉田良樹 (2014) 「韓国人 I T 技術者の送り出し過程と日本の外国人高度人材受け入れ—2000年代の拡大局面に注目して」 『移民政策研究』 6, pp.132-148.
- 三浦綾希子 (2012) 「フィリピン系エスニック教会の教育的役割—世代によるニーズの差異に注目して—」 『教育社会学研究』 90, pp.191-212.
- 三木英・桜井義秀編 (2012) 『日本に生きる移民たちの宗教生活』 ミネルヴァ書房.
- 民団50年史編纂委員会編 (1997) 『民団50年史』 在日本大韓民国民団.
- メリアム, S. B. (2004) 『質的研究入門』 堀薫夫・久保真人・成島美弥訳, ミネルヴァ書房.
- 森岡清美・塩原勉・本間康平編 (1993) 『新社会学事典』 有斐閣.
- 森田芳夫 (1955) 「在日朝鮮人処遇の推移と現象」 『法務研究報告書』 法務研究所.
- 山下清海 (2011) 『現代のエスニック社会を探る：理論からフィールドへ』 学文社.
- _____ 編 (2016) 『世界と日本の移民とエスニック集団とホスト社会』 明石書店.
- 山田政信 (2011) 「デカセギ・ブラジル人の宗教生活—エスニック・ネットワークの繋留点としてのブラジル系プロテスタント教会」 『グローバル化の中でいきるとは』 三田千代子編、上智大学出版.
- 山本俊一郎 (2002) 「神戸ケミカルシューズ産地におけるエスニシティの態様：在日韓国・朝鮮人経営者の社会経済的ネットワーク」 『季刊地理学』 54(1), pp.1-19.
- 柳蓮淑 (2013) 『韓国人女性の国際移動とジェンダー：グローバル化時代を生き抜く戦略』 明石書店.

- 李光圭・賈種壽 (2010) 『共生社会を目指して：在日韓人社会と日本』 大学教育出版.
- 李瑜煥 (1971) 『在日韓国人60万：民団と朝鮮総連の分列史と動向』 洋々社.
- 李賢京 (2012) 「第7章. 韓国人ニューカマーのキリスト教会」 三木英・桜井義秀編
『日本に生きる移民たちの宗教生活』 ミネルヴァ書房.
- 李承珉 (2008) 「韓国人ニューカマーの定住化と課題」 川村千鶴子編 『多民族国家日本と多文化共生論－多文化都市・新宿の深層』 明石書店.
- リャン, ソニア (2007) 「日本在住コリアン」 『ディアスポラとしてのコリアン』 柏崎千佳子訳, 新幹社.
- リユー・ファーラー, グラシア (2005) 「福建省から日本への移民」 社会安全研究財団 『中国系移住者からみた日本社会の諸問題』 日工組社会安全研究財団.
- リン, ナン (2008) 『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論』 筒井淳也他訳, ミネルヴァ書房.
- 歴史教科書在日コリアンの歴史作成委員会 (2006) 『歴史教科書－在日コリアンの歴史』 明石書店.
- 魯富子 (2006) 「名古屋市における韓国系移住者の流入と定着」 社会安全研究財団 『韓国系ニューカマーズからみた日本社会の諸問題』 日工組社会安全研究財団.
- 早稲田大学現代政治経済研究所 (2005) 『外国人IT技術者の就労と生活に関する調査報告書 (2004年度厚生労働科学研究補助金委託調査) 』.

<英語文献>

- Breton, R. (1964). Institutional completeness of ethnic communities and the personal relations of immigrants, *American Journal of Sociology*, 70(2), 193-205.
- Glazer, N., Patrick, D.P. (1975), *Ethnicity: Theory and experience*, Harvard: Harvard University Press.
- Isajiw, W.W. (1974). Definition of ethnicity, *Ethnicity*, 1(2), 111-124.
- Kymlicka, W. & Banting, K. (2006) *Multiculturalism and the welfare state*, Oxford: Oxford University Press.
- Light Ivan et.al. (1993). Internal ethnicity in the ethnic economy, *Ethnic and Racial studies*, 16(4): 581-597.
- Massey, D., J. Arango, G Hugo, A. Kouaouci, A. Pellegrino and J. Taylor. (1993) Theories of international migration: a review and appraisal, *Population and Development Review*, 19(3). 431-466.

- _____. (1994). An evaluation of international migration theory: The North American case, *Population and Development Review*, 20(4): 699-751.
- _____. (2005). *World in motion: Understanding international migration at the end of the millennium*, Oxford: Clarendon Press.
- Massey, D., Alarcon, R., Durand, J. & Gonzalez, H. (1987). *Return to Aztlan: The social process of international migration from Western Mexico*. Berkeley: University of California Press.
- Massey D. & Espinosa. K. (1997). What's driving Mexico-US migration? A theoretical, empirical, and policy analysis. *American Journal of Sociology*, 102(4): 939-999.
- Poteres, A. (1998). Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology, *Annual Review of Sociology*, 24.1-24.
- Poretos, A & Sensenbrenner, J. (1993). Embeddedness and Immigration, *The American Journal of Sociology*, 98(6), 1320-1350.
- R. H. Michell. (1967) *The Korean minority in Japan*. Berkeley: University of California Press.

< 韓国語文献 >

- 고길희 (2008) 「한류와 험한류로 본 일본 젊은이들의 변화」 『일본현대학연구(19)』 pp.201-214.
- 국사편찬위원회 (2009) 『일본한인의 역사(상)』 국사편찬위원회.
- 김기홍 (2012) 「한국의 다문화사회 실현을 위한 이론적 연구」 『민주주의와 인권』 12(3), pp.445-486.
- 김필동 (2007a) 「일본의 IT전력과 국제적 IT협력체제의 구축에 관한 소고」 『일본문화연구』 동아시아 일본학회 23, pp.47-67.
- _____(2007b) 「한국의 일본취업 IT인력송출의 현황과 과제」 『일본학보』 한국일본학회 72, pp.299-309.
- 유혁수 (2014) 「재일한국인·조선인사회의 갈등과 과제 : 올드커머와 뉴커머 관계를 중심으로」 『일본비평』 10, pp.308-340.
- 윤인진 (2008) 『코리안 디아스포라: 재외한인의 이주, 적응, 정체성』 고려대학교 출판부.
- 이규수 (2014) 「일본‘재특회의 험한, 배외주의’」 『일본학』 38, pp.71-95.
- 이영철 (2009) 「보다 나은 사례연구 : 논리와 제시」 『정부학연구』 15(1), pp.189-213.
- 이홍락 (2001) 「재일한국조선인;형성과정과 현재 그리고 그들의 역할」 『재외한인

- 연구』 10, pp.5-52.
- 임영언, 이석인 (2011) 「재일코리안 기업의 경제 네트워크 특성과 경영성과에 관한 일본연구」, 『일본문화학보』 48, pp.301-324.
- 임채완, 채협 외 (2007) 『재외한인단체의 형성과 현황』 집문당.
- 정갑수 (2006) 「정상회담 이후 재일동포사회의 화해, 협력:민단 조총련간의 화해와 협력을 중심으로」 『통일문제연구』 12 (1), pp.25-40.
- 정진성 (2009) 「민단-총련 관계의 변화: 남북한 관계에 미칠 영향에 대한 탐색」 『사회와 역사』 82, pp.283-321.
- 정진성 (2011) 「재일한국인 뉴커머 형성과정과 집주지역의 특징-오쿠보 코리아 타운을 중심으로」 『사회와 역사』 90, pp.313-354.
- 정희선 · 김인덕 외 (2015) 『재일코리안의 삶과 문화-(1)다양한 삶의 기록』 선인.
 _____ (2015) 『재일코리안의 삶과 문화-(2)교육 · 학술 편』 선인.
- 조현미 (2000) 「재일동포의 집주지역 형성과 민족 정체성의 변화-요세바 고도부키를 중심으로」 『대한지리학회』 35(1), pp.141-157.
- 지충남 (2008) 「재일한국인단체네트워크연구 : 민단, 총련, 한인회를 중심으로」 『세계지역연구논총』 26(1), pp.57-93.
 _____ (2008) 「민단과 조총련의 상생 네트워크 모색」 『전남대학교 세계한상 문화연구 국제학술회의』 pp.215-230.
 _____ (2013) 「민단과 한인회의 단체활동 비교」 『대한정치학회보』 21(3), pp.71-100.
 _____ (2013) 「재일동포와 원코리아페스티벌: 통일과 공생의 기제」 『전남대학교 세계한상문화연구단 국내학술회의 2013』 4, pp.81-105.
 _____ (2014) 「재일동포한인회의 조직과 활동고찰 : 민단과 재일한인회를 중심으로」 『동아연구』 66, pp.91-134.
 _____ (2015) 「재일동포 사회의 통일 운동: 민단, 조총련, 원코리아페스티벌을 중심으로」 『민족연구』 64, pp.157-195.
- 진희관 (1995) 「조총련연구」 『역사비평』 pp.174-198.
 _____ (2003) 「북한과 조총련의 관계 변화 및 민단-조총련 관계개선 방안 모색」 『통일문제연구』 15(1), pp.127-155.
 _____ (2009) 「분단정부와 민단, 총련」 『일본한인의 역사(상)』 국사편찬위원회, pp.211-239.
- 재일한국인연합회 (2001) 『한인회창간호』 재일한국인연합회.

_____ (2011) 『한인회2011』 12, 재일한국인연합회.

청암대학교 재일코리안 연구소 편(2013) 『재일코리안 디아스포라의 형성-이주와 정주를 중심으로』 선인.

최영호 (2008) 「재일교포사회의 형성과 민족 정체성 변화의 역사」 『한국사연구』 140, 67-97.

한국갤럽조사연구소 (2015) 『한국인의 종교 1984-2014』 한국갤럽조사연구소.

한국동경성당 (2016) 『사목계획서』 한국동경성당.

<参考URL>

カトリック東京韓人教会 (동경한인성당) 홈페이지. 2018年10月25日閲覧.

< www.tokyo-koreancatholic.org >

在日本韓国人連合会(한국인연합회) 홈페이지. 2018年11月20日閲覧.

< www.haninhe.com >

在日本大韓民国民団ホームページ. 2018年11月20日閲覧.

< <http://mindan-tokyo.org/bbs/history.php> >

在日本朝鮮人總連合会ホームページ. 2018年11月20日閲覧

< <http://www.chongryon.com/> >

法務省. 2006-2014. 在留外国人統計(各年度). 2018年8月28日閲覧

< <http://www.immi-moj.go.jp/> >

貿易アカデミー (KITA 무역아카데미) 홈페이지. 2018年8月28日閲覧

< <https://newtradecampus.kita.net/> >

ワンコリア・フェスティバルホームページ. 2018年9月9日閲覧

< <http://hana.wwonekorea.com> >

I I J (IT IN JAPAN) 홈페이지. 2018年8月20日閲覧.

< <https://cafe.naver.com/itcareer> >

謝辞

本論文を作成するにあたり、ご指導いただきました森本豊富先生、原知章先生、西村昭治先生、木村健二先生に心より御礼申し上げます。日本に留学することができたことや最後まで諦めずに論文を書くことができたのは指導教員である森本先生のおかげです。いつも暖かく見守って下さり、研究に専念することができました。副査である原知章先生と西村昭治先生には中間報告会や最終審査会で貴重なご助言をいただき、勉強になり今後の課題について鮮明になりました。最後に副査である木村健二先生は研究者の道を示してくださいました。先生からの助言と激励は論文を書き進める力となりました。それだけではなく、韓国や韓国人留学生について知識が豊富な先生と話すことで心の安らぎを感じました。あらためて心から感謝を申し上げます。

日本での生活は森本ゼミが中心でした。留学生である私をいつも温かく支えてくれました。研究だけではなく生活全般についてもいろいろ相談にのっていただきました。森本ゼミの皆さんにお礼を申し上げます。また、投稿論文の原稿を添削してくださった藤井紘司さんに感謝いたします。

この研究は三つの事例を挙げて、参与観察とインタビューを実施したものであり、多くの方々に支えられてできあがったものであります。第2章、I I J調査では、インタビュー対象者から移住経路や日本における生活など貴重なお話を聞かせていただきました。第3章、カトリック東京韓人教会の事例では神父、シスターと信者の方々にご協力をいただきました。第4章、韓国人連合会の事例では会長、事務局長をはじめメンバーから資料の提供等のご協力をいただきました。調査に協力してくださった多くの方々に心から感謝の意を表します。

最後に、日本で一緒に留學生活を送ってきた韓国人後輩たちにも感謝します。共に悩んだり、喜んだり、励む人々の存在は他国で勉強を続ける力になりました。7年という長い留學生活を支えてくれた両親、夫・ハンギョル、息子・シワン、義理の両親に心から感謝します。家族の援助と応援で最後まで頑張ることができました。本当にありがとうございました。